

租税特別措置等に係る政策評価の点検結果

平成 22 年 10 月

総務省行政評価局

はじめに

平成22年度税制改正大綱（平成21年12月22日閣議決定。以下「22年度大綱」という。）では、「公平・透明・納得」の原則から見れば、税負担の公平の原則の例外である租税特別措置については、「適用実態がはっきりしないものや、適用件数が非常に少ないもの、導入から相当期間が経過し役割を終えているもの、特定の業界や一部の企業のみが恩恵を受けていると思われるものが散見され」ることから、「税制における既得権益を一掃し、納税者の視点に立って公平で分かりやすい仕組みとするためには、租税特別措置をゼロベースから見直し、整理合理化を進めることが必要」であり、「租税特別措置のうち、産業政策等の特定の政策目的により税負担の軽減等を行う「政策税制措置」は、「全てを「ふるい」にかけて、平成22年度税制改正から始まる今後4年間で抜本的に見直し」を行うとされている。

また、その抜本的な見直しに関しては、「政策評価を厳格に行う」とされたほか、22年度大綱の別紙1「租税特別措置の見直しに関する基本方針」の別添「政策税制措置の見直しの指針（「6つのテスト）」（以下「6つのテスト」という。）では、「政策評価法に基づく所管官庁の事後評価等において、税収減を是認するような有効性（費用対効果）が客観的に確認されているか」とされている。

これらのことから、行政機関が行う政策評価に関する法律施行令（平成13年政令第323号。以下「評価法施行令」という。）が改正され、各府省が法人税、法人住民税又は法人事業税に係る租税特別措置等（国税における租税特別措置及び地方税における税負担軽減措置等のうち、特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行うものをいう。以下同じ。）の新設に係る政策を決定しようとする場合及び既存の租税特別措置等の内容の拡充又は期限の延長に係る政策を決定しようとする場合に事前評価の実施が義務付けられるなど、租税特別措置等に係る政策評価が制度化された。

総務省は、各府省とは異なる評価専担組織として、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「評価法」という。）第12条第2項において、各府省の政策評価の実施状況を踏まえ、「政策評価の客観的かつ厳格な実施を担保するための評価」を行うこととされており、これまでも各府省の政策評価について点検活動を行ってきた。

今回、租税特別措置等に係る政策評価について、税制改正作業に有用な情報を提供するものとなっているか等の観点から点検を行った。

本報告は、平成23年度の当初税制改正要望に際し、総務大臣に送付された租税特別措置等に係る政策評価の評価書219件についての点検結果^(注)を取りまとめたものである。

(注) 租税特別措置等に係る政策評価として送付された評価書を点検対象としており、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）又は地方税法（昭和25年法律第226号）以外の法律に規定される税制上の措置に係るものも含まれる。また、政策評価の対象となった租税特別措置等そのものの是非について点検を行ったものではない。

目 次

はじめに

I 点検結果の概況

- 1 租税特別措置等に係る政策評価の枠組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 租税特別措置等に係る政策評価の実施状況
 - (1) 点検の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (2) 点検の観点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (3) 点検結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - (4) 主な課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 3 租税特別措置等に係る政策評価の今後の課題・・・・・・・・・・・・・・ 8

II 個別の点検結果

- 1 点検結果の一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 2 点検結果表
 - <点検結果表の見方>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

<内閣府>

- ・内閣01 特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置・・・・・・・・ 20
- ・内閣02 公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の創設（所得税）・・・・・・・・ 22
- ・内閣03 公益社団・財団法人への寄附金に係る税制上の特例措置の拡充（個人住民税）・・・・・・・・ 24
- ・内閣04 コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の事業期間以内での償却可能化）・・・・・・・・ 26
- ・内閣05 P F I 法に規定する選定事業者が取得する一定の公共施設等に係る特例措置の拡充・・・・・・・・ 28
- ・内閣06 新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置・・・・・・・・ 30
- ・内閣07 地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税）・・・ 32
- ・内閣08 新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置・・・・・・ 34
- ・内閣09 沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例措置の拡充・・・・・・・・ 36
- ・内閣10 「国際戦略総合特区」（仮称）における特例措置・・・・・・・・ 38
- ・内閣11 「地域活性化総合特区」（仮称）における特例措置・・・・・・・・ 40
- ・内閣12 環境未来都市整備地域における税制上の特例措置・・・・・・・・ 42
- ・内閣13 女性の再就職促進のための税制上の優遇措置・・・・・・・・ 44

<国家公安委員会・警察庁>

- ・警察01 捜査特別報奨金の非課税・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

<金融庁>

- ・金融01 イスラム金融に関する所要の税制措置・・・・・・・・ 48

・金融02	特別法人税の撤廃	50
・金融03	投資法人の導管性要件である投資口国内50%超募集要件の見直し	52
・金融04	協同組織金融機関に係る一般貸倒引当金の割増特例措置の恒久化	54
・金融05	少額短期保険業者に係る収入割の特例措置の延長	56
・金融06	企業年金等への移行が不可能な適格退職年金に係る税制上の特例措置の継続	58
・金融07	損害保険会社等の火災保険等に係る異常危険準備金の積立額の損金算入	60
＜総務省＞		
・総務01	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	62
・総務02	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長	64
・総務03	中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制)	66
・総務04	中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制)	68
・総務05	中小企業等基盤強化税制(中小卸売、小売及びサービス業)	70
・総務06	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	72
・総務07	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	74
・総務08	「光の道」推進税制(公共アプリケーション利活用促進税制)の創設	76
・総務09	「光の道」推進税制(公共アプリケーション利活用促進税制)の創設	78
・総務10	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	80
・総務11	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	82
・総務12	メーリングサービス業に対する中小企業等基盤強化税制の延長	84
＜外務省＞		
・外務01	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	86
＜財務省＞		
・財務01	適格退職年金の積立金に対する特別法人税の撤廃もしくは課税停止措置の延長	88
・財務02	制度的に他の企業年金等へ移行できない適格退職年金に係る税制優遇措置の継続	90
＜文部科学省＞		
・文科01	地域住民同士により公共活動を行うNPO法人に係る認定NPO法人制度の認定要件の緩和	92
・文科02	新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置	94
・文科03	中小企業等基盤強化税制(教育訓練費に係るもの)	96
・文科04	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	98
＜厚生労働省＞		
・厚労01	事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長	100
・厚労02	事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長	102
・厚労03	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	104
・厚労04	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	106
・厚労05	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期限の延長	108

・厚労06	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期限の延長	110
・厚労07	産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の拡充	112
・厚労08	産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の延長	114
・厚労09	試験研究費の総額に関する税額控除制度の拡充	116
・厚労10	グリーン投資減税	118
・厚労11	サービス付き高齢者住宅(仮称)供給促進税制	120
・厚労12	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置	122
・厚労13	医療安全に資する医療機器等の導入に係る特別償却制度の適用期限の延長	124
・厚労14	医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長	126
・厚労15	事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続	128
・厚労16	共同利用施設の特別償却制度の延長	130
・厚労17	公害防止用設備の特別償却制度の延長	132
・厚労18	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	134
・厚労19	障害者を多数雇用する事業所に係る税制上の特例措置	136
・厚労20	譲渡所得に係る特別控除の特例の障害者通所サービス等への範囲の拡充	138
・厚労21	新型インフルエンザ対策に係る医療提供体制整備促進税制の延長	140
・厚労22	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置(所得税・法人税)	142
・厚労23	中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制)の延長	144
・厚労24	平成12年度医療法改正による改正後の構造設備基準に適合した病院等への建替えに係る特別償却制度の適用期限の延長	146
・厚労25	療養病床の転換に係る特別償却制度	148
・厚労26	中小企業等基盤強化税制(教育訓練費)	150
・厚労27	社会保険診療報酬の所得計算の特例	152
・厚労28	「重度障害者等施設設置等助成金(仮称)」の創設に伴う税制上の所要の措置	154
・厚労29	保険会社等の異常危険準備金	156

<農林水産省>

・農水01	植林費の損金算入の特例(国税)	158
・農水02	植林費の損金算入の特例(地方税)	160
・農水03	中小企業等の貸倒引当金の特例(国税)	162
・農水04	中小企業等の貸倒引当金の特例(地方税)	164
・農水05	中小企業等の貸倒引当金の特例(森林組合等)(国税)	166
・農水06	中小企業等の貸倒引当金の特例(森林組合等)(地方税)	168
・農水07	中小企業等の貸倒引当金の特例(国税)	170
・農水08	中小企業等の貸倒引当金の特例(地方税)	172
・農水09	技術研究組合の所得計算の特例	174
・農水10	グリーン投資減税(木質・草本バイオマスガス利用装置)	176
・農水11	グリーン投資減税(バイオマスエタノール製造設備)	178
・農水12	グリーン投資減税(木質バイオマス熱電併給型木材乾燥装置)	180
・農水13	グリーン投資減税(木質バイオマス利用加温装置)	182
・農水14	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額の特例控除(特定農産加工業経営改善臨時措置法)(国税)	184
・農水15	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額の特例控除(特定農産加工業経営改善臨時措置法)(地方税)	186
・農水16	集積区域における集積産業用資産の特別償却	188

・農水17	新用途米穀加工品等製造設備の特別償却	190
・農水18	特定地域における工業用機械等の特別償却（半島振興対策実施地域）	192
・農水19	特定地域における工業用機械等の特別償却（過疎地域）	194
・農水20	特定地域における工業用機械等の特別償却（離島振興対策実施地域）	196
・農水21	特定地域における工業用機械等の特別償却（奄美群島）	198
・農水22	特定地域における工業用機械等の特別償却（振興山村として指定された地区）	200
・農水23	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例	202
・農水24	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例	204
・農水25	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の農業用資産）	206
・農水26	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地区域等内にある土地等）	208
・農水27	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	210
・農水28	独立行政法人農畜産業振興機構において生産者負担金を管理する場合、当該負担金を必要経費又は損金算入の対象となるよう追加	212
・農水29	卸売市場機能高度化設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除の創設（国税）	214
・農水30	卸売市場機能高度化設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除の創設（地方税）	216
・農水31	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	218
・農水32	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	220
・農水33	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（土地改良事業）	222
・農水34	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	224
・農水35	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	226
・農水36	収用換地等の場合の所得の特別控除（土地改良事業）	228
・農水37	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	230
・農水38	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	232
・農水39	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（農振法）	234
・農水40	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	236
・農水41	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	238
・農水42	保険会社等の異常危険準備金	240
・農水43	保険会社等の異常危険準備金	242
・農水44	保険会社等の異常危険準備金	244

<経済産業省>

・経産01	アジア拠点化のための税制措置	246
・経産02	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）に基づく有限責任事業組合（LLP）への現物出資に係る譲渡益課税の繰り延べ	248
・経産03	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等	250
・経産04	移出または引取りに係る揮発油及びみなし揮発油の特定用途免税	252
・経産05	引取りに係る石油製品等の石油石炭税の免税	254
・経産06	引取りに係る特定石炭の石油石炭税の免税	256
・経産07	石油化学製品の原料用特定揮発油等に係る石油石炭税の還付	258
・経産08	石油アスファルト等に係る石油石炭税の還付	260
・経産09	産業集積の再生に向けた市区町村向けの高度化融資の創設に伴う税	

	制措置	262
・ 経産10	特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（中小企業高度化事業）	264
・ 経産11	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減	266
・ 経産12	特定災害防止準備金（採石災害防止準備金）	268
・ 経産13	特定災害準備金（露天石炭採掘災害防止準備金）	270
・ 経産14	中小企業者等の法人税率の特例	272
・ 経産15	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	274
・ 経産16	技術研究組合の所得計算の特例	276
・ 経産17	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法） の改正に伴う登録免許税の所要の措置	278
・ 経産18	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法等に基づく 不動産取得税の軽減措置の延長	280
・ 経産19	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	282
・ 経産20	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域におけ る集積産業用資産の特別償却	284
・ 経産21	中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）	286
・ 経産22	中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）	288
・ 経産23	中小企業等基盤強化税制（教育訓練費）	290
・ 経産24	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	292
・ 経産25	中小企業等の貸倒引当金の特例	294
・ 経産26	商工組合等の留保所得の特別控除	296
・ 経産27	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	298
・ 経産28	金融所得課税に係る損益通算の範囲拡大に向けた所要の措置	300
・ 経産29	金融所得課税に係る損益通算の範囲拡大に向けた所要の措置	302
・ 経産30	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	304
・ 経産31	農林漁業用輸入A重油の石油石炭税免税措置	306
・ 経産32	特定の重油を農林漁業の用に供した場合の石油石炭税の還付	308
・ 経産33	電気供給業の課税標準の算定にあたって特定規模需要向けの託送料 金を控除する特例措置	310
・ 経産34	中小企業の事業再生に伴う不動産取得税の軽減措置	312
・ 経産35	再生可能エネルギーに係る課税標準の特例措置の拡充	314
・ 経産36	再生可能エネルギーの全量買取制度の導入に伴う特例措置	316
・ 経産37	低公害車の燃料供給設備に係る特例措置	318
・ 経産38	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	320
・ 経産39	排出ガス規制新基準に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特 例措置の創設	322
・ 経産40	新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	324
・ 経産41	特別修繕準備金（連続式溶解炉（ガラス））	326
・ 経産42	特別修繕準備金（銑鉄製造用の溶鋳炉及び熱風炉）	328
・ 経産43	高度化事業の用に供するために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の 特別控除（中小企業高度化事業）	330
・ 経産44	保険会社等の異常危険準備金	332
・ 経産45	特別修繕準備金（球形ガスホルダー）	334
・ 経産46	特別修繕準備金（石油の貯蔵の用に供する貯油槽）	336
・ 経産47	原子力発電施設解体準備金	338
・ 経産48	使用済燃料再処理準備金	340
・ 経産49	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に 係る特例措置	342
・ 経産50	中小企業高度化事業①事業所税の非課税②事業協同組合等の取得資 産に対する不動産取得税の納税義務の免除③共同利用機械等の固定	

	資産税の軽減④共同施設用建物の不動産取得税の課税標準の特例	344
・経産51	固定資産税の課税標準等の特例措置	346

<国土交通省>

・国交01	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	348
・国交02	海外インフラプロジェクト準備金の創設	350
・国交03	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の償却可能化）	352
・国交04	中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）	354
・国交05	中小企業等の貸倒引当金の特例（法人税）	356
・国交06	商工組合等の留保所得の特別控除（法人税）	358
・国交07	投資法人の導管性要件である投資口国内50%超募集要件の見直し	360
・国交08	戦略核都市圏広域連携推進機構（仮称）に係る特例措置の創設	362
・国交09	「新しい公共」によるコミュニティ活動支援ファンドへの投資に対する特例措置の創設	364
・国交10	大都市圏の新たな政策区域に係る事業用資産の買換特例措置	366
・国交11	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度	368
・国交12	半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度	370
・国交13	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置	372
・国交14	振興山村における工業用機械等の特別償却	374
・国交15	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	376
・国交16	特定都市再生緊急整備地域（仮称）に係る課税の特例措置	378
・国交17	都市再生促進税制	380
・国交18	まち再生促進税制	382
・国交19	都市の再生を図るための新たな金融支援に関連する特例措置	384
・国交20	認定事業用地適正化計画に基づく土地等の交換等に係る特例措置	386
・国交21	まちづくりを担う法人に対する支援税制	388
・国交22	エネルギーの共同利用のための設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特例控除	390
・国交23	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置	392
・国交24	特定民間再開発事業の建築物等における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	394
・国交25	市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度	396
・国交26	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る特別償却制度	398
・国交27	奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度	400
・国交28	小笠原諸島における旅館業建物等に係る特別償却制度	402
・国交29	下水道資源の利活用のための設備等を取得した場合の税制上の特例措置	404
・国交30	雨水貯留浸透施設に係る割増償却制度の延長	406
・国交31	サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制	408
・国交32	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	410
・国交33	バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る特例措置	412
・国交34	認定建替計画（特定防災機能向上型）に係る事業用資産の買換特例の延長	414
・国交35	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長	416
・国交36	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額控除の延長	418
・国交37	特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長及び拡充	420
・国交38	内航環境低負荷船の特別償却制度の延長及び拡充	422

- ・国交39 対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（トン数標準税制）の拡充…………… 424
- ・国交40 国際競争力を有する国際運輸基盤整備のための特別償却制度の創設 426
- ・国交41 国際船舶の所有権保存登記等に係る登録免許税の軽減措置の拡充 … 428
- ・国交42 持株会社の設立による関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る特例措置の創設…………… 430
- ・国交43 特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長…………… 432
- ・国交44 国際競争力強化及び環境負荷低減に資する物流効率化施設に係る割増償却制度…………… 434
- ・国交45 特定の事業用資産の買換え等の特例措置…………… 436
- ・国交46 地震防災対策用資産の取得に関する特例措置…………… 438
- ・国交47 新幹線鉄道大規模改修準備金…………… 440
- ・国交48 船舶の定期検査に係る特別修繕準備金…………… 442

<環境省>

- ・環境01 PCB汚染物等無害化処理用設備、石綿含有廃棄物等無害化処理用設備に係る特別償却措置の延長…………… 444
- ・環境02 環境未来都市整備地域における税制上の特例措置…………… 446
- ・環境03 グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制） 448
- ・環境04 特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置…………… 450
- ・環境05 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除…………… 452

<防衛省>

- ・防衛01 特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例 454
- ・防衛02 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除…………… 456

3 点検項目ごとの評価の実施状況表…………… 458

【資料】

- 資料1 平成22年度税制改正大綱（平成21年12月22日閣議決定）（抄）…………… 482
- 資料2 租税特別措置の見直しに関する基本方針
〈平成22年度税制改正大綱の別紙1〉…………… 483
- 資料3 政策税制措置の見直しの指針（「6つのテスト」）
〈租税特別措置の見直しに関する基本方針の別添〉…………… 484
- 資料4 地方税における税負担軽減措置等の見直しに関する基本方針
〈平成22年度税制改正大綱の別紙2〉…………… 485
- 資料5 租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン
（平成22年5月28日政策評価各府省連絡会議了承）…………… 486

I 点検結果の概況

1 租税特別措置等に係る政策評価の枠組み

(1) 租税特別措置等に係る政策評価の枠組みは、以下のとおりとされている（図表1参照）。

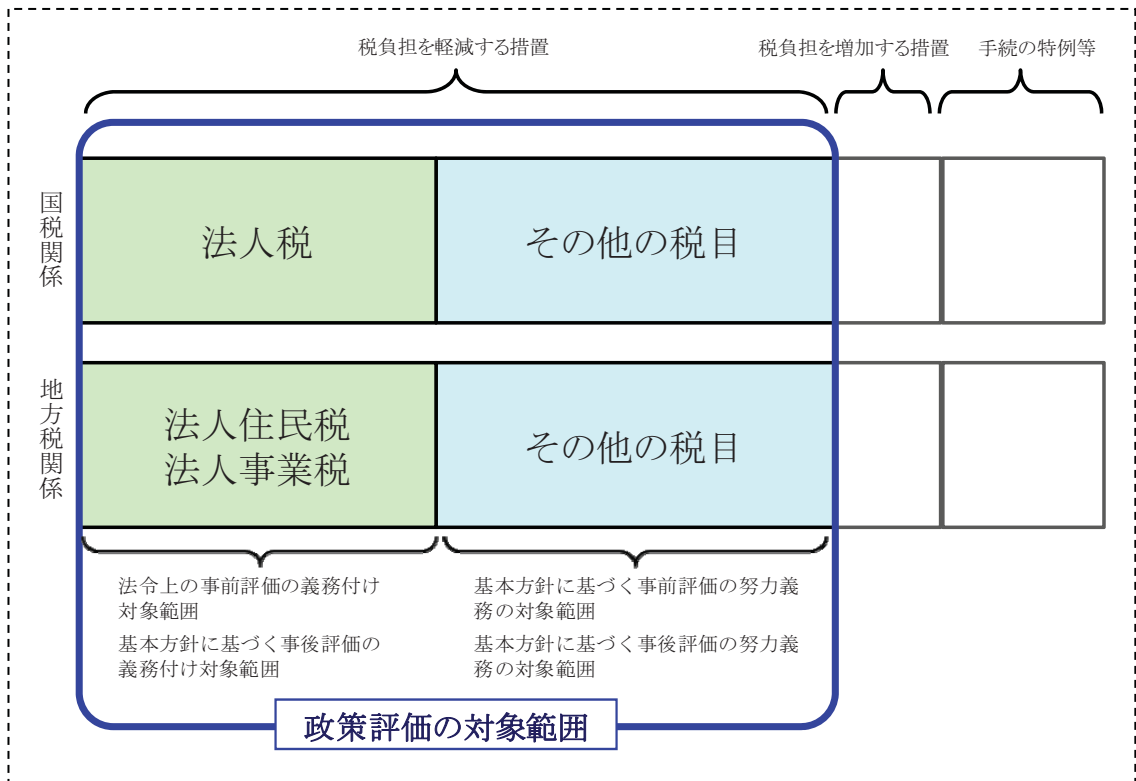
ア 事前評価

- ① 法人税、法人住民税又は法人事業税について租税特別措置等の新設、拡充又は延長を行おうとする際には、事前評価を行わなければならないとされている（評価法第9条並びに評価法施行令第3条第7号及び第8号）。
- ② 法人税、法人住民税又は法人事業税以外の税目についての租税特別措置等の新設、拡充又は延長を行おうとする際には、積極的かつ自主的に事前評価を行うよう努めるものとするとしてされている（政策評価に関する基本方針（平成17年12月16日閣議決定。以下「基本方針」という。） I-4-キ）。

イ 事後評価

- ① 法人税、法人住民税又は法人事業税についての租税特別措置等に係る政策については、基本計画（評価法第6条の規定に基づき各府省が定める基本計画をいう。）において必ず事後評価の対象として明記することとされている（基本方針 I-5-カ）。
- ② 法人税、法人住民税又は法人事業税以外の税目についての租税特別措置等に係る政策については、積極的かつ自主的に事後評価の対象とするよう努めるものとするとしてされている（基本方針 I-5-カ）。

図表1 租税特別措置等に係る政策評価の対象範囲



(2) 租税特別措置等に係る政策評価を円滑かつ効率的に実施するため、その内容、手順等の標準的な指針を示す「租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン」（平成22年5月28日政策評価各府省連絡会議了承。以下「ガイドライン」という。）が策定された。

各府省は、ガイドラインに基づき、所要の租税特別措置等に係る政策評価を実施し、各府省における検討作業や政府における税制改正作業に有用な情報を提供することが求められる。

また、ガイドラインⅡ－6（総務省による客観性担保評価活動）においては、「総務省行政評価局は、各行政機関が実施した政策評価の結果を対象として、その客観性及び厳格性についての点検を実施する。点検結果については、毎年度の税制改正作業に対し、適時に提供する」とされている。

2 租税特別措置等に係る政策評価の実施状況

(1) 点検の対象

平成23年度の当初税制改正要望に際し、総務大臣に送付された租税特別措置等に係る政策評価の評価書の件数は、13府省（内閣府、国家公安委員会・警察庁、金融庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省）の計219件となっている。

評価書の件数の内訳は、図表2及び図表3のとおりである。

図表2 租税特別措置等に係る政策評価の区分別の実施件数

府省名	事前評価						事後評価	合計
	新設	拡充	延長	拡充 延長	新設 拡充 延長	計		
内閣府	7	3	2	0	1	13	0	13
国家公安委員会・警察庁	1	0	0	0	0	1	0	1
金融庁	2	2	2	0	0	6	1	7
総務省	2	4	6	0	0	12	0	12
外務省	0	0	0	0	1	1	0	1
財務省	1	0	1	0	0	2	0	2
文部科学省	1	2	1	0	0	4	0	4
厚生労働省	5	2	19	1	0	27	2	29
農林水産省	7	0	19	4	0	30	14	44
経済産業省	8	11	20	1	0	40	11	51
国土交通省	14	4	18	10	0	46	2	48
環境省	2	1	1	0	1	5	0	5
防衛省	0	0	1	0	0	1	1	2
合計	50	29	90	16	3	188	31	219

(注) 「拡充・延長」及び「新設・拡充・延長」の区分は、一つの評価書において複数の内容の要望が含まれているものである。

図表3 義務付け対象かどうかの分類による実施件数

府省名	事前評価			事後評価			合計		
	義務付け対象	義務付け対象外	計	義務付け対象	義務付け対象外	計	義務付け対象	義務付け対象外	計
内閣府	7	6	13	0	0	0	7	6	13
国家公安委員会・警察庁	0	1	1	0	0	0	0	1	1
金融庁	4	2	6	1	0	1	5	2	7
総務省	11	1	12	0	0	0	11	1	12
外務省	1	0	1	0	0	0	1	0	1
財務省	0	2	2	0	0	0	0	2	2
文部科学省	4	0	4	0	0	0	4	0	4
厚生労働省	21	6	27	2	0	2	23	6	29
農林水産省	30	0	30	14	0	14	44	0	44
経済産業省	20	20	40	8	3	11	28	23	51
国土交通省	45	1	46	2	0	2	47	1	48
環境省	5	0	5	0	0	0	5	0	5
防衛省	1	0	1	1	0	1	2	0	2
合計	149	39	188	28	3	31	177	42	219

(2) 点検の観点

租税特別措置等に係る政策評価は、客観的なデータを可能な限り明らかにし、租税特別措置等の新設、拡充又は延長の適否や租税特別措置等の具体的な内容についての検討に資するよう分析するとともに、分析内容が国民や利害関係者等との議論の共通の土台として用いられ、各府省における検討作業や政府における税制改正作業において有用な情報を提供することが求められている。

このため、各府省の政策評価が税制改正作業に有用な情報を提供するものとなる等の目的から策定されたガイドラインに沿って実施されているか、評価の分析・説明の内容が、客観的なデータが可能な限り明らかにされ、租税特別措置等の新設、拡充又は延長の適否や租税特別措置等の具体的な検討に資する十分な内容となっているかどうかなどについて、点検項目（図表4参照）を設定し点検した。

(注) 点検作業の過程で、評価書上では明らかにされていない情報や事実関係が不透明な点について、各府省から、別途、総務省に説明があったが、これらは評価書の一部としては公表されていないものであることから、これらは加味せず、評価書上の記載を基にして点検結果を取りまとめた。

図表4 点検項目

点検項目	事前評価		事後評価
	新設	拡充 延長	
分析対象期間関係			
①分析対象期間が設定されているか。	○	○	○
租税特別措置等の必要性等関係			
②実現しようとする政策目的が説明されているか。	○	○	○
③政策目的の根拠が明らかにされているか。	○	○	○
④政策体系における政策目的の位置付けが明らかにされているか。	○	○	○
⑤達成しようとする目標（達成目標）が説明されているか。	○	○	○
⑥達成目標に係る測定指標が設定されているか。	○	○	○
⑦政策目的に対し、達成目標の実現がどのように寄与するかが説明されているか。	○	○	○
租税特別措置等の有効性等関係			
⑧過去の実績について、適用数等が算定根拠を明らかにしつつ、定量的に把握されているか。	—	○	○
⑨過去の実績について、適用数等が想定外に僅少であったり、想定外に特定の者に偏っていないか具体的に説明されているか。	—	○	○
⑩将来推計として、適用数等が算定根拠を明らかにしつつ、定量的に予測されているか。	○	○	—
⑪過去の実績について、減収額が算定根拠を明らかにしつつ、定量的に把握されているか。	—	○	○
⑫将来推計として、減収額が算定根拠を明らかにしつつ、定量的に予測されているか。	○	○	—
⑬過去の実績について、政策目的の実現状況が把握されているか。	—	○	○
⑭将来推計として、政策目的がどのように達成されるかが予測されているか。	○	○	—
⑮過去の実績について、達成目標の実現状況が説明されているか。	—	○	○
⑯租税特別措置等が新設又は拡充若しくは延長されない場合に予想される状況について説明されているか。	○	○	—
⑰過去の実績について、税収減を是認するような効果が確認されているかが説明されているか。	—	○	○
⑱将来推計として、税収減を是認するような効果が見込まれるかが説明されているか。	○	○	—
⑲過去の実績において効果が上がっていない場合に、要因が分析されているか。	—	○	○
租税特別措置等の相当性関係			
⑳政策目的の実現のための手段として、補助金や規制など様々なものがある中で、租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であるかが説明されているか。	○	○	○
㉑同様の政策目的に係る他の支援措置や義務付け等がある場合に、適切かつ明確な役割分担がなされているかが説明されているか。	○	○	○
㉒地方税に係る租税特別措置等について、地方公共団体が政策目的の実現に協力することの相当性について説明されているか。	○	○	○
評価結果の反映の方向性関係			
㉓事後評価の結果を、評価の対象とした租税特別措置等の在り方にどのように反映させるかが説明されているか。	—	—	○

(注) 事前評価(新設)、事前評価(拡充・延長)、事後評価の区分ごとに、「○」が付いている項目がそれぞれの区分の点検項目となる。

(3) 点検結果

税制改正作業は、6つのテストに示される①背景にある政策の今日的な「合理性」、②政策目的に向けた手段としての「有効性」、及び③補助金等他の政策手段と比した「相当性」について検証が行われることから、これらに係る分析・説明が十分なものとなっているかを中心に全体的な点検結果を取りまとめた。

政策評価219件の点検結果は、図表5のとおりであり、すべての評価書についてガイドラインに沿った分析・説明がなされていない部分が認められた。特に、政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明は、すべての評価において不十分であった。

図表5 租税特別措置等に係る政策評価の点検結果

府省名	評価の主要な項目で分析・説明が実施されていない	分析・説明の内容が不十分と認められる				合計	
		うち合理性の分析・説明の内容が不十分	うち有効性の分析・説明の内容が不十分	うち相当性の分析・説明の内容が不十分	うちその他の分析・説明の内容が不十分		
内閣府	1	12	0	12	8	0	13
国家公安委員会・警察庁	0	1	0	1	0	0	1
金融庁	0	7	0	7	4	1	7
総務省	2	10	2	10	5	3	12
外務省	0	1	0	1	0	0	1
財務省	0	2	0	2	0	0	2
文部科学省	1	3	0	3	3	0	4
厚生労働省	1	28	6	28	21	3	29
農林水産省	0	44	0	44	20	1	44
経済産業省	1	50	3	50	32	2	51
国土交通省	0	48	1	48	23	8	48
環境省	0	5	0	5	3	0	5
防衛省	0	2	0	2	0	0	2
合計	6	213	12	213	119	18	219

(注) 1 主要な項目で分析・説明が実施されていない部分がある評価は、別途、説明の内容に不十分な点が認められる場合でも、「評価の主要な項目で分析・説明が実施されていない」に分類した。

2 分析・説明の内容が不十分と認められる内容が、「合理性」、「有効性」、「相当性」又は「その他」に重複して該当する場合には、それぞれに計上した。

また、「合理性」、「有効性」及び「相当性」についての分析・説明の内容について、不十分なものの組み合わせは、図表6のとおりであり、「合理性」、「有効性」及び「相当性」すべてについて分析・説明の内容が不十分な評価が11件みられた。

図表6 分析・説明の内容が不十分と認められるものの組合せ

府省名	合理性、有効性、相当性の分析・説明の内容が不十分	合理性、有効性の分析・説明の内容が不十分	有効性、相当性の分析・説明の内容が不十分	有効性の分析・説明の内容が不十分
内閣府	0	0	8	4
国家公安委員会・警察庁	0	0	0	1
金融庁	0	0	4	3
総務省	1	1	4	4
外務省	0	0	0	1
財務省	0	0	0	2
文部科学省	0	0	3	0
厚生労働省	6	0	15	7
農林水産省	0	0	20	24
経済産業省	3	0	29	18
国土交通省	1	0	22	25
環境省	0	0	3	2
防衛省	0	0	0	2
合計	11	1	108	93

(4) 主な課題

ア 分析・説明の未実施に係る課題

政策目的に向けた手段としての「有効性」に関して、適用数や減収額が明らかにされていない、税収減を是認するような効果が示されていないなど、評価の一部で分析・説明が実施されていないものがある。

この場合、租税特別措置等を講じることにより、どのような効果があるのかが不明であり、当該租税特別措置等を講じることが有効なのか判断できない。

イ 背景にある政策の今日的な「合理性」の分析・説明の内容に係る課題

① 租税特別措置等によって実現しようとする政策目的の根拠（法律、政令、閣議決定等）が明らかにされていないものがある。この場合、政策目的が優先度や緊要性の高いものなのか判断できない。

② 前回要望時における租税特別措置等により達成しようとする目標が既に達成されたものがある。この場合、当該租税特別措置等は基本的に役割を終えたものと考えられ、新たな目標を設定し引き続き実施しようとする場合は、引き続き実施することの説明が必要である。

ウ 政策目的に向けた手段としての「有効性」の分析・説明の内容に係る課題

- ① 租税特別措置等の効果と減収額の対比により、税収減を是認するような有効性があるかどうかを説明すべきところ、税収減についての説明がないものがある。この場合、当該租税特別措置等に効果があることは説明されているが、税収減を是認するだけの効果があるのか分からない。
- ② 租税特別措置等以外の政策手段等の要因の影響を受ける測定指標を設定し効果を把握することとしているため、租税特別措置等の効果の検証ができないものがある。この場合、目標を達成したとしても、それが当該租税特別措置等による効果であるのか検証ができない。
- ③ 租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績や将来推計が明らかでないなど、適用実態が不明なものがある。また、適用数及びこれによる減収額の過去の実績や将来推計は明らかにされているが、その算定根拠が明らかでなく、適用実態が不透明なものがある。
- ④ 租税特別措置等が適用され得る対象の全体数からみて実際の適用数が非常に少ないと考えられる場合、又は特定の業界若しくは一部の企業のみが恩恵を受けていると考えられる場合において、これに対しての説明がないものがある。

エ 補助金等他の政策手段と比した「相当性」の分析・説明の内容に係る課題

- ① 政策目的の実現のための手段として、補助金等や規制など様々な政策手段がある中で、租税特別措置等の必要性のみの説明にとどまり、他の政策手段と比較をして、租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることの説明がされていないものがある。
- ② 補助金等や規制など同様の政策目的に係る他の支援措置や義務付け等がある場合に、租税特別措置等との適切かつ明確な役割分担についての分析・説明に不十分な点が認められるものがある。

オ その他の課題

政策目的の実現に対し、租税特別措置等によって達成しようとする目標（達成目標）の達成がどのように寄与するのかを説明すべきところ、政策目的と達成目標の関係が逆転し、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するかのよう な説明になっていると考えられるものがあり、政策目的及び達成目標（測定指標）の設定に問題があるものがある。

3 租税特別措置等に係る政策評価の今後の課題

租税特別措置等に係る政策評価は、今年度から始められた新たな取組であり、評価手法が必ずしも確立されていないという側面はあるものの、今回の点検では、すべての評価書について、ガイドラインに沿った評価がなされていない部分があり、6つのテストに示される①背景にある政策の今日的な「合理性」、②政策目的に向けた手段としての「有効性」、又は③補助金等他の政策手段と比した「相当性」のいずれかにおいて分析・説明に不十分な点が認められ、全体的な取組として十分な水準に達しているといえる状況にはない。

具体的には、税収減を是認するような効果の分析・説明が不十分なもの、租税特別措置等の効果を適切に測ることができない指標を設定しているものなど、特に、政策目的に向けた手段としての「有効性」の分析・説明の内容が不十分なものが数多くみられた。

今回の点検において提起している課題は多岐にわたるが、今後、租税特別措置等に係る政策評価が、租税特別措置等の透明化を図り、租税特別措置等の新設、拡充又は延長の適否や租税特別措置等の具体的な検討に資するものとなるよう、評価の改善に努め、国民への説明責任の徹底を図っていくことが必要である。

II 個別の点検結果

1 点検結果の一覧表

〈点検結果の一覧表の見方〉

1. 「制度名」

各評価書に記載されている租税特別措置等(以下「租特」という。)の名称を記載。

2. 「区分」

租特の要望区分等に応じて、以下を記載。

[新設] : 租特の新設に係る事前評価を表す。

[拡充] : 租特の拡充に係る事前評価を表す。

[延長] : 租特の延長に係る事前評価を表す。

[拡・延] : 租特の拡充及び延長に係る事前評価を表す。

[新拡延] : 租特の新設、拡充及び延長に係る事前評価を表す。

[事後] : 事後評価を表す。

3. 「義務付け」

評価が義務付けられている法人税、法人住民税又は法人事業税に係る評価である場合に [○] を記載。

4. 「点検結果表における指摘」

点検結果表の【点検結果】欄において、下記①～⑤に該当する指摘をしている場合に [●] を記載。

①. 「未実施」: 評価の主要な項目で分析・説明が実施されていない

②. 「合理性」: 「6つのテスト」のうち「背景にある政策の今日的な『合理性』」の分析・説明が不十分と認められる

③. 「有効性」: 「6つのテスト」のうち「政策目的に向けた手段としての『有効性』」の分析・説明が不十分と認められる

④. 「相当性」: 「6つのテスト」のうち「補助金等他の政策手段と比した『相当性』」の分析・説明が不十分と認められる

⑤. 「その他」: 上記②～④以外の事項についての分析・説明が不十分と認められる

番号	制度名	区分	義務付け	点検結果表における指摘				
				未実施	6つのテスト			その他
					合理性	有効性	相当性	
内閣府								
内閣01	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	新拡張	○			●		
内閣02	公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の創設（所得税）	新設				●		
内閣03	公益社団・財団法人への寄附金に係る税制上の特例措置の拡充（個人住民税）	拡充				●		
内閣04	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の事業期間以内での償却可能化）	新設	○			●	●	
内閣05	P F I 法に規定する選定事業者が取得する一定の公共施設等に係る特例措置の拡充	拡充				●	●	
内閣06	新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置	新設	○	●				
内閣07	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税）	延長	○			●	●	
内閣08	新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	延長				●	●	
内閣09	沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例措置の拡充	拡充				●	●	
内閣10	「国際戦略総合特区」（仮称）における特例措置	新設	○			●	●	
内閣11	「地域活性化総合特区」（仮称）における特例措置	新設				●	●	
内閣12	環境未来都市整備地域における税制上の特例措置	新設	○			●	●	
内閣13	女性の再就職促進のための税制上の優遇措置	新設	○			●		
国家公安委員会・警察庁								
警察01	捜査特別報奨金の非課税	新設				●		
金融庁								
金融01	イスラム金融に関する所要の税制措置	拡充	○			●		
金融02	特別法人税の撤廃	新設				●		
金融03	投資法人の導管性要件である投資口国内50%超募集要件の見直し	拡充	○			●	●	
金融04	協同組織金融機関に係る一般貸倒引当金の割増特例措置の恒久化	延長	○			●	●	
金融05	少額短期保険業者に係る収入割の特例措置の延長	延長	○			●	●	
金融06	企業年金等への移行が不可能な適格退職年金に係る税制上の特例措置の継続	新設				●		
金融07	損害保険会社等の火災保険等に係る異常危険準備金の積立額の損金算入	事後	○			●	●	●
総務省								
総務01	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	延長	○			●	●	●
総務02	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長	延長	○			●	●	●
総務03	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	延長	○			●		
総務04	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	延長	○			●		
総務05	中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）	延長	○	●		●		
総務06	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	拡充	○			●		
総務07	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	拡充	○			●		
総務08	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設	新設	○			●	●	
総務09	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設	新設				●	●	
総務10	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	拡充	○	●				

番号	制度名	区分	義務付け	点検結果表における指摘				
				未実施	6つのテスト			その他
					合理性	有効性	相当性	
総務11	通信用設備等に係る法定耐用年数の短縮	拡充	○	●				
総務12	メーリングサービス業に対する中小企業等基盤強化税制の延長	延長	○		●	●	●	●
外務省								
外務01	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	新拡延	○			●		
財務省								
財務01	適格退職年金の積立金に対する特別法人税の撤廃もしくは課税停止措置の延長	延長				●		
財務02	制度的に他の企業年金等へ移行できない適格退職年金に係る税制優遇措置の継続	新設				●		
文部科学省								
文科01	地域住民同士により公共活動を行うNPO法人に係る認定NPO法人制度の認定要件の緩和	拡充	○			●	●	
文科02	新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置	新設	○	●				
文科03	中小企業等基盤強化税制（教育訓練費に係るもの）	延長	○			●	●	
文科04	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	拡充	○			●	●	
厚生労働省								
厚労01	事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長	延長	○		●	●	●	
厚労02	事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長	延長	○		●	●	●	
厚労03	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	延長	○		●	●	●	
厚労04	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	延長	○		●	●	●	
厚労05	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期限の延長	延長	○		●	●	●	
厚労06	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期限の延長	延長	○		●	●	●	
厚労07	産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の拡充	拡充				●	●	
厚労08	産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の延長	延長				●		
厚労09	試験研究費の総額に関する税額控除制度の拡充	拡充	○			●	●	
厚労10	グリーン投資減税	新設	○			●		
厚労11	サービス付き高齢者住宅(仮称)供給促進税制	拡・延	○			●	●	
厚労12	医薬継続に係る相続税・譲与税の納税猶予等の特例措置	新設				●	●	●
厚労13	医療安全に資する医療機器等の導入に係る特別償却制度の適用期限の延長	延長	○			●		
厚労14	医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長	延長	○			●	●	
厚労15	事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続	新設				●		
厚労16	共同利用施設の特別償却制度の延長	延長	○			●	●	
厚労17	公害防止用設備の特別償却制度の延長	延長	○			●	●	
厚労18	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	新設				●		
厚労19	障害者を多数雇用する事業所に係る税制上の特例措置	延長	○			●	●	
厚労20	譲渡所得に係る特別控除の特例の障害者通所サービス等への範囲の拡充	新設	○			●	●	●
厚労21	新型インフルエンザ対策に係る医療提供体制整備促進税制の延長	延長	○	●				
厚労22	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置(所得税・法人税)	延長	○			●	●	

番号	制度名	区分	義務付け	点検結果表における指摘				
				未実施	6つのテスト			その他
					合理性	有効性	相当性	
厚労23	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）の延長	延長	○		●			
厚労24	平成12年度医療法改正による改正後の構造設備基準に適合した病院等への建替えに係る特別償却制度の適用期限の延長	延長	○		●	●		
厚労25	療養病床の転換に係る特別償却制度	延長	○		●	●	●	
厚労26	中小企業等基盤強化税制（教育訓練費）	延長	○		●			
厚労27	社会保険診療報酬の所得計算の特例	事後	○		●	●		
厚労28	「重度障害者等施設設置等助成金（仮称）」の創設に伴う税制上の所要の措置	延長			●	●		
厚労29	保険会社等の異常危険準備金	事後	○		●	●		
農林水産省								
農水01	植林費の損金算入の特例（国税）	延長	○		●			
農水02	植林費の損金算入の特例（地方税）	延長	○		●			
農水03	中小企業等の貸倒引当金の特例（国税）	延長	○		●	●		
農水04	中小企業等の貸倒引当金の特例（地方税）	延長	○		●	●		
農水05	中小企業等の貸倒引当金の特例（森林組合等）（国税）	延長	○		●			
農水06	中小企業等の貸倒引当金の特例（森林組合等）（地方税）	延長	○		●			
農水07	中小企業等の貸倒引当金の特例（国税）	延長	○		●	●		
農水08	中小企業等の貸倒引当金の特例（地方税）	延長	○		●	●		
農水09	技術研究組合の所得計算の特例	延長	○		●			
農水10	グリーン投資減税（木質・草本バイオマスガス利用装置）	新設	○		●	●		
農水11	グリーン投資減税（バイオマスエタノール製造設備）	新設	○		●	●		
農水12	グリーン投資減税（木質バイオマス熱電併給型木材乾燥装置）	新設	○		●			
農水13	グリーン投資減税（木質バイオマス利用加温装置）	新設	○		●	●		
農水14	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除（特定農産加工業経営改善臨時措置法）（国税）	延長	○		●	●		
農水15	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除（特定農産加工業経営改善臨時措置法）（地方税）	延長	○		●	●		
農水16	集積区域における集積産業用資産の特別償却	延長	○		●			
農水17	新用途米穀加工品等製造設備の特別償却	延長	○		●			
農水18	特定地域における工業用機械等の特別償却（半島振興対策実施地域）	拡・延	○		●	●		
農水19	特定地域における工業用機械等の特別償却（過疎地域）	延長	○		●	●		
農水20	特定地域における工業用機械等の特別償却（離島振興対策実施地域）	拡・延	○		●	●	●	
農水21	特定地域における工業用機械等の特別償却（奄美群島）	拡・延	○		●			
農水22	特定地域における工業用機械等の特別償却（振興山村として指定された地区）	延長	○		●	●		
農水23	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例	拡・延	○		●			
農水24	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例	延長	○		●			
農水25	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の農業用資産）	延長	○		●			
農水26	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地区域等内にある土地等）	延長	○		●			
農水27	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	延長	○		●			

番号	制度名	区分	義務付け	点検結果表における指摘				
				未実施	6つのテスト			その他
					合理性	有効性	相当性	
農水28	独立行政法人農畜産業振興機構において生産者負担金を管理する場合、当該負担金を必要経費又は損金算入の対象となるよう追加	新設	○		●	●		
農水29	卸売市場機能高度化設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除の創設（国税）	新設	○		●	●		
農水30	卸売市場機能高度化設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除の創設（地方税）	新設	○		●	●		
農水31	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	事後	○		●			
農水32	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	事後	○		●			
農水33	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（土地改良事業）	事後	○		●			
農水34	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	事後	○		●			
農水35	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	事後	○		●			
農水36	収用換地等の場合の所得の特別控除（土地改良事業）	事後	○		●			
農水37	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	事後	○		●			
農水38	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	事後	○		●			
農水39	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（農振法）	事後	○		●	●		
農水40	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	事後	○		●			
農水41	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	事後	○		●			
農水42	保険会社等の異常危険準備金	事後	○		●	●		
農水43	保険会社等の異常危険準備金	事後	○		●	●		
農水44	保険会社等の異常危険準備金	事後	○		●	●		
経済産業省								
経産01	アジア拠点化のための税制措置	新設	○		●	●		
経産02	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）に基づく有限責任事業組合（LLP）への現物出資に係る譲渡益課税の繰り延べ	新設	○		●	●		
経産03	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等	拡充			●			
経産04	移出または引取りに係る揮発油及びびみなし揮発油の特定用途免税	拡充			●			
経産05	引取りに係る石油製品等の石油石炭税の免税	拡充			●			
経産06	引取りに係る特定石炭の石油石炭税の免税	拡充			●	●		
経産07	石油化学製品の原料用特定揮発油等に係る石油石炭税の還付	拡充			●	●		
経産08	石油アスファルト等に係る石油石炭税の還付	拡充			●			
経産09	産業集積の再生に向けた市区町村向けの高度化融資の創設に伴う税制措置	新設	○		●	●		
経産10	特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（中小企業高度化事業）	延長	○		●	●		
経産11	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減	延長			●			
経産12	特定災害防止準備金（採石災害防止準備金）	延長	○		●			
経産13	特定災害準備金（露天石炭採掘災害防止準備金）	延長	○		●			
経産14	中小企業者等の法人税率の特例	拡充	○		●	●		
経産15	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	拡充	○		●	●		
経産16	技術研究組合の所得計算の特例	延長	○		●	●		
経産17	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）の改正に伴う登録免許税の所要の措置	拡充			●	●		

番号	制度名	区分	義務付け	点検結果表における指摘				
				未実施	6つのテスト			その他
					合理性	有効性	相当性	
経産18	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法等に基づく不動産取得税の軽減措置の延長	延長			●			
経産19	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	新設	○		●			
経産20	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における集積産業用資産の特別償却	延長	○		●	●		
経産21	中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）	延長	○		●	●		
経産22	中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）	延長	○		●			
経産23	中小企業等基盤強化税制（教育訓練費）	延長	○		●			
経産24	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	延長	○		●			
経産25	中小企業等の貸倒引当金の特例	延長	○		●	●	●	
経産26	商工組合等の留保所得の特別控除	延長	○		●	●	●	
経産27	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	拡充			●	●		
経産28	金融所得課税に係る損益通算の範囲拡大に向けた所要の措置	新設			●	●		
経産29	金融所得課税に係る損益通算の範囲拡大に向けた所要の措置	新設			●	●		
経産30	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	延長			●			
経産31	農林漁業用輸入A重油の石油石炭税免税措置	延長			●			
経産32	特定の重油を農林漁業の用に供した場合の石油石炭税の還付	延長			●	●		
経産33	電気供給業の課税標準の算定にあたって特定規模需要向けの託送料金を控除する特例措置	延長	○		●	●		
経産34	中小企業の事業再生に伴う不動産取得税の軽減措置	延長			●	●		
経産35	再生可能エネルギーに係る課税標準の特例措置の拡充	拡・延			●	●		
経産36	再生可能エネルギーの全量買取制度の導入に伴う特例措置	新設	○	●				
経産37	低公害車の燃料供給設備に係る特例措置	延長			●	●		
経産38	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	拡充	○		●	●		
経産39	排出ガス規制新基準に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特例措置の創設	新設			●	●	●	
経産40	新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	延長			●	●		
経産41	特別修繕準備金（連続式溶解炉（ガラス））	事後	○		●	●	●	
経産42	特別修繕準備金（鋁鉄製造用の溶鋁炉及び熱風炉）	事後	○		●	●	●	
経産43	高度化事業の用に供するために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（中小企業高度化事業）	事後	○		●	●		
経産44	保険会社等の異常危険準備金	事後	○		●	●		
経産45	特別修繕準備金（球形ガスホルダー）	事後	○		●			
経産46	特別修繕準備金（石油の貯蔵の用に供する貯油槽）	事後	○		●			
経産47	原子力発電施設解体準備金	事後	○		●			
経産48	使用済燃料再処理準備金	事後	○		●			
経産49	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に係る特例措置	事後			●	●		
経産50	中小企業高度化事業①事業所税の非課税②事業協同組合等の取得資産に対する不動産取得税の納税義務の免除③共同利用機械等の固定資産税の軽減④共同施設用建物の不動産取得税の課税標準の特例	事後			●	●		
経産51	固定資産税の課税標準等の特例措置	事後			●	●		

番号	制度名	区分	義務付け	点検結果表における指摘				
				未実施	6つのテスト			その他
					合理性	有効性	相当性	
国土交通省								
国交01	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	拡充	○			●	●	
国交02	海外インフラプロジェクト準備金の創設	新設	○			●		
国交03	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の償却可能化）	新設	○			●	●	
国交04	中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）	延長	○			●	●	
国交05	中小企業等の貸倒引当金の特例（法人税）	延長	○			●	●	●
国交06	商工組合等の留保所得の特別控除（法人税）	延長	○			●	●	●
国交07	投資法人の導管性要件である投資口国内50%超募集要件の見直し	拡充	○	●	●	●		
国交08	戦略核都市圏広域連携推進機構（仮称）に係る特例措置の創設	新設	○			●		
国交09	「新しい公共」によるコミュニティ活動支援ファンドへの投資に対する特例措置の創設	新設	○			●	●	
国交10	大都市圏の新たな政策区域に係る事業用資産の買換特例措置	新設	○			●	●	
国交11	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度	延長	○			●	●	
国交12	半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度	拡・延	○			●	●	
国交13	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置	延長	○			●	●	●
国交14	振興山村における工業用機械等の特別償却	延長	○			●	●	
国交15	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	延長	○			●	●	●
国交16	特定都市再生緊急整備地域（仮称）に係る課税の特例措置	新設	○			●		
国交17	都市再生促進税制	拡・延	○			●		
国交18	まち再生促進税制	拡・延	○			●		
国交19	都市の再生を図るための新たな金融支援に関連する特例措置	新設	○			●		
国交20	認定事業用地適正化計画に基づく土地等の交換等に係る特例措置	拡・延	○			●		
国交21	まちづくりを担う法人に対する支援税制	新設	○			●		
国交22	エネルギーの共同利用のための設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特例控除	新設	○			●		
国交23	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置	延長	○			●		
国交24	特定民間再開発事業の建築物等における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	延長	○			●		
国交25	市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度	延長	○			●		
国交26	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る特別償却制度	拡・延	○			●	●	●
国交27	奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度	拡・延	○			●		
国交28	小笠原諸島における旅館業建物等に係る特別償却制度	新設	○			●	●	
国交29	下水道資源の利活用のための設備等を取得した場合の税制上の特例措置	新設	○			●		
国交30	雨水貯留浸透施設に係る割増償却制度の延長	延長	○			●	●	●
国交31	サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制	拡・延	○			●	●	
国交32	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	新設	○			●		
国交33	バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る特例措置	延長	○			●	●	●
国交34	認定建替計画（特定防災機能向上型）に係る事業用資産の買換特例の延長	延長	○			●	●	

番号	制度名	区分	義務付け	点検結果表における指摘				
				未実施	6つのテスト			その他
					合理性	有効性	相当性	
国交35	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長	延長	○			●	●	
国交36	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額控除の延長	延長	○			●		
国交37	特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の延長及び拡充	拡・延	○			●		
国交38	内航環境低負荷船の特別償却制度の延長及び拡充	拡・延	○			●		
国交39	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（トン数標準税制）の拡充	拡充	○			●		
国交40	国際競争力を有する国際運輸基盤整備のための特別償却制度の創設	新設	○			●		
国交41	国際船舶の所有権保存登記等に係る登録免許税の軽減措置の拡充	拡充				●		
国交42	持株会社の設立による関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る特例措置の創設	新設	○			●	●	
国交43	特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	延長	○			●		
国交44	国際競争力強化及び環境負荷低減に資する物流効率化施設に係る割増償却制度	拡・延	○			●		
国交45	特定の事業用資産の買換え等の特例措置	延長	○			●		
国交46	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置	延長	○			●	●	
国交47	新幹線鉄道大規模改修準備金	事後	○			●	●	●
国交48	船舶の定期検査に係る特別修繕準備金	事後	○			●		
環境省								
環境01	P C B汚染物等無害化処理用設備、石綿含有廃棄物等無害化処理用設備に係る特別償却措置の延長	延長	○			●	●	
環境02	環境未来都市整備地域における税制上の特例措置	新設	○			●	●	
環境03	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	新設	○			●		
環境04	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	新拡延	○			●		
環境05	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	拡充	○			●	●	
防衛省								
防衛01	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	延長	○			●		
防衛02	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	事後	○			●		

2 点検結果表

〈点検結果表の見方〉

- 1 「制度名」
各評価書に記載されている租税特別措置等（以下「租特」という。）の名称が記載される。
- 2 「税目」
評価の対象となった当該租特の税目が記載される。
- 3 「区分」
〔新設〕は租特の新設に係る事前評価、〔拡充〕は租特の拡充に係る事前評価、〔延長〕は租特の延長に係る事前評価、〔事後〕は事後評価を表す。
- 4 「【点検結果】」
各点検項目における評価の実施状況を踏まえ、「政策税制措置の見直しの指針（「6つのテスト）」との関係の点などから、点検結果を取りまとめて記載する。
- 5 「評価の実施状況」
各点検項目について、2から4までの区分を設けており、該当する区分を【■】で示している。
- 6 「課題」
〔○〕印：各点検項目において、数値が示されていない、分析内容が妥当でない、又は、説明が論理的でないといった疑問点・問題点等があることを表す。
〔△〕印：点検項目⑤、⑥、⑨及び⑩に係る各記載欄において説明すべき内容について、当該欄以外の欄において説明されていることを表す（ただし、当該説明内容に問題がない場合に限る。）。
- 7 「① 分析対象期間」
〔設定あり〕：分析対象期間が対象となる項目すべてに設定されていることを表す。
〔設定なし〕：分析対象期間が一部でも設定されていないことを表す。
- 8 「② 政策目的」
〔説明あり〕：租特により実現しようとする政策目的が説明されていることを表す。
〔説明なし〕：当該政策目的が説明されていないことを表す。
- 9 「③ 根拠」
〔明らか〕：租特により実現しようとする政策目的の根拠が明らかにされていることを表す。
〔明らかでない〕：当該根拠が明らかにされていないことを表す。
- 10 「④ 政策体系での位置付け」
〔明らか〕：政策体系における政策目的の位置付けが明らかにされていることを表す。
〔明らかでない〕：当該位置付けが明らかにされていないことを表す。
- 11 「⑤ 達成目標」
〔説明あり〕：租特により達成しようとする目標が説明されていることを表す。
〔説明なし〕：当該目標が説明されていないことを表す。
- 12 「⑥ 測定指標の設定」
〔定量化〕：租特により達成しようとする目標に係る定量的な測定指標が設定されていることを表す。
〔定性的記述〕：当該目標に係る定性的な測定指標が設定されていることを表す。
〔設定なし〕：当該目標に係る測定指標が評価書において設定されていないことを表す。
- 13 「⑦ 政策目的への寄与」
〔説明あり〕：政策目的に対し、達成目標の実現がどのように寄与するかが説明されていることを表す。
〔説明なし〕：当該内容が説明されていないことを表す。
- 14 「⑧ 適用数等の実績把握」
〔定量化〕：過去の実績値が示されている、又は、適用数等が算定根拠を明らかにしつつ定量的に把握されていることを表す。
〔定量化(根拠なし)〕：適用数等は定量的に把握されているが、算定根拠が明らかにされていないことを表す。

- [定性的記述]：適用数等が定性的に把握されていることを表す。
 [把握なし]：適用数等が評価書において把握されていないことを表す。
- 15 「⑨ 僅少・偏りのない状況」
 [説明あり]：租特の適用数等が想定外に僅少であったり、想定外に特定のものに偏っていないかが説明されていることを表す。
 [説明なし]：当該内容が説明されていないことを表す。
- 16 「⑩ 適用数等の将来予測」
 [定量化]：適用数等が算定根拠を明らかにしつつ定量的に予測されていることを表す。
 [定量化(根拠なし)]：適用数等が定量的に予測されているが、算定根拠が明らかにされていないことを表す。
 [定性的記述]：適用数等が定性的に予測されていることを表す。
 [予測なし]：適用数等が評価書において予測されていないことを表す。
- 17 「⑪ 減収額の実績把握」
 [定量化]：過去の実績値が示されている、又は、減収額が算定根拠を明らかにしつつ定量的に把握されていることを表す。
 [定量化(根拠なし)]：減収額が定量的に把握されているが、算定根拠が明らかにされていないことを表す。
 [把握なし]：減収額が評価書において把握されていないことを表す。
- 18 「⑫ 減収額の将来予測」
 [定量化]：減収額が算定根拠を明らかにしつつ定量的に予測されていることを表す。
 [定量化(根拠なし)]：減収額が定量的に予測されているが、算定根拠が明らかにされていないことを表す。
 [予測なし]：減収額が評価書において予測されていないことを表す。
- 19 「⑬ 政策目的の実現状況の把握」
 [定量化]：政策目的の実現状況が定量的に把握されていることを表す。
 [定性的記述]：当該状況が定性的に把握されていることを表す。
 [把握なし]：当該状況が評価書において把握されていないことを表す。
- 20 「⑭ 政策目的の達成予測」
 [定量化]：政策目的がどのように達成されるかが定量的に予測されていることを表す。
 [定性的記述]：当該内容が定性的に予測されていることを表す。
 [予測なし]：当該内容が評価書において予測されていないことを表す。
- 21 「⑮ 達成目標の実現状況」
 [達成されていない]：所期(当初)の達成目標が達成されていないと説明されていることを表す。
 [達成されている]：当該目標が達成されていると説明されていることを表す。
 [説明なし]：当該目標が達成されているか否かが説明されていないことを表す。
- 22 「⑯ 措置されなかった場合の予想」
 [説明あり]：租特が新設又は拡充若しくは延長されない場合に予想される状況について説明されていることを表す。
 [説明なし]：当該状況について説明されていないことを表す。
- 23 「⑰ 税収減是認の効果の実績確認」
 [説明あり]：税収減を是認するような効果が確認されていると説明されていることを表す。
 [説明なし]：当該効果が確認されていないと説明されている、又は、当該効果について説明されていないことを表す。
- 24 「⑱ 税収減是認の効果の将来見込み」
 [説明あり]：税収減を是認するような効果が見込まれると説明されていることを表す。
 [説明なし]：当該効果が見込まれないと説明されている、又は、当該効果について説明されていないことを表す。
- 25 「⑲ 効果がない場合の要因分析」
 [該当しない]：過去の実績において効果が上がっており、本項目に該当しないことを表す。
 [分析あり]：効果が上がっていない要因が分析されていることを表す。

- [分析なし]：当該要因が評価書において分析されていないことを表す。
- 26 「㊸ 租特の手段をとることの必要性・適切性」
[説明あり]：補助金や規制など様々な政策手段がある中で、租特の手段をとることが必要かつ適切であることが説明されていることを表す。
[説明なし]：当該内容が説明されていないことを表す。
- 27 「㊹ 他の政策手段との役割分担」
[他の政策手段がない]：同様の政策目的に係る他の支援措置や義務付け等がないことを表す。
[説明あり]：他の支援措置や義務付け等との適切かつ明確な役割分担が説明されていることを表す。
[説明なし]：当該内容が説明されていないことを表す。
- 28 「㊺ 地方公共団体が協力する相当性」
[地方税に関係しない]：当該租特が地方税に係るものでないことを表す。
[説明あり]：地方公共団体が政策目的の実現に協力することの相当性について説明されていることを表す。
[説明なし]：当該内容が説明されていないことを表す。
- 29 「㊻ 事後評価結果の反映」
[説明あり]：事後評価の結果を当該租特の在り方にどのように反映させるかについて説明されていることを表す。
[説明なし]：当該内容が説明されていないことを表す。

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	府省名	内閣府
税目	法人税、所得税、法人事業税、法人住民税、個人住民税		
区分	■新設	■拡充	■延長 □事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等のうち特定非営利活動法人に係るPST基準値の緩和措置（総収入金額等に占める受入寄附金総額の割合を3分の1から5分の1に緩和）の恒久化について、当該緩和措置により認定を受けた特定非営利活動法人数の過去の実績について把握されておらず、当該緩和措置が適用され得る法人の全体数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（NPO等に対する国民の寄附額のGDP比率を5～10倍にすること）は、本租税特別措置等の適用を受ける認定特定非営利活動法人以外の団体等への寄附額を含むものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで認定特定非営利活動法人への国民の寄附額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計について、平成23年度末の認定特定非営利活動法人数は約1,100法人等としているが、試算が適切でなく、算定根拠に問題があり、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ④ 本租税特別措置等は、i. 認定特定非営利活動法人への寄附を促すもの、ii. PST基準を満たすこと等ができずに認定が得られていない特定非営利活動法人に対して認定又は認定に準ずる措置を与えるもの、iii. 寄附以外の事業を行っている認定特定非営利活動法人への措置の三つの要素に分かれているところ、ii.に係る部分について税収減を是認するような効果が確認されることをもって、本租税特別措置等全体について効果があると説明しており、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の見込みが不透明である。

内閣01

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の創設（所得税）	府省名	内閣府
税目	所得税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（「公益社団・財団法人への寄附者数、寄附金総額」及び「税額控除の適用を受けた公益社団・財団法人への寄附者数、寄附金額」）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（寄附金について、寄附文化を醸成し、草の根の寄附を促進する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されておらず、また、減収額の将来推計（初年度及び平年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、「税収減に相当する分について、公益社団・財団法人が「新しい公共」の担い手として、国民の多様なニーズにきめ細かく応える公益的なサービスを実施することとなる」との定性的な説明により、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

内閣02

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	公益社団・財団法人への寄附金に係る税制上の特例措置の拡充（個人住民税）	府省名	内閣府
税目	個人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

（1）本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る寄附者数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（「公益社団・財団法人への寄附者数、寄附金額」及び「下限額の引き下げにより新たに税額控除の適用を受けた公益社団・財団法人への寄附者数、寄附金額」）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（寄附金について、寄附文化を醸成し、草の根の寄附を促進する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されておらず、また、減収額の将来推計（初年度及び平年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、「税収減に相当する分について、公益社団・財団法人が「新しい公共」の担い手として、国民の多様なニーズにきめ細かく応える公益的なサービスを実施することとなる」との定性的な説明により、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

内閣03

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の事業期間以内での償却可能化）	府省名	内閣府
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（PFI事業の事業費）は、規制緩和、予算上の措置等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみでPFI事業の事業費の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額の将来推計について、コンセッション方式の導入に伴う税収増について説明されており、本租税特別措置等の減収額は予測されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の税収減が予測されておらず、コンセッション方式の導入に伴う税収増について説明することにより、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、予算措置を講じることとしているが、本租税特別措置等と予算措置との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制緩和、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

内閣04

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない □説明あり ■説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	P F I 法に規定する選定事業者が取得する一定の公共施設等に係る特例措置の拡充	府省名	内閣府
税 目	固定資産税、都市計画税、不動産取得税		
区 分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 有効性について

(1) 本租税特別措置等の適用数はこれまで8者、11施設と把握されているが（年度ごとの適用数は不明）、本租税特別措置等が適用され得る対象の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（P F I 事業の事業費）は、規制緩和、予算上の措置等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみでP F I 事業の事業費の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、「P F I の推進により2020年までの11年間で約10兆円以上のP F I 事業規模を目指しており、相当程度の経済効果が見込まれる」との説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段として、予算措置を講じることとしているが、本租税特別措置等と予算措置との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制緩和、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

内閣05

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	□説明あり	■説明なし	○	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置	府省名	内閣府
税目	(国税) 所得税、法人税、登録免許税、相続税、贈与税、消費税、印紙税、地価税その他の関連する税目 (国税徴収法等) (地方税) 個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、その他 (都市計画税、特別土地保有税、地方消費税その他の関連する税目 (徴収規定等))		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

本租税特別措置等の具体的な要望内容が不明であり、必要な評価が行われていない。

内閣06

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税）	府省名	内閣府
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る管理者・事業所等からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（対象資産の普及状況）は、本租税特別措置等の対象とならないものによる自発的購入等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで対象資産の普及率の上昇にどの程度寄与するか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績及び将来推計が把握及び予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、緊急地震速報の効果を説明するにとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

内閣07

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり	<input type="checkbox"/> 設定なし		○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		○	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり			<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし		○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし		○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり			<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり			<input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし		
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり			<input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	府省名	内閣府
税目	固定資産税、都市計画税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成20年度87件（うち、19年新規取得分87件）、21年度1,957件（うち、20年新規取得分1,870件）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る家屋数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（新潟県中越沖地震災害により全壊した家屋（住家のみ）の再建率）は、予算上の措置等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで新潟県中越沖地震災害により全壊した家屋（住家のみ）の再建率の向上にどの程度寄与したのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段として、被災者生活再建支援制度、復興基金事業による支援措置、その他地方公共団体による独自支援策等があるが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

内閣08

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例措置の拡充	府省名	内閣府
税目	航空機燃料税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性について」

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（入域観光客数、観光収入、観光客一人当たりの県内消費額、那覇空港の国際貨物取扱量）は、予算上の措置、規制緩和等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで観光収入の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、本土の空港及び那覇空港における着陸料・航行援助施設利用料の軽減措置があるが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="checkbox"/>
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input type="checkbox"/> 把握なし
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化		<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり		<input type="checkbox"/> 分析なし
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「国際戦略総合特区」（仮称）における特例措置	府省名	内閣府
税目	法人税、所得税、登録免許税、個人住民税、法人住民税、事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（「国際戦略総合特区」（仮称）内における企業の新規誘致件数、新規設備投資額、研究開発投資額、当該企業への出資額、登録免許税に係る特例措置の適用件数等）は、規制の緩和措置、財政・金融上の支援等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで「国際戦略総合特区」（仮称）内における企業の新規誘致件数の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていない。また、本租税特別措置等の減収額の将来推計は「国税：500億円前後、地方税：200億円前後」と記載されているが、いずれも地域活性化総合特区による減収額との合算であり、算定根拠も明らかでないため、その見込みの確度に問題がある。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、政策目的を説明した上で、「将来的には税収減を上回る追加的な税収が期待できる」という説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、規制の特例措置、財政・金融上の支援措置があるが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

内閣10

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
④ 政策体系での位置付け	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「地域活性化総合特区」（仮称）における特例措置	府省名	内閣府
税目	所得税、登録免許税、個人住民税、個人事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（「地域活性化総合特区」（仮称）内における企業への出資額、登録免許税に係る特例措置の適用件数等）は、規制の緩和措置、財政・金融上の支援等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで「地域活性化総合特区」（仮称）内における企業への出資額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていない。また、本租税特別措置等の減収額の将来推計は「国税：500億円前後、地方税：200億円前後」と記載されているが、いずれも国際戦略総合特区による減収額との合算であり、算定根拠も明らかでないため、その見込みの確度に問題がある。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、政策目的を説明した上で、「将来的には税収減を上回る追加的な税収が期待できる」との説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、規制の特例措置、財政・金融上の支援措置があるが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

内閣11

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
④ 政策体系での位置付け	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	環境未来都市整備地域における税制上の特例措置	府省名	内閣府
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（環境未来都市整備地域における環境関連新規市場規模、環境分野の新規雇用、温室効果ガスの排出削減量）は、規制改革、予算上の措置等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで温室効果ガスの排出削減量の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、政策目的が実現されることにより「将来的には、税収減を上回る追加的な税収が期待できる」との定性的な説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、規制改革等を講じることとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制改革、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

内閣12

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="checkbox"/>
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	女性の再就職促進のための税制上の優遇措置	府省名	内閣府
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（25～44歳の女性の就業率）は、他の女性の雇用促進政策全般の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで25～44歳の女性の就業率の向上にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計について、平成21年6月末時点の「くるみんマーク」取得企業数（717企業）の1割が優遇措置の適用を受けると想定し72企業としているが、同マーク取得企業の1割が優遇措置の適用を受けたとした根拠が明らかではなく、また、同マーク取得企業数は制度開始以来、毎年増加しており（平成19年4月末128企業、22年6月末920企業）、今後も増加が予想されるため、試算が適切でなく、算定根拠に問題があり、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額の将来推計について、法人住民税に係る算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、出産等による就業の中断のある女性の再就業が促進されるような環境の整備は、「長期的な経済成長の維持につながる」と説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

内閣13

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="checkbox"/>
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	捜査特別報奨金の非課税	府省名	警察庁
税目	所得税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（捜査特別報奨金制度対象事件1事件当たりの月平均情報提供件数）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（捜査特別報奨金制度対象事件に関する国民からの情報提供を促進する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	イスラム金融に関する所要の税制措置	府省名	金融庁
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（社債的受益権の発行額）には、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標（我が国の金融・資本市場にイスラム・マネーを呼び込むための多様な資金運用・調達機会の提供に向けた制度の整備・定着を図ること）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数等の過去の実績並びに減収額の過去の実績及び将来推計が把握及び予測されていないため、その適用の実態及び見込みが不透明である。
- ③ 「税収減は生じないと考えられる」として本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明されているが、本租税特別措置等はイスラム金融に限定された制度ではなく、今後、イスラム債以外の社債的受益権が発行される可能性は否定されていないため、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない <input checked="" type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	△
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特別法人税の撤廃	府省名	金融庁
税目	法人税、法人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（企業年金等の加入者数及び積立金額）のうち企業年金等の加入者数は、本租税特別措置等の効果と直接的な関係がないと考えられ、また、積立金額は、積立金の運用状況等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	投資法人の導管性要件である投資口国内 50%超募集要件の見直し	府省名	金融庁
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成 18 年度 40 法人、平成 19 年度 42 法人、平成 20 年度 41 法人、平成 21 年度 41 法人と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る投資法人数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（投資法人を用いた不動産証券化の案件実績（規模）、不動産投資市場における J リートの資産規模）は、不動産市場の動向や規制緩和等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額について把握されていない。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 将来において、「税収減は生じないと考えられる」と説明されているのみで、そのように考える理由が説明されていないが、本租税特別措置等の既存の措置において、減収額は当然に発生していると考えられるため、その説明に疑問がある。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制緩和等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	□説明あり		■説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	■把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり		□説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし	○	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	協同組織金融機関に係る一般貸倒引当金の割増特例措置の恒久化	府省名	金融庁
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（協同組織金融機関による中小企業等に対する資金供給の状況）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その適用の見込みが不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、法律改正等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	少額短期保険業者に係る収入割の特例措置の延長	府省名	金融庁
税目	事業税（外形）		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

（1）本租税特別措置等の適用数は、平成18年度5社、平成19年度19社、平成20年度62社、平成21年度64社と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 法人事業税の特例措置の適用業者数、ii. ソルベンシー・マージン比率、iii. 当期純損益）のうち、ii. 及びiii. の指標については保険販売量等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できず、また、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（少額短期保険業者は、その業務の性格上、保険会社と比較して経費率が高止まりする収益構造を有すること等から、当該業者の担税力に配慮した課税とし、経営の安定を図ること）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その適用の見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するののかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	企業年金等への移行が不可能な適格退職年金に係る税制上の特例措置の継続	府省名	金融庁
税目	所得税、法人税、法人住民税、個人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、算定根拠それぞれを「有期年金の終了や平均余命を考慮しつつ、残存率を推計した上で、数値を算出」及び「課税された場合と非課税とされた場合を比較し、減収見込み額を算出」としているが、試算の方法は記載されておらず、その適用の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	損害保険会社等の火災保険等に係る異常危険準備金の積立額の損金算入	府省名	金融庁
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（損害保険会社等における異常危険準備金積立残高等）には、目標達成時期が設定されておらず、いつの時点で達成目標（損害保険会社等が、巨大災害発生時においても保険金の支払いを円滑かつ確実に行うことができるような水準まで、異常危険準備金を早期に積み立てること）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績の分析対象期間の一部が把握されていないため、その実態が不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

事後評価結果の本租税特別措置等の在り方への反映について説明されておらず、評価の活用に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	△
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度79件、20年度64件、21年度44件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（過疎地域の人口）は、過疎対策事業等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（過疎地域人口の減少の抑制）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的（過疎地域の所得水準の向上、雇用の増大及び地域の活性化）にどのように寄与するのか説明されておらず、逆に、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、政策目的及び達成目標の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度2件、20年度0件、21年度1件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（過疎地域の人口）は、過疎対策事業等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度から21年度までで計3件の実績にもかかわらず、政策目的の1つである「雇用の増大」につながっていると説明されているが、そもそも、この3件により、達成目標がどのように実現したかの説明がされておらず、本租税特別措置等による効果か不明である。
- ③ 本租税特別措置等による減収額の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（過疎地域人口の減少の抑制）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的（過疎地域の所得水準の向上、雇用の増大及び地域の活性化）にどのように寄与するのか説明されておらず、逆に、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、政策目的及び達成目標の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- （1）本租税特別措置等の適用数は、平成19年度1,436件、20年度1,317件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- （2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（企業経営をITにより最適化する企業の割合及び一般企業の不正アクセス行為等の被害件数、個人情報漏えい件数）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績の分析対象期間の一部（適用数：平成18年度及び21年度、減収額：18年度）が把握されておらず、また、減収額の過去の実績（21年度）についての試算内容が明らかでなく、その実態が不透明である。
 - ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている	□説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし		
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	府省名	総務省
税目	法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- （1）本租税特別措置等の適用数は、平成19年度1,436件、20年度1,317件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- （2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（企業経営をITにより最適化する企業の割合及び一般企業の不正アクセス行為等の被害件数、個人情報漏えい件数）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の過去の実績の分析対象期間の一部（平成18年度及び21年度）及び減収額の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
 - ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

総務04

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「合理性」について

前回要望時における本件租税特別措置等により達成しようとする目標（平成 21 年度末におけるケーブルテレビの加入世帯数：3,150 万世帯）は既に達成していると説明され、新たな目標（24 年度末におけるケーブルテレビの加入世帯数：3,350 万世帯）が設定されているが、目標を変更する必要性について説明されておらず、本租税特別措置等を引き続き実施する合理性に疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成 20 年度 8 件、21 年度 5 件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（ケーブルテレビの加入世帯数）は、本租税特別措置等を利用していないケーブルテレビ事業者における加入者等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみ効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成 23 年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- （1）本租税特別措置等の適用数は、平成19年度8,479事業年度（件）、20年度7,912事業年度（件）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて、想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- （2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（民間研究開発投資の対GDP比率の国際比率）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標（情報通信分野の新規事業の創出等）との関係が明確でなく、当該測定指標によっては目標が達成されたかどうか把握できないため、かつ、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	府省名	総務省
税目	法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（民間研究投資の対GDP比率）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標（情報通信分野の新規事業の創出等）との関係が明確でなく、当該測定指標によっては目標が達成されたかどうか把握できないため、かつ、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績（平成16年度から21年度まで）についての算定根拠が明らかでなく、その実態が不透明である。
 - ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)		□把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)		■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述		■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述		■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている		■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり			□説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり			□説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり			■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり		□分析なし	
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり			□説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり		□説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり		□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（超高速ブロードバンド利用率）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度及び24年度）についての算定根拠が明らかでなく、また、分析対象期間における年度ごとの推計がされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設	府省名	総務省
税目	固定資産税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（超高速ブロードバンド利用率）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度及び24年度）についての算出根拠が明らかでなく、また、分析対象期間における年度ごとの推計がされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	府省名	総務省
税目	法人税、所得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」における効果・達成目標の実現状況について必要な評価が行われていない。

(説明)

評価が行われている項目に関して、税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている定性的な測定指標（実態に即した耐用年数が設定されたか）では、本租税特別措置等の効果を把握できないため、その効果の検証ができない。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額（「約 15,000 者」及び「0」）の将来推計についての算定根拠が明らかでなく、その見込みが不透明である。

総務10

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		○	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	○	
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	府省名	総務省
税目	個人住民税、法人住民税、事業税、事業税（外形）、固定資産税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」における効果・達成目標の実現状況について必要な評価が行われていない。

（説明）

評価が行われている項目に関して、税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている定性的な測定指標（実態に即した耐用年数が設定されたか）では、本租税特別措置等の効果を把握できないため、その効果の検証ができない。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額（「約 15,000 者」及び「0」）の将来推計についての算定根拠が明らかでなく、その見込みが不透明である。

総務11

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		○	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	○	
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	メーリングサービス業に対する中小企業等基盤強化税制の延長	府省名	総務省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

- (1) 政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。
- (2) 前回要望時における本件租税特別措置等により達成しようとする目標（平成21年度末における日本メーリングサービス協会加盟事業者（以下「加盟事業者」という。）の郵便物自動製作機及びあて名別自動封入封緘機の整備台数：290台）は既に達成していると説明され、新たな目標（24年度末における加盟事業者の郵便物自動製作機及びあて名別自動封入封緘機の整備台数：320台）が設定されているが、目標を変更する必要性について説明されておらず、本租税特別措置等を引き続き実施する合理性に疑問がある。

2. 「有効性」について

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成20年度12件、21年度10件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ② 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

3. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

4. その他

達成目標（メーリングサービス事業者160社にバックアップ用設備も含めた320台の設備が行き渡ること）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的にどのように寄与するのか説明されておらず、両者の因果関係が不明である。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	□明らか		■明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし		
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	■達成されている	□説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし	○	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり		□説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり		■説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	□説明あり	■説明なし	○	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	府省名	外務省
税目	法人税、所得税、法人事業税、法人住民税、個人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- (1) 本租税特別措置等のうち特定非営利活動法人に係るPST基準値の緩和措置（総収入金額等に占める受入寄附金総額の割合を3分の1から5分の1に緩和）の恒久化について、当該緩和措置により認定を受けた特定非営利活動法人数の過去の実績について把握されておらず、当該緩和措置が適用され得る法人の全体数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するよう有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（NPO等に対する国民の寄附額のGDP比率を5～10倍にすること）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標の対象である国際協力NPO以外の団体等への寄附額を含むものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで国際協力NPOに対する国民の寄附額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計について、平成23年度末の認定特定非営利活動法人数は約1,100法人等としているが、試算が適切でなく、算定根拠に問題があり、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ④ 本租税特別措置等は、i. 認定特定非営利活動法人への寄附を促すもの、ii. PST基準を満たすこと等ができずに認定が得られていない特定非営利活動法人に対して認定又は認定に準ずる措置を与えるもの、iii. 寄附以外の事業を行っている認定特定非営利活動法人への措置の三つの要素に分かれているところ、ii. に係る部分について税収減を是認するような効果が確認されることをもって、本租税特別措置等全体について効果があると説明しており、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するよう効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	適格退職年金の積立金に対する特別法人税の撤廃もしくは課税停止措置の延長	府省名	財務省
税目	法人税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について定性的にしか把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等のみの効果を把握するための測定指標が設定されていないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、「適格退職年金の積立金を受託する機関」と定性的に把握されているが、本租税特別措置等を共管している厚生労働省及び金融庁においては定量的に把握されており、定量的な把握（受託機関数及び積立金の額）が可能であると考えられる。
 - ③ 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

財務01

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	制度的に他の企業年金等へ移行できない適格退職年金に係る税制優遇措置の継続	府省名	財務省
税目	法人税、法人住民税、所得税、個人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標(事業主が存在しない等のために企業年金等に移行できない適格退職年金の受給者に係る不利益の回避)は、定性的な記述となっているが、本租税特別措置等を共管している厚生労働省及び金融庁においては定量的な測定指標(適用者数)を設定しており、定量的な測定指標の設定が可能であると考えられる。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計(平成23年度から25年度まで)について、算定根拠をそれぞれ「有期年金の終了や平均余命を考慮しつつ、残存率を推計した上で、数値を算出」及び「課税された場合と非課税とされた場合を比較し、減収見込額を算出」としているが、試算の方法は記載されておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と税収減の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

財務02

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	□定量化 ■定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	地域住民同士により公共活動を行うNPO法人に係る認定NPO法人制度の認定要件の緩和	府省名	文部科学省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標のうち「生涯スポーツ社会を実現」は、スポーツ振興くじ助成金等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できず、また、「2010年までに、全国の各市町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成すること」は、2010年までの過去における目標であり、本租税特別措置等の適用期間における目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。

（「生涯スポーツ社会を実現」及び「2010年度までに、全国の各市区町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成する」に対して本租税特別措置等がどの程度効果があるのか不明である。）

② 本租税特別措置等の減収額の過去の実績が把握されておらず、また、減収額の将来推計（約47百万円）の算定根拠が明らかでなく、その実態及び見込みの確度が不透明である。

③ 税収減を是認するような効果の発現について説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、スポーツ振興くじ助成金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置	府省名	文部科学省
税目	（国税）所得税、法人税、登録免許税、相続税、贈与税、消費税、印紙税、地価税その他の関連する税目（国税徴収法等） （地方税）個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、その他（都市計画税、特別土地保有税、地方消費税その他の関連する税目（徴収規定等））		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

本租税特別措置等の具体的な要望内容が不明であり、必要な評価が行われていない。

文科02

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（教育訓練費に係るもの）	府省名	文部科学省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、中小企業庁が実施したアンケートに基づき想定外に偏りがないことが説明されているが、アンケートの内容については説明されておらず、その実態が不透明である。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（中小企業等における教育訓練費の割合）は、助成金等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績について、経済産業省試算としているが、当該試算の方法が示されていないため、算定根拠に問題があり、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ④ 税収減を是認するような効果の発現について説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、助成金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

文科03

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	□説明あり ■説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	□説明あり ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	府省名	文部科学省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度8,479事業年度、20年度7,912事業年度と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る国税庁の会社標本調査対象企業からみて想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ② 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

文科04

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る設備を取得する生活衛生関係営業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（設備取得額）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで生活衛生関係営業者における設備取得額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度444百万円）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

他の政策手段は株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、生活衛生関係営業者の設備投資（事業基盤強化設備の取得）を促進し、経営基盤の強化を図ることとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	□明らか		■明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)		□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)		□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化		■定性的記述	□把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化		□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている		■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり			□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり			■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり			■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり		□分析なし	
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり			□説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	□説明あり		■説明なし	○
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	□説明あり		■説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る設備を取得する生活衛生関係営業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（設備取得額）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで生活衛生関係営業者における設備取得額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成 23 年度 60 百万円）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

他の政策手段は株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、生活衛生関係営業者の設備投資（事業基盤強化設備の取得）を促進し、経営基盤の強化を図ることとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る組合等数の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（16%割増繰入限度額）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（貸倒れリスクに対する十分な抵抗力の確保）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明であり、また、将来推計においては、適用数が予測されておらず、かつ、減収額の将来推計（平成23年度174.2百万円）についての算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

生活衛生同業組合等に対しての他の政策手段は、株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、財政基盤の充実・強化を促進し、生活衛生同業組合等の経営基盤の強化を図るとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	□明らか		■明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)		■把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)	□予測なし		○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化		■定性的記述	□把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述		■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている		■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	□説明あり			■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり			■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり			■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない	□分析あり		■分析なし	○
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	□説明あり		■説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	□説明あり		■説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る組合等数の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（16%割増繰入限度額）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（貸倒れリスクに対する十分な抵抗力の確保）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明であり、また、将来推計においては、適用数が予測されておらず、かつ、減収額の将来推計（平成 23 年度 69.7 百万円）についての算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

生活衛生同業組合等に対しての他の政策手段は、株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、財政基盤の充実・強化を促進し、生活衛生同業組合等の経営基盤の強化を図るとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

厚労04

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし		○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり	□説明なし			
③ 根拠	□明らか	■明らかでない		○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない			
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし		○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり	■説明なし		○	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	■把握なし		○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)		□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述		□把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし		○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし		○
⑯ 措置されなかった場合の予想	□説明あり	■説明なし		○	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり	■説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり	■説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない	□分析あり	■分析なし		○
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし			
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	□説明あり	■説明なし		○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	□説明あり	■説明なし		○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る組合等数の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（留保所得額）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の財政基盤の充実・強化による安定した事業運営の確保及び健全な育成・発展）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明であり、また、将来推計においては、適用数が予測されておらず、かつ、減収額の将来推計（平成23年度32.5百万円）についての算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

生活衛生同業組合等に対しての他の政策手段は、株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、財政基盤の充実・強化を促進し、生活衛生同業組合等の経営基盤の強化を図るとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る組合等数の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（留保所得額）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の財政基盤の充実・強化による安定した事業運営の確保及び健全な育成・発展）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明であり、また、将来推計においては、適用数が予測されておらず、かつ、減収額の将来推計（平成23年度14.1百万円）についての算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

生活衛生同業組合等に対しての他の政策手段は、株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、財政基盤の充実・強化を促進し、生活衛生同業組合等の経営基盤の強化を図るとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の拡充	府省名	厚生労働省
税目	登録免許税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成 18 年度 912 件、19 年度 458 件、20 年度 994 件とされているが、本租税特別措置等が適用され得る認定計画数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（ROE、ROA、エネルギー生産性及び炭素生産性等）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで「本措置を活用した企業の ROE、ROA の平均値が政策目標（平成 22 年度値＋2%）を上回ること」にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績の分析対象期間の一部（平成 15 年度～16 年度）が把握されていないため、その適用の実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、また、「これまで本措置を活用した計画のうち、約 9 割の計画が目標として設定した生産性向上の基準を達成」と、産活法の認定計画に基づく政策支援全体の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の延長	府省名	厚生労働省
税目	不動産取得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（ROE、ROA、エネルギー生産性及び炭素生産性等）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等が「産活法の認定を受けた計画は生産性の向上を全て達成すること」にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、過去における税収減の実態を明らかにしていないにもかかわらず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	試験研究費の総額に関する税額控除制度の拡充	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の全体の適用数は、平成19年度8,479件、20年度7,912件と把握されているが、本租税特別措置等のうち厚生労働省が関係する医薬品・医療機器産業における適用数は把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る医薬品・医療機器産業の企業の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するよう有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている達成目標（主要先進諸国における民間研究開発投資の対GDP比率を最高水準に維持すること）は、最高水準の定義が明確でなく、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績は、医薬品・医療機器産業を含めた化学工業について把握されているため、その実態及び把握された本租税特別措置等の全体の適用数との関係が不透明であり、また、本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計は予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、医薬品の研究開発費の推移を示すにとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認できるような効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されている		<input type="checkbox"/> 説明なし
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	グリーン投資減税	府省名	厚生労働省
税目	法人税、所得税、法人住民税、事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計の分析対象期間の一部（平成 24 年度及び 25 年度）について予測されておらず、また、23 年度の適用数については推計方法が明らかでなく、減収額については算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明であり、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

厚労10

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	△
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度35戸、20年度162戸、21年度50戸と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合）には、本租税特別措置等の対象であるサービス付き高齢者住宅（仮称）以外の住宅も多く含まれるため、本租税特別措置等のみの効果を把握できず、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等により達成しようとする達成目標（2020年を目途に、高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合を欧米並み（3～5%）とする）において、2020年を目標達成時期としているが、本租税特別措置等は平成24年（2012年）までを適用期間としているものであり、24年の時点での効果の検証が困難である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、それぞれ約3,000戸程度、平年度111百万円が見込まれると予測されているが、その計算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

厚労11

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置	府省名	厚生労働省
税目	相続税、贈与税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等により達成しようとする目標は、移行期間内に出資者が死亡等した場合に円滑に移行を進めることであり、その効果は出資者が死亡等した場合に発現されるどころ、本租税特別措置等の効果を把握するための測定指標が、持分のある医療法人から持分のない医療法人への移行数であると、出資者が死亡等しなかった場合の移行数も含まれるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、持分のない医療法人への移行を検討している約300法人のうち年間11法人が適用を受けるとする推計方法及び適用1件当たりの減収見込額（病院を経営する医療法人 20,055 千円、診療所を経営する医療法人 4,618 千円）の推計方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認する効果があると説明しており、その効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

平成 21 年度第 13 回税制調査会（平成 21 年 11 月 26 日）における本租税特別措置等の要望に対する指摘（全体の平均が 3,000 万円以上のプレイヤーでいらっしゃるということの中から、…税収全体も大変先細っていく中で、あえてこのことを繰り延べることのメリットというのはどこにあるのか）を踏まえた説明がされていない。

厚労12

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	医療安全に資する医療機器等の導入に係る特別償却制度の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等による適用数の過去の実績について、本租税特別措置等の対象となる医療機器等の販売台数は示されているが、適用者数及び適用件数については把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る医療保健業を営む個人又は法人の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがいないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（医療安全に資する医療機器等の国内販売台数）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（本租税特別措置等により医療安全に資する医療機器等の国内販売台数の増加にどの程度寄与するのか）を把握することはできないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

厚労13

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、本租税特別措置等の対象となる高額医療機器の国内出荷額は示されているが、適用者数及び適用件数については把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る医療保健業を営む個人又は法人の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（医療機器購入金額）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標（医学医術の進歩に即応した近代的な医療用機器を広く普及し、医療用機器の整備促進を図ることにより、高度な医療を提供する）との関係が明確でなく、当該測定指標によっては目標が達成されたかどうか把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

厚労14

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし		
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない 適格退職年金に関する税制優遇措置の継続	府省名	厚生労働省
税目	所得税、法人税、個人住民税、法人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 企業年金等に移行できない適格退職年金に係る税の優遇措置を継続する本租税特別措置等により達成しようとする目標が、「適格退職年金から企業年金等への移行を一層促進」とされているが、本租税特別措置等と達成目標の内容とが論理的につながらないため、達成目標として疑問がある。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、算定根拠をそれぞれ「残存率を推計した上で、数値を算出」及び「運用時において、課税された場合と非課税とされた場合を比較し、減収見込み額を算出。給付時において、一時所得として課税される場合と退職所得控除の対象となる場合を比較し、減収見込み額を算出」としているが、試算の方法は記載されておらず、その適用の見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、企業年金等に移行できない適格退職年金についての取扱いを説明することにより、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない □説明あり ■説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	共同利用施設の特別償却制度の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（租税特別措置適用設備数）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（生活衛生同業組合等について、共同利用施設の拡大を通じた経営基盤の強化を図る）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額の将来推計（平成23年度420万円）についての推計方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。なお、本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績（平成19年から21年まで）がそれぞれ0と把握されていることを踏まえると、算定に疑問がある。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の適用の対象となる生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

他の政策手段は株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

厚労16

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	公害防止用設備の特別償却制度の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度24件、20年度27件、21年度26件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る設備の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（環境基準超過施設割合）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（全てのドライクリーニング機における活性炭吸着回収装置導入の促進）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度54万円）についての推計方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

他の政策手段は株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

厚労17

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり		□説明なし	
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	□説明あり	■説明なし	○
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	府省名	厚生労働省
税目	法人税、法人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（企業年金等の加入者数）は、本租税特別措置等の効果と直接的な関係がないと考えられるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等の波及効果（人材確保）の説明により、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

厚労18

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	障害者を多数雇用する事業所に係る税制上の特例措置	府省名	厚生労働省
税目	法人税、固定資産税、不動産取得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、割増償却制度について平成20年度22事業所（643件）、21年度29事業所（742件）、不動産取得税の減額措置についてそれぞれ0件、3件及び固定資産税の課税標準の特例措置についてそれぞれ5件、7件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業所の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（民間企業における障害者の実雇用率は、障害者雇用納付金制度等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで民間企業における障害者の実雇用率の上昇にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段は障害者雇用納付金制度等の助成金であるとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

厚労19

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 □定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない □説明あり ■説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	譲渡所得に係る特別控除の特例の障害者通所サービス等への範囲の拡充	府省名	厚生労働省
税目	個人住民税、法人住民税、事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（平成17年度入所者数約14.6万人のうち、平成23年度までに2.1万人以上を地域生活へ移行させること）は、他の政策手段（社会福祉施設等施設整備費）の効果の影響を受けるものであり、また、本租税特別措置等の実施されていない期間（平成17年度から22年度まで）が目標達成期間に含まれており、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで入所者の地域生活への移行にどの程度寄与するのか）を把握することはできないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（適用数:300～500の事業所、減収額:4,210百万円）について、推計の方法及び該当年度が不明であるため、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等による達成目標の実現への寄与の説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段は社会福祉施設等施設整備費であるとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

平成17年度から21年度までにおける障害者の地域生活への移行件数が示されておらず、今回本租税特別措置等を要望する背景が不明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新型インフルエンザ対策に係る医療提供体制整備促進税制の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長
			<input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」における効果・達成目標の実現状況について必要な評価が行われておらず、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成21年度23台（10医療機関）と把握されているが、本租税特別措置等の適用の対象となる感染症指定医療機関等の目標の数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。なお、測定指標は「感染症指定医療機関等（約4,060カ所、約4,060台）に簡易陰圧装置を設置」とされていることから、想定外に僅少であることが疑われる。

(2) 評価が行われている項目に関して、税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（感染症指定医療機関等（約4,060カ所、約4,060台）に簡易陰圧装置を設置）は、保険衛生施設等施設・設備整備費補助金等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで簡易陰圧装置の設置の促進にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度約240万円）について、「平成21年度実績をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段が設置補助であるとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税）	府省名	厚生労働省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る管理者・事業所の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（対象資産の普及状況）は、本租税特別措置等の対象とならないものによる自発的購入等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで対象資産の普及率の上昇にどの程度寄与するか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績及び将来推計が把握及び予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額を対比すべきところ、緊急地震速報の効果が説明されるにとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	□説明あり		■説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)		■把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)		■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述		■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述		■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている		■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり			■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、中小企業について、平成 19 年度 1,436 件、20 年度 1,317 件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る中小企業の全体数からみて想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（中小企業における企業経営を IT により最適化する企業の割合）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで IT により最適化する企業の割合をどの程度増加させるのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、経済波及効果（減収額 1 に対し、約 1.57 倍の効果）を用いて本租税特別措置等に税収減を是認するような効果が予測されているが、経済波及効果の算定根拠が明らかでなく、当該効果が他の要因の影響を受けるものなのかどうか説明されていないため、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし		
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	■定性的記述	□予測なし		
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている	□説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	平成12年度医療法改正による改正後の構造設備基準に適合した病院等への建替えに係る特別償却制度の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績は、年平均15.2件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る医療機関（78%の医療機関が改正後の構造設備基準に適合していると説明されており、残りの22%の医療機関）の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（改正後の構造設備基準に適合した医療機関の割合）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（改正後の医療法の構造設備基準に適合した建物への建替えを促進する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。また、本租税特別措置等をいつまで継続する必要があるのかの検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 本租税特別措置等による減収額の将来推計（618百万円）についての該当年度及び算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、病院の建替えに対する支援措置の必要性が説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段は医療施設近代化施設整備事業及び独立行政法人福祉医療機構による医療施設近代化施設整備事業を行う病院の改築資金への低利融資としているが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	療養病床の転換に係る特別償却制度	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、本租税特別措置等の創設（平成19年度）からの累計で7施設と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る医療機関の全体数（厚生労働省医療施設動態調査（22年6月末）によると、療養病床を有する病院3,974施設及び療養病床を有する一般診療所1,521施設）からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するよう有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている定性的な測定指標（療養病床の老人保健施設等への円滑な転換を推進すること）では、本租税特別措置等により達成しようとする目標（療養病床の老人保健施設等への円滑な転換を推進すること）が達成されたのか判定できず、その効果の検証が困難である。なお、療養病床への転換数など、定量的な測定指標の設定が可能と考える。
- ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、政策目的及び本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するよう効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段は地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び病床転換助成事業であるとしているが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

政策目的の実現状況として、平成22年6月15日現在で162施設の医療機関が介護施設等へ転換したと説明されているが、そのうち本租税特別措置等が適用されたのは7施設にとどまっていることを踏まえると、本租税特別措置等が転換のインセンティブとなっているとの説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか	<input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない		○	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない			
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし		○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし		○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし		△
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（教育訓練費）	府省名	厚生労働省
税目	所得税、法人税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（平成 24 年度における中小企業の教育訓練費割合（労務費に占める教育訓練費の割合）を 0.30%とすること）は、助成金を始めとした他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで中小企業の教育訓練費割合の向上にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績についての試算方法が明らかでなく、また、将来推計が予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等が教育訓練を実施するインセンティブとして効果があることが説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし			
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり	□説明なし			
③ 根拠	■明らか	□明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない			
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし			
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり	□説明なし			
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化	□定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり	□説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり	■説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし			
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	社会保険診療報酬の所得計算の特例	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は 28,162 件（「平成 20 年財務統計から見た法人企業の実態」（国税庁）から推計）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る医療機関の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するため、測定指標（本特例措置の適用によって、事務処理の負担が軽減された医療機関の割合）が設定されているが、本租税特別措置等により医療機関の事務処理の負担がどのように軽減されるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（本特例措置の適用によって、事務処理の負担が軽減された医療機関の割合）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（小規模医療機関の事務処理の負担を軽減する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態が不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

厚労27

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「重度障害者等施設設置等助成金（仮称）」の創設に伴う税制上の 所要の措置	府省名	厚生労働省
税目	固定資産税、不動産取得税、事業所税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（民間企業における障害者の実雇用率）は、障害者雇用納付金制度等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで実雇用率の上昇への程度寄与するの）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績及び将来推計が把握及び予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。なお、本租税特別措置等は平成23年度に創設される予定の助成金の支給を受けて取得した施設が対象となるため、示されている測定指標の過去の実績の推移と本租税特別措置等との関係が不明である。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 本租税特別措置等は、新設する助成金の支給を受けて事業用施設等を取得した場合に適用されるが、当該助成金の支給に加えて本租税特別措置等を講じる必要性が説明されるにとどまり、両者の役割分担が説明されていないため、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	保険会社等の異常危険準備金	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等による減収額の過去の実績（平成19年度2,214百万円、20年度2,242百万円、21年度2,343百万円）について、「厚生労働省において計算」とされているが、計算方法が明らかでなく、その実態が不透明である。
- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、異常危険準備金の積立てが順調に行われていることを理由に、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題	
分析対象期間			
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等			
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし		
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		
租税特別措置等の有効性等			
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし		
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし		
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし		
租税特別措置等の相当性			
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		
評価結果の反映の方向性			
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	植林費の損金算入の特例（国税）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

（1）本租税特別措置等の適用数は、平成17年度41件、18年度34件、19年度41件、20年度40件、21年度42件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象の全体数（2万社）からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績（平成21年度）についての試算過程が明らかでなく、その実態が不透明である。

② 把握した効果と減収額の実績を対比しているが、本租税特別措置等による税収減は国税と地方税に発生するにもかかわらず、測定指標（森林造成面積）に、森林の有する多面的機能のうち、1ha当たりの水源かん養便益をかけた算出した便益額を国税の税収減のみと比較し、平成17年度から21年度までのいずれの年度においても税収減を是認する効果があるとしている。しかし、地方税も含めた税収減と比較すると、当該便益額が税収減を下回る年度もみられ、その効果の実態が不透明である。

なお、本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（森林造成面積（目標1.6千ha/年））の過去の実績値（推計）は、目標を達成しておらず、想定された効果が発現しなかったこととなる。一方、1ha当たりの水源かん養便益という新たなデータにより測定指標を加工し、効果があると説明しているが、評価手法として疑問がある。

③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし		
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし		
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている	□説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり		□説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり		■説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	植林費の損金算入の特例（地方税）	府省名	農林水産省
税目	法人住民税、法人事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

（1）本租税特別措置等の適用数は、平成17年度41件、18年度34件、19年度41件、20年度40件、21年度42件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象の全体数（2万社）からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績（平成21年度）についての試算過程が明らかでなく、その実態が不透明である。

② 把握した効果と減収額の実績を対比しているが、本租税特別措置等による税収減は国税と地方税に発生するにもかかわらず、測定指標（森林造成面積）に、森林の有する多面的機能のうち、1ha当たりの水源かん養便益をかけた算出した便益額を地方税の税収減のみと比較し、平成17年度から21年度までのいずれの年度においても税収減を是認する効果があるとしている。しかし、国税も含めた税収減と比較すると、当該便益額が税収減を下回る年度もみられ、その効果の実態が不透明である。

なお、本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（森林造成面積（目標1.6千ha/年））の過去の実績値（推計）は、目標を達成しておらず、想定された効果が発現しなかったこととなる。一方、1ha当たりの水源かん養便益という新たなデータにより測定指標を加工し、効果があると説明しているが、評価手法として疑問がある。

③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等の貸倒引当金の特例（国税）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（農協系統組織による農業者による貸出残高）は、経済状況の影響等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が記載されているが、算定に用いているデータの試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等により融資余力が生まれるとする農協の一事例（仮説）のみにより税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等の貸倒引当金の特例（地方税）	府省名	農林水産省
税目	法人住民税、法人事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（農協系統組織による農業者による貸出残高）は、経済状況の影響等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が記載されているが、算定に用いているデータの試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等により融資余力が生まれるとする農協の一事例（仮説）のみにより税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない ■達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等の貸倒引当金の特例（森林組合等）（国税）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（森林組合に占める中核組合数の割合）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（森林組合に占める中核組合数の割合にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成23年度）についての試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果（中核組合の割合の増加）を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等の貸倒引当金の特例（森林組合等）（地方税）	府省名	農林水産省
税目	法人住民税、法人事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（森林組合に占める中核組合数の割合）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（森林組合に占める中核組合数の割合にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成23年度）についての試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果（中核組合の割合の増加）を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等の貸倒引当金の特例（国税）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（当期損失金が発生していない沿海地区漁協の割合）には、目標値が示されておらず、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成23年度）についての試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり		□説明なし	
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり		□説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり		■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等の貸倒引当金の特例（地方税）	府省名	農林水産省
税目	法人住民税、法人事業税、法人特別税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（当期損失金が発生していない沿海地区漁協の割合）には、目標値が示されておらず、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成23年度）についての試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	技術研究組合の所得計算の特例	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（農林水産省所管の各組合が行う研究課題数）は、各種補助金、委託費等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、農林水産省所管の各組合が行う研究課題数にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果である研究課題数の実績を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり		□説明なし	
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	□説明あり		■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり		□説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり		■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	グリーン投資減税（木質・草本バイオマスガス利用装置）	府省名	農林水産省
税目	所得税、法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（炭素換算でのバイオマスの利用量）は、予算措置によるバイオマス変換技術の早期普及・拡大などモデル的な取組等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成24年度及び25年度）についての算定根拠が記載されているが、23年度と同様の適用を見込む試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減や本租税特別措置等の具体的な効果に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない □説明あり ■説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	グリーン投資減税（バイオマスエタノール製造設備）	府省名	農林水産省
税目	所得税、法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（炭素換算でのバイオマスの利用量）は、予算措置によるバイオマス変換技術の早期普及・拡大などモデル的な取組等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成24年度及び25年度）についての算定根拠が記載されているが、23年度と同様の適用を見込む試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減や本租税特別措置等の具体的な効果に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない □説明あり ■説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	グリーン投資減税（木質バイオマス熱電併給型木材乾燥装置）	府省名	農林水産省
税目	所得税、法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（炭素換算でのバイオマスの利用量）は、木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成24年度及び25年度）についての算定根拠が記載されているが、23年度と同様の適用を見込む試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減や本租税特別措置等の具体的な効果に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	グリーン投資減税（木質バイオマス利用加温装置）	府省名	農林水産省
税目	所得税、法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（炭素換算でのバイオマスの利用量）は、補助事業（生産環境総合対策事業）等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減や本租税特別措置等の具体的な効果に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない □説明あり ■説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除（特定農産加工業経営改善臨時措置法）（国税）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（租税特別措置を受けた特定農産加工業者の売上高が前年を上回ること）は、特定農産加工資金（日本政策金融公庫等）等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、また、本租税特別措置等の効果等の根拠となるデータ等を示さず定性的に本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

農水14

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている	□説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり		□説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり		■説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉕ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除（特定農産加工業経営改善臨時措置法）（地方税）	府省名	農林水産省
税目	法人住民税、法人事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（租税特別措置を受けた特定農産加工業者の売上高が前年を上回ること）は、特定農産加工資金（日本政策金融公庫等）等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、また、本租税特別措置等の効果等の根拠となるデータ等を示さず定性的に本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている	□説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり		□説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり		■説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	集積区域における集積産業用資産の特別償却	府省名	農林水産省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成20年度3件、21年度19件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る設備の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（税制適用に伴う企業立地によって促進された、対象設備投資金額）は、社会経済情勢や景気等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度及び24年度）が記載されているが、24年度についての試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、企業立地促進法による農林水産関係業種以外の業種も含んだ効果により、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新用途米穀加工品等製造設備の特別償却	府省名	農林水産省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、想定外に偏りが無いことが説明されているが、想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（米粉用米及び飼料用米の生産数量）は、予算措置である水田利活用自給力向上事業等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度）についての試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定地域における工業用機械等の特別償却（半島振興対策実施地域）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等其他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度57件、20年度69件、21年度53件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る製造業及び旅館業等の用に供する設備の対象数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（年平均人口抑制率（1.0%以内に抑制））は、他の政策手段等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、また、本租税特別措置等の効果等の根拠を示さず定性的に本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等其他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし			
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり	□説明なし			
③ 根拠	■明らか	□明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない			
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし		○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし			
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり	■説明なし		○	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし		
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	■定性的記述	□予測なし		
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている	□説明なし		
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり	■説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり	□説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定地域における工業用機械等の特別償却（過疎地域）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度79者（758件）、20年度64者（821件）、21年度44者（360件）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（年平均人口抑制率（1.0%以内に抑制））は、他の過疎振興政策等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、また、本租税特別措置等の効果の根拠を示さず定性的に本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題	
分析対象期間			
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等			
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし		
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		
租税特別措置等の有効性等			
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし		
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし		
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし		
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし		
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし		
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし		
租税特別措置等の相当性			
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし		○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定地域における工業用機械等の特別償却（離島振興対策実施地域）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（年平均人口抑制率（1.0%以内に抑制））は、他の政策手段等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、また、本租税特別措置等の効果については、特別償却を適用した一部の企業におけるインセンティブ効果により全体として効果がある等の説明や定性的な効果の説明により、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（過疎化、高齢化等が進行している地域における人口減少の悪化を抑制）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的にどのように寄与するのか説明されておらず、逆に、政策目的（地域の特性を生かした産業の育成を図り、地域の雇用創出を図る）の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、達成目標の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定地域における工業用機械等の特別償却（奄美群島）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（年平均人口抑制率（1.0%以内に抑制））は、他の政策手段等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定地域における工業用機械等の特別償却（振興山村として指定された地区）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

（1）本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、想定外に僅少でないことが説明されているが、想定外に偏りが無いことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（年平均人口抑制率（1.0%以内に抑制））は、他の政策手段等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が記載されているが、21年度と同様の適用を見込む試算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（本措置の適用実績：法人が取得した農地等の面積、農業用機械等の台数、取得金額、耕作目的の農地の所有権移転面積）は、戸別所得補償対策等の交付金等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで農業用機械等の台数を増加させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が記載されているが、試算過程が明らかでなく、例えば、22年度推計と同様の試算方法では、適用数は22年度より増加し、減税額は減少すると考えられるが、22年度と23年度が同数となっており、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、認定農業者が耕作目的で取得した農地の面積及び本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を含む農地・機械等の総取得価額を示しているが、税収減を是認するような効果なのかどうか説明されておらず、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の具体的な効果に言及せず、「準備金と圧縮記帳による課税の繰延べであり、課税の免除ではないため、実質的に財政負担を伴わずに効果を上げることができる」と単に制度について述べていることをもって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（肉用牛飼養頭数、牛肉（枝肉）生産量）は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等により肉用牛飼養頭数をどの程度増加させるのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績及び将来推計の算定根拠が記載されているが、試算過程が明らかでなく、適用件数については、例えば、平成17年度以降減少傾向にあると考えられるが、19年度以降同数となっており、その実態及び見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、アンケート調査により本租税特別措置等によって生じた資金の活用先が規模拡大や運転資金であること等から安定的な経営を維持する上で極めて有効であるとの定性的な説明により、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の農業用資産）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成18年度1件、19年度0件、20年度1件、21年度0件と把握されているが、法人形態による農業経営の数及び農家戸数に対する割合が少ないこと等を理由に想定外に僅少でないことが説明されているものの、法人形態による農業経営の数及び農家戸数が不明であるため、本租税特別措置等が適用され得る全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについての説明に疑問がある。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（買換え又は交換に係る農地面積（個人・法人別）／農地の集積面積、販売農家及び法人の経営耕地面積等）には、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標（農地面積の8割程度が販売農家及び法人経営により担われることとなるよう農地の利用集積を進める）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されているが、平成19年度から21年度までの3年間における実績が1件しかないにも関わらず、今後毎年1件ずつ適用があると推計しており、その見込みの確度に疑問がある。
 - ③ 過去及び将来において、税収減を是認するような効果があるのか説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり ■分析なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地区域等内にある土地等）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成18年度0件、19年度0件、20年度2件、21年度3件と把握されているが、法人形態による農業経営の数及び農家戸数に対する割合が少ないこと等を理由に想定外に僅少でないことが説明されているものの、法人形態による農業経営の数及び農家戸数が不明であるため、本租税特別措置等が適用され得る全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについての説明に疑問がある。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（買換え又は交換に係る農地面積（個人・法人別）／農地の集積面積、販売農家及び法人の経営耕地面積等）には、目標値が設定されていないため、どのような状況において達成目標（農地面積の8割程度が販売農家及び法人経営により担われることとなるよう農地の利用集積を進める）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
 - ② 過去及び将来において、税収減を是認するような効果があるのか説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	○
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成17年度2件、18年度0件、19年度0件、20年度6件、21年度5件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明に疑問がある。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、以下のような疑問がある。
- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標について、達成目標の達成度合いを測る指標として何を設定しているのかが客観的に判断できず、租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、「燃油消費量（費用）が10%程度節減される」ことによる効果が税収減を是認できる程度のものかどうかの説明がされておらず、将来におけるその効果の見込みの確度が不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	独立行政法人農畜産業振興機構において生産者負担金を管理する場合、当該負担金を必要経費又は損金算入の対象となるよう追加	府省名	農林水産省
税目	所得税、法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（牛肉（枝肉）生産量、豚肉（枝肉）生産量）は各種金融制度等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで牛肉（枝肉）生産量の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、算出基礎とした推計数値に係る算定式が説明されておらず検証ができないなど、算定根拠に問題があり、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等とは直接関係のない効果を用いて本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、他の政策手段と比較した上で、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることを説明すべきであるが、本租税特別措置等は各種融資制度と異なり中小規模の生産者であっても享受することが可能であると説明しているものの、比較すべき各種融資制度の内容について具体的な説明がされておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	卸売市場機能高度化設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除の創設（国税）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（食品流通構造改善促進法に基づく卸売市場機能高度化事業に係る構造改善計画の認定を受ける者の卸売市場取引における取扱金額（売上高）の増加）は、本租税特別措置等以外の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計の分析対象期間の一部（平成23年度）しか予測されておらず、また、算定方式が明らかにされていないため、その適用の見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段のうち金融措置については、卸売市場の機能強化に資する取組みについて金融面から支援するものであり、本租税特別措置等による税制面からの支援と併せて効果が発揮されるものとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性について疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることを「誰でも使用できる」ことを理由として説明しているが、一定の要件を満たせば誰でも使用できる政策手段は租税特別措置等に限られるわけではないため、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	卸売市場機能高度化設備等を取得した場合の特別償却又は税額の特別控除の創設（地方税）	府省名	農林水産省
税目	法人住民税、法人事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（食品流通構造改善促進法に基づく卸売市場機能高度化事業に係る構造改善計画の認定を受ける者の卸売市場取引における取扱金額（売上高）の増加）は、本租税特別措置等以外の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計の分析対象期間の一部（平成23年度）しか予測されておらず、また、算定方式が明らかにされていないため、その適用の見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段のうち金融措置については、卸売市場の機能強化に資する取組みについて金融面から支援するものであり、本租税特別措置等による税制面からの支援と併せて効果が発揮されるものとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性について疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることを、「誰でも使用できる」ことを理由として説明しているが、一定の要件を満たせば誰でも使用できる政策手段は租税特別措置等に限られるわけではないため、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	府省名	農林水産省
税目	法人税、法人事業税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等によって、資産所有者の意思によらない収用により交付を受けた補償金に課税の特例措置を適用することで、収用を円滑に推進するという政策目的は理解できるものの、昭和41年の特例対象追加以来、適用の実績が全くない状況で、本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分説明されているとは言い難い。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	府省名	農林水産省
税目	法人税、法人事業税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等によって、資産所有者の意思によらない収用により交付を受けた補償金に課税の特例措置を適用することで、収用を円滑に推進するという政策目的は理解できるものの、昭和41年の特例対象追加以来、適用の実績が全くない状況で、本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分説明されているとは言い難い。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	□定量化 □定性的記述 ■設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない □説明あり ■説明なし	○
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（土地改良事業）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等によって、換地処分に伴う課税により参加農業者の資産が減少することを回避することで、換地処分を円滑に実施するという政策目的は理解できるものの、近年の適用実績は低迷している状況で、設定された測定指標による本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分説明されているとは言い難い。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 □定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	府省名	農林水産省
税目	法人税、法人事業税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等によって、資産所有者の意思によらない収用により交付を受けた補償金に課税の特例措置を適用することで、収用を円滑に推進するという政策目的は理解できるものの、平成13年から21年までにおける適用の実績が全くない状況で、本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分説明されているとは言い難い。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	□定量化 □定性的記述 ■設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	府省名	農林水産省
税目	法人税、所得税、法人事業税、法人住民税、個人事業税、個人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等によって、資産所有者の意思によらない収用により交付を受けた補償金に課税の特例措置を適用することで、収用を円滑に推進するという政策目的は理解できるものの、近年の適用実績はない状況で、本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分説明されているとは言い難い。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	□定量化 □定性的記述 ■設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用換地等の場合の所得の特別控除（土地改良事業）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等によって、換地処分又は交換分合に伴う課税により参加農業者の資産が減少することを回避することで、換地処分や交換分合を円滑に実施するという政策目的は理解できるものの、近年の適用実績は低迷している状況で、設定された測定指標による本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置させることについて十分説明されているとは言い難い。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	府省名	農林水産省
税目	法人税、法人事業税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等によって、資産所有者の意思によらない収用により交付を受けた補償金に課税の特例措置を適用することで、収用を円滑に推進するという政策目的は理解できるものの、昭和41年の特例対象追加以来、適用の実績が全くない状況で、本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分説明されているとは言い難い。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	府省名	
税目	法人税、法人事業税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等によって、資産所有者の意思によらない収用により交付を受けた補償金に課税の特例措置を適用することで、収用を円滑に推進するという政策目的は理解できるものの、昭和41年の特例対象追加以来、適用の実績が全くない状況で、本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分説明されているとは言い難い。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり ■説明なし	○
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（農振法）	府省名	農林水産省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

本租税特別措置等によって、交換分合に伴う課税により関係権利者の資産が減少することを回避することで、交換分合を円滑に実施するという政策目的は理解できるものの、近年の適用実績はない状況で、設定された測定指標による本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分説明されているとは言い難い。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	府省名	農林水産省
税目	法人税、法人事業税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等によって、資産所有者の意思によらない収用により交付を受けた補償金に課税の特例措置を適用することで、収用を円滑に推進するという政策目的は理解できるものの、平成13年から21年までにおける適用の実績が全くない状況で、本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分説明されているとは言い難い。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	府省名	農林水産省
税目	法人税、所得税、法人事業税、法人住民税、個人事業税、個人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等によって、資産所有者の意思によらない収用により交付を受けた補償金に課税の特例措置を適用することで、収用を円滑に推進するという政策目的は理解できるものの、近年の適用実績は極めて少ない状況で、本租税特別措置等のみの効果の検証も困難である等、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分説明されているとは言い難い。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	□定量化 □定性的記述 ■設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	保険会社等の異常危険準備金	府省名	農林水産省
税目	法人税、法人事業税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（共済金支払想定額に対する異常危険準備金の積立残高）には、建物更生共済に係る目標値（地震等巨大災害リスク相当額）は設定されているが、火災共済に係る目標値は設定されておらず、どのような状況において達成目標（異常危険準備金の積立による農業協同組合連合会の財務基盤の確保）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難であり、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	保険会社等の異常危険準備金	府省名	農林水産省
税目	法人税、法人事業税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

本租税特別措置等の適用対象事業者である全国森林組合連合会は、適用対象である森林災害共済等に係る事業を平成13年度末に停止していることから、当該事業が再開されない限り、今後、本租税特別措置等が適用されることはないと考えられ、政策目的の実現のために、今後も本租税特別措置等を存置することについて十分に説明がなされているとは言い難い。

2. 「相当性」について

本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	□明らか ■明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	□定量化 □定性的記述 ■設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない □分析あり ■分析なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない □説明あり ■説明なし	○
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	保険会社等の異常危険準備金	府省名	農林水産省
税目	法人税、法人事業税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（共済金支払想定額に対する異常危険準備金の積立残高）には、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標（異常危険準備金の積立による共済水産業協同組合連合会の財務基盤の確保）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難であり、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない ■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	アジア拠点化のための税制措置	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（高付加価値機能を有する拠点数を年間 30 件）は、補助金等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで高付加価値機能を有する拠点増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計について、「今まで日本に存在しない高付加価値拠点を呼び込むものであり、当該税制措置により減収は生じない」としているが（減収額は 0 円）、本租税特別措置等が措置されることによって、本来国に入るべき税収が減少することは確実と思われるため、その試算に疑問がある。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	△
⑥ 測定指標の設定	□定量化 ■定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）に基づく有限責任事業組合（LLP）への現物出資に係る譲渡益課税の繰り延べ	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ② 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、「本税制措置を講ずることによりLLPの活用における産活法スキームが更に活用され」と、その根拠も示さず本租税特別措置等の効果を定性的に説明し、また、税収減に言及せず本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等	府省名	経済産業省
税目	揮発油税、地方揮発油税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等により達成しようとする目標は「石油化学製品の低廉かつ安定的な供給を図る」というものであり、その効果を把握するために設定されている測定指標は「イコールフットィングの確保」という定性的なものであるが、当該達成目標は本租税特別措置等が措置されることを前提としているものであることから、当該測定指標では効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等により達成しようとする目標が、それが措置されることを前提とする特殊なものであるとしていることから、本租税特別措置等による減収額には言及せず、本租税特別措置等が廃止された場合の影響（石油化学産業が存立できなくなるという仮定の下、税収見込額約1兆円の喪失、化学関連産業の約70万人の雇用が脅かされる）を説明することにより、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	□明らか ■明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	□定量化 ■定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	□説明あり ■説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	移出または引取りに係る揮発油及びみなし揮発油の特定用途免税	府省名	経済産業省
税目	揮発油税、地方揮発油税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 「ゴム製品等の基礎材の低廉かつ安定的な供給を図る」との本租税特別措置等の達成目標に対して、その効果を把握するための測定指標が設定されておらず、効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、「免税され、ゴム製品等の低廉かつ安定的な供給が図られ、当該製造事業者の安定的経営に資する」と説明して、税収減と本租税特別措置等の必要性に関する分析は行われておらず、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

経産04

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	引取りに係る石油製品等の石油石炭税の免税	府省名	経済産業省
税目	石油石炭税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 「原料調達条件のイコール・フットィングを確保する」との本租税特別措置等の達成目標に対して、その効果を把握するための測定指標が設定されておらず、効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等による減収額には言及せずに、本租税特別措置等が廃止された場合の影響（石油化学産業が存立できなくなるという仮定の下、税収見込額約1兆円の喪失、化学関連産業の約70万人の雇用が脅かされる）を説明することにより、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	引取りに係る特定石炭の石油石炭税の免税	府省名	経済産業省
税目	石油石炭税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等により達成しようとする目標及びその効果を把握するために設定されている測定指標は「基盤的産業における国際的なイコールフットィングの確保」という定性的なものであるが、当該達成目標は本租税特別措置等が措置されることにより達成されるものであることから、当該測定指標では効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

本租税特別措置等の必要性は説明されているが、政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	石油化学製品の原料用特定揮発油等に係る石油石炭税の還付	府省名	経済産業省
税目	石油石炭税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等により達成しようとする目標及びその効果を把握するために設定されている測定指標は「原料用特定揮発油等について、輸入品との間でイコールフットィングを確保」という定性的なものであるが、当該達成目標は本租税特別措置等が措置されることにより達成されるものであることから、当該測定指標では効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数について、過去の実績についての試算方法が明らかでなく、また、将来推計が予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等により達成しようとする目標が、それが措置されることを前提とする特殊なものであるとしていることから、「還付措置について、輸入ナフサ等と国産ナフサ等のイコールフットィングに資することから、有効と考えられる」と説明して、税収減とイコールフットィングの必要性に関する分析は行われておらず、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

他の政策手段として「石油化学製品原料用輸入ナフサ・ガスオイルに係る関税の免税措置」や「石油化学製品用揮発油に係る揮発油税の免税」が挙げられているが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	石油アスファルト等に係る石油石炭税の還付	府省名	経済産業省
税目	石油石炭税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等により達成しようとする目標及びその効果を把握するために設定されている測定指標は「国産品と輸入品のイコールフットィングの確保」という定性的なものであるが、当該達成目標は本租税特別措置等が措置されることにより達成されるものであることから、当該測定指標では効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数について、過去の実績についての試算方法が明らかでなく、また、将来推計が予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等により達成しようとする目標が、それが措置されることを前提とする特殊なものであるとしていることから、「仮に当該措置がない場合には、輸入アスファルト等との価格差が生じ、国産アスファルト等の販売が困難となる」と説明して、税収減とイコールフットィングの必要性に関する分析は行われておらず、その効果の実態及び見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	□明らか ■明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	□定量化 ■定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	産業集積の再生に向けた市区町村向けの高度化融資の創設に伴う税制措置	府省名	経済産業省
税目	所得税、法人税、印紙税、不動産取得税、固定資産税、事業所税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（付加価値額の伸び率）は、本租税特別措置等以外の他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで付加価値額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成 23 年度）について、適用数の将来推計の算定根拠が明らかでなく、また、減収額の将来推計の試算方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等のみの効果ではない高度化事業の実施による全体の効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

本租税特別措置等の必要性は説明されているが、政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の資産の買換えの場合等の課税の特例（中小企業高度化事業）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、制度の適用を受ける事業協同組合等の組合数が平成17年度0件、18年度1件、19年度0件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る中小企業の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（移転後（買換特例利用後）活用企業の5年間における経常利益の前年比増加率を平均1.0%以上）は、移転後の高度化事業による全体の効果を示すものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の効果も含む高度化事業による全体の効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

本租税特別措置等に優れた点があることは説明されているが、政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

経産10

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減	府省名	経済産業省
税目	登録免許税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、登録免許税の軽減措置の適用件数が平成 17 年度 4,211 件、18 年度 4,000 件、19 年度 5,022 件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る中小企業の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（本措置の適用件数）には、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標（中小企業の有担保保証による信用補完制度の利用負担を軽減し、中小企業の資金調達の円滑化を図る）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成 23 年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、中小企業者の利用者負担の軽減について説明するにとどまり、それによりどのような効果があったかが説明されておらず、過去におけるその効果の実態は不透明である。
 - ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

経産11

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 □定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない ■分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定災害防止準備金（採石災害防止準備金）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- （1）本租税特別措置等の適用数は、認定件数（経済産業局長から採石災害防止費用の見積額の認定を受けた件数）が平成17年度303件、18年度289件、19年度277件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る採石事業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- （2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（準備金の積立て及び採掘終了した岩石採取場についての跡地処理の件数）には、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標（岩石採取の跡地処理に必要な工事資金の円滑な積立てを図るとともに、採掘終了後の跡地処理工事を確実に行わせ、災害の防止を図る）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

経産12

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定災害準備金（露天石炭採掘災害防止準備金）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（制度を利用した跡地処理の件数及び積み立てられた準備金の残高）には、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標（露天炭鉱の跡地処理に必要となる工事資金の円滑な積立てを図るとともに、採掘終了後の跡地処理工事を確実に行わせる）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成23年度及び24年度）についての試算内容が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

経産13

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 □定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業者等の法人税率の特例	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するため、測定指標（中小企業の資金繰り判断（BSI）や実質GDPの数値等を参考）が設定されているが、当該測定指標は景気の動向等他の要因の影響を強く受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで中小企業の経営基盤を強化し、その成長力を高めることにどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

本租税特別措置等が有効である理由は説明されているが、政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

経産14

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	□説明あり ■説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 □定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度8,479事業年度(件)、20年度7,912事業年度(件)と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するため、当該措置により達成しようとする目標（民間研究開発投資の対GDP比率を、主要先進諸国の中で最高水準に維持する）が設定されているが、最高水準の定義が明確でなく、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 □定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	技術研究組合の所得計算の特例	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、技術研究組合の組合数が平成19年度13組合、20年度12組合、21年度9組合と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る組合の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（1組合当たり、当面2年間で事業費である研究開発費を増加させる）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで技術研究組合を通じた研究投資の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 設備投資やGDPを用いて本租税特別措置等に税収減を是認するような効果（所得計算の特例による技術研究組合の設備投資の押し上げ効果を試算すると減税額の約1.57倍。GDP押し上げ額をマクロモデルにより試算すると、平成20年度の単年度の減税（1,243百万円）により、10年間累計で約91億円のGDP押し上げ効果）があると説明しているが、試算方法が明らかではなく検証することができないため、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

本租税特別措置等が有効である理由は説明されているが、政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

経産16

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	□説明あり ■説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない □分析あり ■分析なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）の改正に伴う登録免許税の所要の措置	府省名	経済産業省
税目	登録免許税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等は、平成18年度912件、19年度458件、20年度994件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る認定計画数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（ROE、ROA、エネルギー生産性及び炭素生産性等）は、経済情勢等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで、本措置を活用した企業のROE及びROAの平均値が政策目標（平成22年度値+2%）を上回る）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績の分析対象期間の一部（平成15年度及び16年度）が把握されていないため、その適用の実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、「法改正による適用数等（減収額）の変化（増減）はないと考えられる」としているが、具体的な根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及していない。また、「これまで本措置を活用した計画のうち、約9割の計画が目標として設定した生産性向上の基準を達成」としているが、これは産活法の認定計画に基づく政策支援措置全体の効果であり、本租税特別措置等のみの効果でないものの、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

経産17

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 □定性的記述 □把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法等に基づく不動産取得税の軽減措置の延長	府省名	経済産業省
税目	不動産取得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（ROE、ROA、エネルギー生産性及び炭素生産性等）は、経済情勢等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで、産活法の認定を受けた計画は生産性の向上をすべて達成する）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、過去における税収減の実態を明らかにしていないにもかかわらず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

経産18

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計の分析対象期間の一部（平成 24 年度及び 25 年度）について予測されておらず、また、23 年度の適用数については推計方法が明らかでなく、減収額は算定根拠が明らかにされていないため、その見込みの確度が不透明であり、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

経産19

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	△
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における集積産業用資産の特別償却	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、想定外に僅少でないことが説明されているが、想定外に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（企業立地促進法に基づく基本計画区域内の企業立地件数、新規雇用者数及び付加価値額）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで企業立地件数や新規雇用者数の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、平成23年度分が見込みとして記載されているが、推計方法（見込みの内容）が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去の実績については、減収額に言及せずに、企業立地件数（・雇用人数）で効果を説明し、一方、将来の見込みについては、（減収額・適用件数・）付加価値増加額・新規雇用者数で効果を説明しており、いずれも測定指標の一部ずつしか説明しておらず、その効果及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

本租税特別措置等が有効である理由は説明されているが、政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり		□説明なし	
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている	□説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり		□説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない	■分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（中小企業における付加価値額等）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで、どの程度、付加価値額の向上に寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

経産21

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない <input checked="" type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（中小卸売、小売及びサービス業における資本装備率の年率6.5%以上の上昇）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで中小卸売、小売及びサービス業者の資本装備率の上昇にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績についての試算方法が明らかでなく、また、将来推計が予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。
- ④ 本租税特別措置等により達成しようとする目標は、中小卸売、小売及びサービス業者の資本準備率を大企業並みの700万円以上に引き上げることであるが、当該資本準備率は、平成19年度280万円、20年度300万円と把握されており、実績が目標の半分以下となっている現状について分析されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	○
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（教育訓練費）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（平成 24 年度における中小企業の教育訓練費割合（労務費に占める教育訓練費の割合）を 0.30%とすること）は、助成金を始めとした他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみによって中小企業の教育訓練費割合の向上にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績についての試算方法が明らかでなく、また、将来推計が予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等が教育訓練を実施するインセンティブとして効果があることが説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし			
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり	□説明なし			
③ 根拠	■明らか	□明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない			
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし			
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり	□説明なし			
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化	□定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり	□説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり	■説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし			
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- （1）本租税特別措置等の適用数は、平成19年度1,436件、20年度1,317件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- （2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（中小企業における企業経営をITにより最適化する企業の割合）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで、どの程度、ITにより最適化する企業の割合を増加するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績の分析対象期間の一部（適用数：平成18年度及び21年度、減収額：18年度）が把握されておらず、また、減収額の過去の実績（21年度）についての試算内容が明らかでなく、その実態が不透明である。
 - ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等の貸倒引当金の特例	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、平成 23 年度及び 24 年度の見込み額の算定根拠を全国中小企業団体中央会調査により推計したとしているが、試算の内容が示されておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他（政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与）

政策目的（中小企業の事業基盤の安定化及び組合の健全な取引活動を支援する）に対し、達成目標（貸倒引当率を中小企業並みに引き上げる）の実現がどのように寄与するのかを説明すべきところ、本件租税特別措置等の必要性に関する説明にとどまっている。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	商工組合等の留保所得の特別控除	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（自己資本比率、流動比率）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標のうちの一つ(出資総額に対する累積積立率が4分の1を超える割合を75%にする)との関係が明確でなく、当該測定指標によっては目標が達成されたかどうか把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、平成23年度及び24年度の見込みを全国中小企業団体中央会調査による推計又は全国中小企業団体中央会調査をベースに経済産業省による試算としているが、試算の内容が示されておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他（政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与）

政策目的（組合の内部留保の充実と経営基盤の強化）に対し、達成目標（出資総額に対する累積積立率が4分の1を超える組合の割合を75%にする）の実現がどのように寄与するのかを説明すべきところ、現状の組合の経営基盤についての説明にとどまっている。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	府省名	経済産業省
税目	揮発油税、地方揮発油税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（バイオ由来燃料の導入量）は、「バイオE T B E 関税の無料化措置」等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成 23 年度）についての算定根拠は明らかではなく、また、減収額の算定根拠の基になる適用数量の算出方法は「経済産業省調べ」とされているが、試算の内容が示されていない。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、「バイオ E T B E 関税の無料化措置」等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	金融所得課税に係る損益通算の範囲拡大に向けた所要の措置	府省名	経済産業省
税目	所得税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（社債発行残高のうち家計（個人事業主を含む）の保有割合、商品先物市場における個人投資家数等）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（証券・商品市場への個人投資家の参加を促す）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が、分析対象期間内の年度ごとに予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の効果を把握するための測定指標の予測や税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	金融所得課税に係る損益通算の範囲拡大に向けた所要の措置	府省名	経済産業省
税目	個人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（社債発行残高のうち家計（個人事業主を含む）の保有割合、商品先物市場における個人投資家数等）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（証券・商品市場への個人投資家の参加を促す）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が、分析対象期間内の年度ごとに予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の効果を把握するための測定指標の予測や税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	府省名	経済産業省
税目	所得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成21年度2,538件、22年度2,571件(見込み)と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る既存住宅からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計(平成23年度及び24年度)についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ② 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等の省CO2効果と助成金や補助金による省CO2効果を比較し、本租税特別措置等の費用対効果は高いとし、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	農林漁業用輸入A重油の石油石炭税免税措置	府省名	経済産業省
税目	石油石炭税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成20年度108千KL、21年度108千KLと把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る農林漁業用A重油量からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されておらず、適用数等の僅少・偏りのない状況について疑問がある。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績について、算定根拠を平成17年度から20年度までを「国税庁統計年報」、21年度を「農林水産省見込み」としているが、農林水産省見込みの試算の内容が示されておらず、その実態が不透明である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、補助金による補填等に比べて効率的である説明などにより本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	□定量化 ■定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の重油を農林漁業の用に供した場合の石油石炭税の還付	府省名	経済産業省
税目	石油石炭税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等により達成しようとする目標及びその効果を把握するために設定されている測定指標は「農林漁業用A重油の国産品と輸入品の間でイコールフットイングの維持を図り、農林漁業用A重油の安定的な供給を図る」という定性的なものであるが、当該達成目標は本租税特別措置等が措置されることにより達成されるものであることから、当該測定指標では効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績について、算定根拠を「財務省・農林水産省試算」としているが、試算の内容が示されておらず、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、「輸入A重油と国産A重油のイコールフットイングを図ることは、公平な競争条件の確保に資すると評価できる」とし、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

本租税特別措置等以外の支援措置として「租税特別措置法第90条の4」に基づく免税措置、「関税暫定措置法第2条」に基づく無税措置を挙げているが、本租税特別措置等との役割の違いの説明がなく、本租税特別措置等の相当性について疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	□明らか ■明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	□定量化 ■定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない □説明あり ■説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	電気供給業の課税標準の算定にあたって特定規模需要向けの託送料金を控除する特例措置	府省名	経済産業省
税目	事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（年度ごとの新規参入者数の推移）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（特定規模需要における新規参入を促進する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 なお、本来であれば、測定指標により把握した効果の分析、説明が必要であるが、上記①の課題もあり、他のデータ（電気料金）により分析、説明していることから、評価手法上問題がある。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、予算上の措置等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業の事業再生に伴う不動産取得税の軽減措置	府省名	経済産業省
税目	不動産取得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

過去において本租税特別措置等の適用実績はないこと等から、将来において税収減を是認するような効果が発現するののかについて説明すべきであるが、説明されていないため、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、予算上の措置（中小企業再生支援協議会事業）等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	再生可能エネルギーに係る課税標準の特例措置の拡充	府省名	経済産業省
税目	固定資産税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（新エネルギー導入量、再生可能エネルギー導入割合、太陽光発電導入量）は、補助金等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで、新エネルギーについて、2010年度までに、1,560万k1～1,910万k1導入する）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の平成23年度以降の推計についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、また、把握した効果である測定指標の実績値ではなく、事業者の資金繰り等の改善等のみを根拠として、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金（新エネルギー等事業者支援対策事業）等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	□定量化 ■定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 □定性的記述 □把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	再生可能エネルギーの全量買取制度の導入に伴う特例措置	府省名	経済産業省
税目	事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

背景にある政策の今日的な「合理性」、政策目的に向けた手段としての「有効性」における効果・達成目標の実現状況、補助金等他の政策手段と比した「相当性」について必要な評価が行われていない。

(説明)

「有効性」について評価が行われている項目に関して、税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等のみの効果を把握するための測定指標が設定されていないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
④ 政策体系での位置付け	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	低公害車の燃料供給設備に係る特例措置	府省名	経済産業省
税目	固定資産税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、対象設備（電気充電設備、天然ガス充電設備及び水素充電設備）の合計で、平成19年度9件、20年度20件、21年度149件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象設備（電気充電設備、天然ガス充電設備及び水素充電設備）の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（燃料供給設備の設置状況、低公害車・次世代自動車の普及状況）は、補助金等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで、2020年までに普通充電器を200万基、急速充電器を5,000基設置することを目指したインフラ整備を進める）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されておらず、また、減収額の将来推計について、「経済産業省試算」と記載しているのみで試算の内容が明らかにされていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、また、政策目的等の説明のみにより、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金（クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助事業）等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 □定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業者等の試験研究費にかかる特例措置	府省名	経済産業省
税目	法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 「国税における税制利用企業は中小企業の割合が高いことから、地方税における措置についても、多数の中小企業が利用しているといえる」としており、本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る我が国中小企業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数の過去の実績並びに適用数及びこれによる減収額の将来推計が把握及び予測されておらず、また、減収額の過去の実績については、「「税務統計から見た法人企業の実態」より算出」としているのみで算出の内容が明らかにされていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ② 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、予算上の措置（戦略的基盤技術高度化支援事業）等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし		
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)		□把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)		■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化	□定性的記述		□把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述		■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	■達成されている		□説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり			□説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり			□説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり			■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり		□分析なし	
租税特別措置等の相当性					
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉕ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり		□説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり		□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	排出ガス規制新基準に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特例措置の創設	府省名	経済産業省
税目	固定資産税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

排出ガス規制新基準に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特例措置については、平成18年度に創設され、その後すべての規制対象出力帯が規制適用となった20年度にいったん廃止されている。これを踏まえた上で、今般、同様の特例措置である本租税特別措置等を新設する必要性について説明されておらず、本租税特別措置等を新設する合理性に疑問がある。

2. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（新基準適合車の型式届出状況、新基準適合車型式の出荷状況）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（新基準適合車の早期開発・早期市場投入の促進、新基準適合車への更新需要誘発）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が、分析対象期間内の年度ごとに予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の重要性が説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、機械購入支援（中小企業投資促進税制）、オフロード法基準適合車購入支援（環境エネルギー対策貸付制度）等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	府省名	経済産業省
税目	固定資産税、都市計画税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成20年度87件（うち、19年新規取得分87件）、21年度1,957件（うち、20年新規取得分1,870件）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る新潟県中越沖地震災害により滅失し、又は損壊した家屋の所有者等の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（新潟県中越沖地震災害により全壊した家屋（住家のみ）の再建率）は、復興基金等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで「新潟県中越沖地震災害の被災者の生活再建」にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、特段の根拠を示すことなく、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段として、被災者生活再建支援制度、復興基金事業による支援措置、その他地方公共団体による独自支援策等があるが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない □説明あり ■説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特別修繕準備金（連続式溶解炉（ガラス））	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（税制を活用し、定期的な修理のために積み立てられた準備金の残高、またそれを活用して修繕されたガラス製造用連続式溶解炉の数）には、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、測定指標により把握した効果や税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

3. 「相当性」について

- (1) 本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

経産41

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特別修繕準備金（銑鉄製造用の溶鋳炉及び熱風炉）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成20年度4社、21年度4社、22年度4社と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る我が国銑鉄製造業者や修繕対象の溶鋳炉・熱風炉の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（本制度を活用している企業数及び溶鋳炉・熱風炉の基数、定期的な修繕のために積み立てられた準備金の残高）には、目標値が設定されておらず、どのような状況において達成目標（銑鉄製造用の溶鋳炉・熱風炉の修繕が、定期的かつ確実に実施される事業環境を整備する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、測定指標により把握した効果や税収減に言及せずに、特別修繕準備金制度の説明のみにより、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

3. 「相当性」について

(1) 本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	高度化事業の用に供するために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（中小企業高度化事業）	府省名	経済産業省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

（1）本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、想定外に僅少でないことが説明されているが、想定外に偏りが無いことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の直接の効果は土地売却の円滑化であると考えられるが、本租税特別措置等のみの効果を把握するための測定指標が設定されていないため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、高度化事業を実施した組合員による納税額や算定根拠のない特定の事例による生産誘発額など本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果により、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

経産43

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	保険会社等の異常危険準備金	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の達成目標は「「通常の危険率を超える損害」に対応できる財務基盤の確保」とされているため、その効果を把握するため設定している測定指標（異常危険準備金の積立残高について、予想外の損害のうち最大規模の水準まで積立てる）で、実際に財政基盤の確保が図られているかどうかを確認することになると考えられる。

しかし、積立残高がどの程度の金額に達すれば、達成目標（「通常の危険率を超える損害」に対応できる財務基盤の確保）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。

- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、順調に異常危険準備金の積立てが行われているという現状を説明するにとどまり、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特別修繕準備金（球型ガスホルダー）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、測定指標により把握した効果や税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明であるため、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	□定量化 ■定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特別修繕準備金（石油の貯蔵の用に供する貯油槽）	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の達成目標は「石油タンクの開放点検が確実に実施される事業環境の整備」とされているため、その効果を把握するため設定している測定指標（本制度を活用している企業数、修繕基数、準備金の積立て残高）で、実際に整備が図られているかどうかを確認することになると考えられる。
 しかし、企業数、修繕基数及び準備金の積立て残高がどの程度の数又は金額に達すれば達成目標（石油タンクの開放点検が確実に実施される事業環境の整備）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、測定指標により把握した効果の説明はなく、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	原子力発電施設解体準備金	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の達成目標は「原子力発電所の廃炉費用負担の平準化」とされているため、その効果を把握するため設定している測定指標（原子力発電施設の解体に要する費用（総見積額）の推移及びその積立て実績）で、実際に平準化が図られているかどうかを確認することになると考えられる。
しかし、積立て実績がどの程度の金額に達すれば達成目標（原子力発電所の廃炉費用負担の平準化）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握した効果と税収減の実績を対比すべきところ、減収額に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

経産47

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	○
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	使用済燃料再処理準備金	府省名	経済産業省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の達成目標は「再処理等事業に要する将来費用を確実に確保」とされているため、その効果を把握するため設定している測定指標（使用済燃料の再処理等に要する費用（総見積額）の推移及びその積立て実績）で、実際に将来費用の確保が図られているかどうかを確認することになると考えられる。

しかし、積立て実績がどの程度の金額に達すれば達成目標（再処理費等事業に要する将来費用を確実に確保）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。

- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	○
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に係る特例措置	府省名	経済産業省
税目	固定資産税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度20,980件、20年度14,662件、21年度12,255件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る償却資産の範囲からみて適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（官民合わせた研究開発投資の対GDP比率）は、本租税特別措置等による新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）を通じた研究開発投資の促進効果を当該測定指標によりどの程度測ることができるのかが不明であるため、その効果の検証が困難である。

② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明している。

また、本租税特別措置等による減免措置がNEDOの研究開発投資にどのような効果があるのかの分析・説明がないため、本租税特別措置等の効果が不明であり、税収減を是認するような効果について説明が不十分である（本租税特別措置等がなくても、NEDOが行う研究開発投資は実施されるので、本租税特別措置等の直接の効果の説明がない場合、その必要性に疑問がある）。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

経産49

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	□明らか ■明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	□説明あり ■説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業高度化事業 ①事業所税の非課税 ②事業協同組合等の取得資産に対する不動産取得税の納税義務の免除 ③共同利用機械等の固定資産税の軽減 ④共同施設用建物の不動産取得税の課税標準の特例	府省名	経済産業省
税目	事業所税、不動産取得税、固定資産税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長
			<input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、「事業所税の非課税」については平成 20 年 118 件、21 年 116 件、「固定資産税の特例」についてはそれぞれ 3 件、4 件並びに、「不動産取得税の免除」及び「不動産取得税の軽減」についてはそれぞれ 0 件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業協同組合等の総数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

① 本租税特別措置等の効果を把握するため、「固定資産税の特例」及び「不動産取得税の軽減」について設定されている測定指標（適用後 5 年間における経常利益の前年比増加率）は、本租税特別措置等のほか、他の税制・金融支援など高度化事業の政策支援全体の効果を把握するには適しているものの、これらの租税特別措置のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。

② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、高度化事業を導入した協同組合における他の支援措置による効果も含まれた経済効果や、本租税特別措置等を適用した一部の事例により、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である（高度化事業に本租税特別措置等がなくても、効果が発現したのではないかとの疑問に回答できない）。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	□説明あり ■説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	固定資産税の課税標準等の特例措置	府省名	経済産業省
税目	固定資産税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成20年度1,075件、21年度1,126件、22年度1,151件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る大規模研究設備や高額な実験装置等の範囲からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（国産を含む石油及び天然ガスを合わせた自主開発比率）について、自主開発比率の引上げには、出資・債務保証制度等の強化による支援の効果が大きく、本租税特別措置等が自主開発比率の引上げにどの程度寄与するのか明らかにすることができず、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、石油天然ガス・金属鉱物資源機構の業務の円滑な遂行のために不可欠な大規模研究設備等の整備を円滑に実施するために有効であるという、本租税特別措置等の制度としての必要性が説明されるにとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段として、リスクマネーの供給や技術開発支援、情報提供等があるが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度8,479事業年度、20年度7,912事業年度と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等により達成しようとする目標（民間研究開発投資の対GDP比率を、主要先進諸国の中で最高水準に維持する）について、最高水準の定義が明確でなく、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が把握されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input checked="" type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	海外インフラプロジェクト準備金の創設	府省名	国土交通省
税目	法人税、法人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（我が国建設企業の海外受注実績、我が国国土交通関連企業（海外現地法人を含む。）が官民連携を通じて獲得した新規海外受注実績）は、海外の情勢、為替レート等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで新規海外受注実績を増加させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平年度 2,296 百万円）の算定根拠に問題があり、減収見込額の計算の基礎となる平年度収入額予想（鉄道 1,865 億円）等と 2009 年度受注実績（鉄道 1,059 億円）等との関係が明確でない等、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、また、国土交通関連企業が官民連携を通じて獲得した新規海外受注実績に関する説明をすることなく、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	○
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	■定量化 □定性的記述 □予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の償却可能化）	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（国土交通省所管PFI事業の事業費）は、コンセッション方式のみならず、国土交通省所管のPFI事業を測定対象としているため、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで国土交通省所管PFI事業の事業費を増やす）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成23年度2件）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等による減収額の将来推計について、コンセッション方式の導入に伴う税収増について説明されており、本租税特別措置等の減収額は予測されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の税収減が予測されておらず、コンセッション方式の導入に伴う税収増について説明することにより、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、予算措置を講じることとしているが、本租税特別措置等と予算措置との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制緩和、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（経営革新計画）	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（付加価値額等）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで付加価値額等の向上に寄与する）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交04

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない <input checked="" type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等の貸倒引当金の特例（法人税）	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績についての算定根拠は「全国中小企業団体中央会サンプル調査等をもとに算定」とされているが、算定方法が明らかでなく、その実態が不透明である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、適用数は予測されておらず、減収額は「全国中小企業団体中央会サンプル調査等をもとに算定」とされているが、算定方法が明らかでなく、その見込みが不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他(政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与)

政策目的（中小企業の事業基盤の安定化及び、組合の健全な取引活動を支援する）に対し、達成目標（貸倒引当率を中小企業並みに引き上げる）の実現がどのように寄与するのかを説明すべきところ、本件租税特別措置等の必要性に関する説明にとどまっている。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし		
⑦ 政策目的への寄与	□説明あり		■説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり		■説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	商工組合等の留保所得の特別控除	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（出資総額1億円以下の組合の自己資本比率及び流動比率）には、本租税特別措置等により達成しようとする目標のうち「出資総額に対する累積積立率が4分の1を超える組合の割合を75%（設立後10年を経過した組合と同レベル）にする」部分が含まれておらず、当該測定指標によっては目標が達成されたかどうか一部しか把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、算定根拠は「全国中小企業団体中央会調査をもとに算定」としているが、算定方法が明らかでなく、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、適用数は予測されておらず、減収額は平成23年度のみ全国中小企業団体中央会調査をもとに試算としているが、24年度の予測及び試算の内容が示されておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果がある旨説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他(政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与)

政策目的（組合の内部留保の充実と経営基盤の強化）に対し、達成目標（出資総額に対する累積積立率が4分の1を超える組合の割合を75%にする）の実現がどのように寄与するのかを説明すべきところ、現状の組合の経営基盤についての説明にとどまっている。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	投資法人の導管性要件である投資口国内 50%超募集要件の見直し	府省名	国土交通省
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成 18 年度 40 法人、19 年度 42 法人、20 年度 41 法人、21 年度 41 法人と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る投資法人数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（投資法人を用いた不動産証券化の総実績、不動産投資市場における J リートの資産規模）は、不動産市場の動向、規制緩和等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額について、「なし」と記載されているのみで、「なし」とする理由が説明されていないが、本租税特別措置等の既存の措置において、減収額は当然に発生していると考えられるため、その説明に疑問がある。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本件租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

3. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制緩和等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし		○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり	□説明なし			
③ 根拠	□明らか	■明らかでない		○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない			
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし			
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	□説明あり	■説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり	■説明なし		○	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	■把握なし		○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし		○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述		□把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし		○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし		○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり	■説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり	□説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり		□説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	戦略核都市圏広域連携推進機構（仮称）に係る特例措置の創設	府省名	国土交通省
税目	法人税、事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等のみの効果を把握するための測定指標が設定されていないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等により達成しようとする目標（戦略核都市圏広域連携推進機構の創設を促す）には、目標達成時期が設定されておらず、いつの時点で達成目標（戦略核都市圏広域連携推進機構の創設を促す）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数の将来予測について、平成 23 年度に 2 件の適用が予測されることから、平年度 2 件と予測しているが、恒久的に平年度 2 件の適用があることは想定しがたく推計に疑問があり、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 本租税特別措置等による減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「新しい公共」によるコミュニティ活動支援ファンドへの投資に対する特例措置の創設	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の減収額の将来推計（約1億円／年）について、算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ② 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	大都市圏の新たな政策区域に係る事業用資産の買換特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等のうち「大都市圏戦略基本法（仮称）に位置づけられる戦略市街地及び戦略核都市のうち、緊急かつ重点的に都市機能を集積・高度化すべき区域（都市再生緊急整備地域等）への買換」に係る要望について、その効果を把握するために設定されている測定指標（戦略核都市のうち、都市再生緊急整備地域等における業務・商業等機能の伸び率が、当該区域を除く戦略区域全体よりも安定的に上回ること）には、目標達成時期が設定されておらず、いつの時点で達成目標（戦略核都市等において、都市再生緊急整備地域等に集積された効率的な都市圏構造への再編を図る）が達成されたといえるのか不明であり、また、当該測定指標は都市再生緊急整備地域等と都市再生緊急整備地域等を除いた戦略区域全体との差に過ぎず、当該措置のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等のうち「工業団地造成事業敷地の区域外から、これらの区域への買換」に係る要望について、その効果を把握するための測定指標が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての算定根拠において、適用数は推計方法が明らかでなく、また、減収額は「譲渡相当額」の根拠が説明されていないため、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 本租税特別措置等は、i. 大都市圏戦略基本法（仮称）に位置づけられる戦略市街地及び戦略核都市のうち、都市再生緊急整備地域等への買換、ii. 工業団地造成事業敷地の区域外から、これらの区域への買換の2つの要素に分かれているところ、i. に係る部分について税収減を是認するような効果が確認されることをもって本租税特別措置等全体について効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交10

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、過去3カ年において5社が本特例措置の適用を受けていることを理由として、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明であるため、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等其他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度57件、20年度69件、21年度53件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る製造業及び旅館業等の用に供する設備の対象数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（半島地域の交流人口の増加）は、他の半島振興政策の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等其他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度2件、20年度0件、21年度5件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（過疎地域人口）は、目標の達成時期が租税特別措置等の適用期限より後に設定されており、また、当該測定指標は他の過疎振興政策の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての適用数及び減収額の算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（過疎地域の人口を当該地域の将来推計人口以上とする）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的（所得水準の向上、雇用の増大及び地域の活性化）にどのように寄与するのか説明されておらず、逆に、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、政策目的及び達成目標の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	振興山村における工業用機械等の特別償却	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成21年度8件と把握され、想定外に僅少でないことが説明されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（人口減少の悪化を抑制）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交14

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない ■分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度 79 者 758 件、20年度 64 者 821 件、21年度 45 者 364 件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（過疎地域人口）は、他の過疎振興政策の効果の影響を受けるものであり、また、目標の達成時期が租税特別措置等の適用期限より後に設定されており、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（過疎地域の人口を当該地域の将来推計人口以上とする）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的（所得水準の向上、雇用の増大及び地域の活性化）にどのように寄与するのか説明されておらず、逆に、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、政策目的及び達成目標の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 ■定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定都市再生緊急整備地域（仮称）に係る課税の特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 都市再生特別措置法に基づき、国の認定を受けた民間都市開発事業による経済波及効果、ii. 都市機能更新率（建築物更新関係））は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数についての算定根拠は「民間都市再生事業の年間平均認定件数を参考に推計」とされているが、推計方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

※ なお、本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度～24年度）の算定根拠における推計の過程については、認定事業者の任意の協力により提供されたデータを使用しており、公表することができないとしているため、点検できない。

国交16

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	都市再生促進税制	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等のうち課税繰延措置に係る適用数は平成19年度から21年度まで計0件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 国の認定を受けた民間都市開発事業による経済波及効果、ii. 都市機能更新率（建築物更新関係））は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

※ なお、本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度～24年度）の算定根拠における推計の過程については、認定事業者の任意の協力により提供されたデータを使用しており、公表することができないとしているため、点検できない。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり		□説明なし	
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化		□定量化(根拠なし)	□把握なし
⑫ 減収額の将来予測	■定量化		□定量化(根拠なし)	□予測なし
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述		□把握なし
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	■定性的記述		□予測なし
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない		□分析あり	□分析なし
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり		□説明なし
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない		□説明あり	□説明なし

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	まち再生促進税制	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、割増償却について平成19年度0件、20年度0件、21年度1件及び課税繰延措置について平成19年度から21年度まで計0件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 国の認定を受けた民間都市開発事業による経済波及効果、ii. 都市機能更新率（建築物更新関係）のうちiiについては、本租税特別措置等により達成しようとする目標（全国都市再生に資する民間プロジェクトの立ち上がりを推進することにより、地域活性化を図る）との関係が明確でなく、また、当該測定指標は他の民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

※ なお、本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度～24年度）の算定根拠における推計の過程については、認定整備事業者の任意の協力により提供されたデータを使用しており、公表することができないとしているため、点検できない。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり		□説明なし	
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり		□説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化		□定量化(根拠なし)	□把握なし
⑫ 減収額の将来予測	■定量化		□定量化(根拠なし)	□予測なし
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述		□把握なし
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	■定性的記述		□予測なし
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない		□分析あり	□分析なし
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり		□説明なし
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない		□説明あり	□説明なし

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	都市の再生を図るための新たな金融支援に関連する特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

本租税特別措置等により達成しようとする、目標の達成時期が明らかでないため、その効果の検証が困難であり、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

※ 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成 23 年度～25 年度）の算定根拠における推計の過程については、個々の案件の非公開情報を基に判断しており、公表することができないとしているため、点検できない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	認定事業用地適正化計画に基づく土地等の交換等に係る特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

（1）本租税特別措置等の適用数は、平成19年度0件、20年度1件、21年度0件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る権利者数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（都市機能更新率）は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績についての算定根拠は「事業用地適正化計画認定実績から推計」としているが、推計方法が明らかでなく、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度及び24年度それぞれ1件31百万円）についての算定根拠は「事業用地適正化計画認定実績から推計」としているが、推計方法が明らかでなく、また、平成19年度から21年度までの3年で適用実績が1件のみであったことを踏まえると、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのか説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	まちづくりを担う法人に対する支援税制	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等は、まちづくりを担う法人（都市再生整備推進法人を想定）に対し寄付した法人に当該寄付金の損金算入を認めるものであり、その効果を把握するために都市再生整備推進法人の数が測定指標として設定されているが、本租税特別措置等の効果との関係が不明であり、測定指標として疑問がある。
- ② 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

※ なお、本租税特別措置等の適用数及び減収額の将来推計（平成23年度～25年度）の算定根拠における推計の過程については、まちづくり活動を行う団体の協力により提供のあったデータを使用しているため、送付されておらず点検していない。

国交21

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	エネルギーの共同利用のための設備等を取得した場合の特別償却 又は税額の特別控除	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての算定根拠は「設備価額の合計×特別償却率×法人税率」としているが、「設備価額の合計」の根拠が明らかでなく、その見込みが不透明である。
- ② 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、エネルギーの共同利用を図るための本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無をそもそも説明していない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 収収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（都市機能更新率）は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計についての算定根拠は「一件あたりの繰延額×法人税率×件数」としているが、「一件あたりの繰延額」の根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定民間再開発事業の建築物等における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（都市機能更新率）は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計についての算定根拠は「一件あたりの繰延額×法人税率×件数」としているが、「一件あたりの繰延額」の根拠が明らかでなく、その見込み確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 国の認定を受けた民間都市開発事業による経済波及効果、ii. 都市機能更新率（建築物更新関係））は、民間企業の開発意欲等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで都市機能更新率を向上させる）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計についての算定根拠は「年あたりの割増償却額の合計×法人税率」としているが、「年あたりの割増償却額の合計（及び1件あたりの割増償却額）」の根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の実態が不透明である。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし		
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	■説明あり	□説明なし		
③ 根拠	■明らか	□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり	□説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし		○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり	■説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり	□説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る特別償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（離島振興対策実施地域の人口）は、他の離島振興政策の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

達成目標（離島振興対策実施地域の人口減少傾向を改善する）の達成が、本租税特別措置等により実現しようとする政策目的（地域の特性を生かした産業の育成を図り、地域の雇用創出を図る）にどのように寄与するのか説明されておらず、逆に、政策目的の実現が達成目標の達成に寄与するという関係にあるのではないかと考えられ、達成目標の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし			
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり	□説明なし			
③ 根拠	■明らか	□明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない		○	
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし			
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり	□説明なし			
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし		
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	■達成されている	□説明なし		
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり	□説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり	□説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（奄美群島における定住人口の減少傾向の改善）は、他の奄美群島振興政策の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	小笠原諸島における旅館業建物等に係る特別償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、適用数は算定根拠が明らかでなく、減収額の算定根拠は「建物・付属設備及び機械・装置の設備投資額」としているが、「建物・付属設備及び機械・装置の設備投資額」の根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ② 世界遺産に登録されることを前提にして、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明されており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	下水道資源の利活用のための設備等を取得した場合の税制上の特 例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計の算定根拠について、適用数は「黒字法人比率」、減収額は「制度適用の総設備取得価額」の根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ② 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	○
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	■定量化 □定性的記述 □予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	雨水貯留浸透施設に係る割増償却制度の延長	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度427件、20年度275件、21年度417件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（中枢・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数）は、治水対策等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績及び将来推計（平成10年度から24年度まで）について、算定根拠は「アンケート調査結果から、河川局において推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その実態及び見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

政策目的（雨水貯留浸透施設の整備促進）を行い、流域内の治水安全度を向上させると説明されており、本租税特別措置等により達成しようとする目標（水害・土砂災害の防止・減災を推進する）と政策目的の因果関係が逆転している。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている	□説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし	○	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし		
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない	□分析あり	■分析なし	○	
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度35戸、20年度162戸、21年度50戸とされているが、本租税特別措置等が適用され得る対象からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合）には、本租税特別措置等の対象であるサービス付き高齢者住宅（仮称）以外の住宅も多く含まれるため、本租税特別措置等のみの効果を把握できず、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等により達成しようとする達成目標（2020年を目途に、高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合を欧米並み（3～5%）とする）において、2020年を目標達成時期としているが、本件租税特別措置等は平成24年（2012年）までを適用期間としているものであり、24年の時点での効果の検証が困難である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、それぞれ約3,000戸程度、平年度約111百万円が見込まれると予測されているが、その計算過程が明らかにされておらず、その適用の見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、過去及び将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の内容を説明しているにすぎず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	○
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計の分析対象期間の一部（平成 24 年度及び 25 年度）について予測されておらず、また、23 年度の適用数については試算方法が明らかでなく、減収額については算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明であり、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	△
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（不特定多数の者等が利用する一定の建築物（新築）のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成22年度から24年度まで58百万円）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明がされていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

本租税特別措置等の適用により、多くのバリアフリー化の促進が図られていることから、過去における税収減を是認する効果が認められると説明されているが、本租税特別措置等により達成しようとする目標（一定の建築物のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合を平成15年度12%から24年度30%に上昇）は、本租税特別措置等を含めた一連の施策の効果によっても、目標中間年度の20年度において15%となっており、目標の6分の1の3ポイントしか上昇していない。

しかしながら、過去の適用数はおおむね想定どおりと説明されており、平成22年度から24年度までの適用数についても過去3年の平均を見込んでいるため、このままのペースで本租税特別措置等によりバリアフリー化の促進が図られるとしても、本租税特別措置等以外の一連の施策がこれまでに比べて大幅に効果を上げない限り、目標は達成されないと考えられることから、目標値の設定に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	認定建替計画（特定防災機能向上型）に係る事業用資産の買換特例の延長	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地（約8,000ha）のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合）は、防災街区整備事業等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等が延長されなかった場合、政策目的と合致した建替が進まなくなる可能性があると言われているが、平成19年度の制度創設以来、これまで1件も活用されたことがない。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、これまで本租税特別措置等の適用実績がないにもかかわらず、関連施策の効果を説明することで、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、また、平成23年度における適用見込みが密集市街地8,000haのうち1,500㎡（0.002%）に過ぎないにもかかわらず本租税特別措置等が必要であると説明されており、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地（約8,000ha）のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合）は、認定建替計画（特定防災機能向上型）等他の政策手段の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの直接的な効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等が延長されなかった場合、政策目的と合致した保留床の処分が進まなくなる可能性がある」と説明されているが、平成16年度の制度創設以来、これまで1件も活用されたことがない。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、これまで本租税特別措置等の適用実績がないにもかかわらず、関連施策の効果を説明することで、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかわりに説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は税額控除の延長	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- (1) 本租税特別措置等の自動車整備業における適用数は、平成 20 年度 148 件、21 年度 130 件と把握され、本租税特別措置等が適用され得る対象（中小企業等のうち自動車整備業）を含めた中小卸売、小売及びサービス業者全体の適用数が過少とはいえないと説明されているが、自動車整備業のみの適用数が想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（中小企業等のうち自動車整備業における資本装備率（従業員一人当たりの有形固定資産額）の年間平均伸び率）は、自動車整備業における雇用状況等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の自動車整備業における適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等と達成目標との関係が説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。
 - ⑤ 本租税特別措置等により達成しようとする目標は、中小企業等のうち自動車整備業における資本装備率を大企業並みの 700 万円以上に引き上げることであるが、当該資本装備率は、平成 19 年度 330 万円、20 年度 349 万円と把握されており、実績が目標の半分程度となっている現状について分析されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	○
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の延長及び拡充	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（外航船舶については、i. 我が国商船隊の輸送比率、ii. 我が国商船隊における外航日本船舶数、内航については、i. 内航船舶の老齢船の割合、ii. 船舶の平均総トン数、iii. 省エネ船舶・新造船によるCO2排出削減量）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）について、算定根拠は「過去の実績をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	内航環境低負荷船の特別償却制度の延長及び拡充	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 省エネ船舶・新造船によるCO2排出削減量、ii. 本租税特別措置の適用船舶の隻数、iii. 船舶の平均総トン数、iv. 内航船舶の老齢船の割合）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）について、算定根拠は「過去の実績等をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない ■分析あり □分析なし	△
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（トン数標準税制）の拡充	府省名	国土交通省
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 我が国商船隊の輸送比率、ii. 我が国商船隊における外航日本船舶数）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）について、算定根拠は「過去の実績をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	国際競争力を有する国際運輸基盤整備のための特別償却制度の創設	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標のうち、i. 外航船舶については、「我が国商船隊の輸送比率」及び「我が国商船隊における外航日本船舶数」が設定されているが、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、また、ii. 国際航空については、「グローバルマーケットに占める我が国航空会社のシェア」が設定されているが、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）のうち外航船舶に係る算定根拠は「過去の実績をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。

※ 本租税特別措置等による国際航空の適用数に係る将来推計については、航空事業者の経営戦略に関する情報であり、公表することができないとしているため、点検できない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない ■説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	国際船舶の所有権保存登記等に係る登録免許税の軽減措置の拡充	府省名	国土交通省
税目	登録免許税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- （1）本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。
- （2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（i. 我が国商船隊の輸送比率、ii. 我が国商船隊における外航日本船舶数）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の過去の実績として国際船舶の隻数が示されているが、登録免許税は毎年掛かるものではなく、所有権や抵当権の登記時に掛かるものであるため、適用数として適切でない。
 - ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度）について、適用数の算定根拠は明らかではなく、また、減収額の算定根拠は「過去の実績をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかにされておらず、その見込みの確度が不透明である。
 - ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

国交41

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	持株会社の設立による関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る特例措置の創設	府省名	国土交通省
税目	法人税、法人事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている定性的な測定指標（関空会社及び伊丹会社の安定的な業務の提供が行われること）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標（関空会社及び伊丹会社の経営の安定化を図るとともに、国際競争力強化に向けた機能強化等を行う）との関係が明確でなく、当該測定指標によっては目標が達成されるかどうか把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 持株会社の設立による関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合のスキームが検討途中であり、本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、政策目的の実現が国の成長戦略に寄与することをもって本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段との関係において「既存の措置との重複はない」と説明されているが、既存の措置の具体的な内容及び本租税特別措置等との役割の違いに関する説明がされておらず、また、関西空港及び伊丹空港の円滑な経営統合と経営統合後の経営の安定化を図るために新たに講じる予定の措置との重複がないかが説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

国交42

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	府省名	国土交通省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ② 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	国際競争力強化及び環境負荷軽減に資する物流効率化施設に係る割増償却制度	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- （1）本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、想定外に偏りが無いことは説明されているが、想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- （2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標のうち物流施設におけるCO2排出量の削減は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、その目標値は他の政策手段の効果を含めて設定されているところ、本租税特別措置等のみの効果の把握が可能とのことであるが、本租税特別措置等のみの効果に係る目標値が設定されておらず、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、物流総合効率化計画の認定実績を説明することにより本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化 □定性的記述 □把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 ■定性的記述 □予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換え等の特例措置	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度2件、20年度1件、21年度0件と把握されており、想定外に偏りが無いことは説明されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するため、定性的な測定指標（過去5年間の実績では5件の適用があったことから、安定的に買換え等が行われること）が設定されているが、「本租税特別措置等の適用の対象となる資産の買換え件数」のような定量的な測定指標が設定可能と考えられる。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度から27年度まで）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、倉庫、トラックターミナル及び上屋の移転等が行われているとの説明をもって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性を説明することどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	□定量化 ■定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 ■定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置	府省名	国土交通省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る管理者・事業者等からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（緊急地震速報の受信装置の累計出荷台数）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標（大規模地震による甚大な被害を最小限に抑えること）との関係が明確でなく、また、当該測定指標は、本租税特別措置等の対象地域以外での出荷台数及び本租税特別措置等の対象とならないものによる自発的購入等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額の将来推計（10 百万円（1年あたり））についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、緊急地震速報の効果を説明することとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし			
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり	□説明なし			
③ 根拠	■明らか	□明らかでない		○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない			
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし		○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり	■説明なし		○	
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	■把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)	□予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化	□定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり	■説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり	□説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし		○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない	□説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新幹線鉄道大規模改修準備金	府省名	国土交通省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、東海道新幹線の大規模改修が実施される平成30年以降に発現する効果の説明はされているが、本租税特別措置等が準備金の積立てにどのような効果があったのかの明確な説明がなく、過去における本租税特別措置等の収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

本租税特別措置等は、大規模改修が行われる際の利用者負担の平準化を図るための措置としての的確であるとされているが、現時点で本租税特別措置等の効果が発現されていないと説明されているにもかかわらず、本租税特別措置等が、利用者負担の平準化を図るための措置としての的確なのか説明されていない。

3. その他

本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（積み立てるべき新幹線鉄道大規模改修引当金の総額）に係る目標値（5,000億円）については、本租税特別措置等が創設された平成14年度に設定されたものであるが、積立ては29年まで行われる長期の措置であるところ、目標値が現時点においても引き続き妥当であることが説明されていない。

国交47

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	△
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない ■分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	船舶の定期検査に係る特別修繕準備金	府省名	国土交通省
税目	法人税、所得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- （1）本租税特別措置等の適用数は、平成18年度452者（外航109者、内航343者）、19年度449者（外航111者、内航338者）、20年度350者（外航16者、内航334者）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- （2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
- ① 船舶の5年ごとの定期検査の際の特別修繕のための準備金の積み立てに係る本租税特別措置等の効果を把握するための測定指標として、外航については「我が国商船隊の輸送比率」、内航については「内航海運の国内輸送比率」が設定されているが、本租税特別措置等の効果の当該測定指標への発現が不明であり、測定指標として疑問がある。
 - ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、本租税特別措置等が廃止された場合の影響が説明されるにとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない ■達成されている □説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	P C B汚染物等無害化処理用設備、石綿含有廃棄物等無害化処理用設備に係る特別償却措置の延長	府省名	環境省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、P C B汚染物等無害化処理用設備は平成 19 年度 6 件、20 年度 3 件、21 年度 6 件、石綿含有廃棄物等無害化処理用設備はそれぞれ 1 件、0 件、0 件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る設備の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（P C B汚染廃棄物等処理量及び石綿含有廃棄物処理量）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。特に、石綿含有廃棄物等無害化処理用設備については、過去 3 年間の適用件数が 1 件であるにもかかわらず、今後 2 年間で 6 件の適用を見込んでおり、その説明に疑問がある。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、無害化処理認定の申請見込みが説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適当であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

環境01

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	環境未来都市整備地域における税制上の特例措置	府省名	環境省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（環境未来都市整備地域における環境関連新規市場規模、環境分野の新規雇用、温室効果ガスの排出削減量等）は、規制改革、予算上の措置等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで温室効果ガスの排出量の削減にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、政策目的が実現されることにより「将来的には、税収減を上回る追加的な税収が期待できる」との定性的な説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段は規制改革等であるとしているが、本租税特別措置等と規制改革等との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制改革、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

環境02

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	グリーン投資減税（旧エネルギー需給構造改革推進投資促進税制）	府省名	環境省
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計の分析対象期間の一部（平成 24 年度及び 25 年度）について予測されておらず、また、23 年度の適用数については推計方法が明らかでなく、減収額については算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明であり、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

環境03

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	△
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	府省名	環境省
税目	法人税、所得税、法人事業税、法人住民税、個人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後		

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- （1）本租税特別措置等のうち特定非営利活動法人に係るPST基準値の緩和措置（総収入金額等に占める受入寄附金総額の割合を3分の1から5分の1に緩和）の恒久化について、当該緩和措置により認定を受けた特定非営利活動法人数の過去の実績について把握されておらず、当該緩和措置が適用され得る法人の全体数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- （2）税収減を是認するよう有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（NPO等に対する国民の寄附額のGDP比率を5～10倍にすること）は、本租税特別措置等の適用を受ける認定特定非営利活動法人以外の団体等への寄附額を含むものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで認定特定非営利活動法人への国民の寄附額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計について、平成23年度末の認定特定非営利活動法人数は約1,100法人等としているが、試算が適切でなく、算定根拠に問題があり、その見込みの確度が不透明である。
 - ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ④ 本租税特別措置等は、i. 認定特定非営利活動法人への寄附を促すもの、ii. PST基準を満たすこと等ができずに認定が得られていない特定非営利活動法人に対して認定又は認定に準ずる措置を与えるもの、iii. 寄附以外の事業を行っている認定特定非営利活動法人への措置の三つの要素に分かれているところ、ii. に係る部分について税収減を是認するような効果が確認されることをもって、本租税特別措置等全体について効果があると説明しており、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するよう効果の見込みが不透明である。

環境04

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	府省名	環境省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度8,479事業年度（件）、20年度7,912事業年度（件）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業者の全体数からみて適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等により達成しようとする目標（民間研究開発投資の対GDP比率を、主要先進諸国の中で最高水準に維持すること）について、最高水準の定義が明確でなく、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

環境05

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり	<input type="checkbox"/> 設定なし		<input type="radio"/>
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		<input type="radio"/>
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		<input type="radio"/>
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されている	<input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="radio"/>
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例	府省名	防衛省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、想定外に偏りが無いことが説明されているが、想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（平成23年度から25年度までに約540件の移転）は、「特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除」等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の減収額の将来推計について、各年度の推計を算出しているが、算出に使用した各年度の算定式が説明されておらず、算定根拠に問題があり、その適用の見込みが不透明である。
 - ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、政策目的等の説明のみにより、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのか説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	府省名	防衛省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、想定外に偏りが無いことが説明されているが、想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（平成 23 年度から 25 年度までに約 540 件の移転）は、「特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例」等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、租税特別措置等のみの効果を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、政策目的等の説明のみにより、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり □説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 ■定性的記述 □把握なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない □達成されている □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	■説明あり □説明なし	

3 点検項目ごとの評価の実施状況表

租税特別措置等に係る政策評価を「○ 事前評価（新設）」、「○ 事前評価（拡充・延長等(注1)）」及び「○ 事後評価」の3つに分類し、点検結果表における点検項目ごとの評価の実施状況の区分別件数及びそのうち課題等(注2)があった件数を府省別に整理している。

なお、各分類に係る評価が実施されていない府省については、表に記載していない。

(注1) 租税特別措置等の「拡充」、「延長」、「拡充・延長」又は「新設・拡充・延長」に係る評価が該当する。

(注2) 「課題」、「欄外」及び「未点検」が該当する。

「課題」

： 評価書において、数値が示されていない、分析内容が妥当でない、又は、説明が論理的でないといった疑問点及び問題点等があるもの。点検結果表の課題欄では「○」と記載。

「欄外」(点検項目⑤、⑥及び⑯に該当)

： 点検項目に対応する評価書の記載欄以外の欄において、説明すべき内容が記載されているもの(ただし、当該説明内容に問題がない場合に限る。)。点検結果表の課題欄では「△」と記載。

「未点検」(点検項目⑩及び⑫に該当)

： 算定根拠における推計の過程が、非公開情報が含まれる等により示されておらず、記載された適用数又は減収額が適正かどうか点検できていないもの。点検結果表の課題欄では「／」と記載。

① 分析対象期間が設定されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	設定あり		設定なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	7	1	0	6	6
国家公安委員会・警察庁	1	1	1	0	0
金融庁	2	1	0	1	1
総務省	2	2	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	1	0	0	1	1
厚生労働省	5	3	1	2	2
農林水産省	7	7	2	0	0
経済産業省	8	5	3	3	3
国土交通省	14	11	2	3	3
環境省	2	0	0	2	2
合計	50	32	9	18	18

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	設定あり		設定なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	6	4	4	2	2
金融庁	4	3	3	1	1
総務省	10	8	7	2	2
外務省	1	1	1	0	0
財務省	1	0	0	1	1
文部科学省	3	2	1	1	1
厚生労働省	22	18	17	4	4
農林水産省	23	23	18	0	0
経済産業省	32	32	10	0	0
国土交通省	32	30	14	2	2
環境省	3	3	3	0	0
防衛省	1	1	1	0	0
合計	138	125	79	13	13

○ 事後評価

府省名	件数	設定あり		設定なし	
			うち 課題		うち 課題
金融庁	1	1	0	0	0
厚生労働省	2	2	1	0	0
農林水産省	14	14	0	0	0
経済産業省	11	10	1	1	1
国土交通省	2	2	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	31	30	2	1	1

② 実現しようとする政策目的が説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	7	7	0	0	0
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	0	0
金融庁	2	2	0	0	0
総務省	2	2	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	0
厚生労働省	5	5	0	0	0
農林水産省	7	7	0	0	0
経済産業省	8	8	0	0	0
国土交通省	14	14	0	0	0
環境省	2	2	0	0	0
合計	50	50	0	0	0

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	6	6	0	0	0
金融庁	4	4	0	0	0
総務省	10	10	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	3	3	0	0	0
厚生労働省	22	22	0	0	0
農林水産省	23	23	0	0	0
経済産業省	32	32	0	0	0
国土交通省	32	32	0	0	0
環境省	3	3	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	138	138	0	0	0

○ 事後評価

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
金融庁	1	1	0	0	0
厚生労働省	2	2	0	0	0
農林水産省	14	14	0	0	0
経済産業省	11	11	0	0	0
国土交通省	2	2	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	31	31	0	0	0

③ 政策目的の根拠が明らかにされているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	明らか		明らかでない	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	7	7	4	0	0
国家公安委員会・警察庁	1	1	1	0	0
金融庁	2	2	0	0	0
総務省	2	2	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	0
厚生労働省	5	5	0	0	0
農林水産省	7	7	2	0	0
経済産業省	8	7	1	1	1
国土交通省	14	14	1	0	0
環境省	2	2	0	0	0
合計	50	49	9	1	1

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	明らか		明らかでない	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	6	6	3	0	0
金融庁	4	4	0	0	0
総務省	10	8	4	2	2
外務省	1	1	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	3	3	0	0	0
厚生労働省	22	15	3	7	7
農林水産省	23	23	5	0	0
経済産業省	32	25	2	7	7
国土交通省	32	31	1	1	1
環境省	3	3	1	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	138	121	19	17	17

○ 事後評価

府省名	件数	明らか		明らかでない	
			うち 課題		うち 課題
金融庁	1	1	0	0	0
厚生労働省	2	2	0	0	0
農林水産省	14	13	4	1	1
経済産業省	11	8	1	3	3
国土交通省	2	2	1	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	31	27	6	4	4

④ 政策体系における政策目的の位置付けが明らかにされているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	明らか		明らかでない	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	7	4	0	3	3
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	0	0
金融庁	2	2	0	0	0
総務省	2	2	2	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	0
厚生労働省	5	5	0	0	0
農林水産省	7	7	0	0	0
経済産業省	8	7	0	1	1
国土交通省	14	14	2	0	0
環境省	2	2	2	0	0
合計	50	46	6	4	4

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	明らか		明らかでない	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	6	6	0	0	0
金融庁	4	4	0	0	0
総務省	10	10	2	0	0
外務省	1	1	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	3	3	0	0	0
厚生労働省	22	22	0	0	0
農林水産省	23	23	0	0	0
経済産業省	32	32	0	0	0
国土交通省	32	32	2	0	0
環境省	3	3	3	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	138	138	7	0	0

○ 事後評価

府省名	件数	明らか		明らかでない	
			うち 課題		うち 課題
金融庁	1	1	0	0	0
厚生労働省	2	2	0	0	0
農林水産省	14	14	0	0	0
経済産業省	11	11	0	0	0
国土交通省	2	2	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	31	31	0	0	0

⑤ 達成しようとする目標（達成目標）が説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	説明あり		説明なし		
		うち 欄外	うち 課題		うち 課題	
内閣府	7	7	0	6	0	0
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	1	0	0
金融庁	2	2	0	1	0	0
総務省	2	2	0	0	0	0
財務省	1	1	0	1	0	0
文部科学省	1	1	0	1	0	0
厚生労働省	5	5	1	4	0	0
農林水産省	7	7	0	6	0	0
経済産業省	8	8	2	4	0	0
国土交通省	14	14	1	6	0	0
環境省	2	2	1	1	0	0
合計	50	50	5	31	0	0

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	説明あり		説明なし		
		うち 欄外	うち 課題		うち 課題	
内閣府	6	6	0	4	0	0
金融庁	4	4	0	3	0	0
総務省	10	10	0	6	0	0
外務省	1	1	0	0	0	0
財務省	1	1	0	1	0	0
文部科学省	3	3	0	2	0	0
厚生労働省	22	22	0	17	0	0
農林水産省	23	23	0	17	0	0
経済産業省	32	32	0	13	0	0
国土交通省	32	32	0	16	0	0
環境省	3	3	0	1	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0
合計	138	138	0	80	0	0

○ 事後評価

府省名	件数	説明あり		説明なし		
		うち 欄外	うち 課題		うち 課題	
金融庁	1	1	0	1	0	0
厚生労働省	2	2	0	2	0	0
農林水産省	14	14	0	5	0	0
経済産業省	11	11	0	0	0	0
国土交通省	2	2	1	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0
合計	31	31	1	8	0	0

⑥ 達成目標に係る測定指標が設定されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	定量化		定性的記述		設定なし		
		うち 欄外	うち 課題		うち 課題		うち 課題	
内閣府	7	6	0	6	0	0	1	1
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	1	0	0	0	0
金融庁	2	2	0	1	0	0	0	0
総務省	2	2	0	2	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	1	1	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	0	1	1
厚生労働省	5	5	0	4	0	0	0	0
農林水産省	7	7	0	7	0	0	0	0
経済産業省	8	6	0	4	1	1	1	1
国土交通省	14	12	0	6	1	1	1	1
環境省	2	2	0	1	0	0	0	0
合計	50	43	0	32	3	3	4	4

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	定量化		定性的記述		設定なし		
		うち 欄外	うち 課題		うち 課題		うち 課題	
内閣府	6	6	0	6	0	0	0	0
金融庁	4	4	0	4	0	0	0	0
総務省	10	8	0	7	2	2	0	0
外務省	1	1	0	1	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	0	0	1	1
文部科学省	3	3	0	2	0	0	0	0
厚生労働省	22	21	0	21	1	1	0	0
農林水産省	23	23	0	21	0	0	0	0
経済産業省	32	24	0	20	6	5	2	2
国土交通省	32	31	0	28	1	1	0	0
環境省	3	3	0	3	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	1	0	0	0	0
合計	138	125	0	114	10	9	3	3

○ 事後評価

府省名	件数	定量化		定性的記述		設定なし		
		うち 欄外	うち 課題		うち 課題		うち 課題	
金融庁	1	1	1	0	0	0	0	0
厚生労働省	2	1	0	1	1	1	0	0
農林水産省	14	5	0	5	0	0	9	1
経済産業省	11	9	0	9	1	1	1	1
国土交通省	2	2	0	2	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	1	0	0	0	0
合計	31	19	1	18	2	2	10	2

⑦ 政策目的に対し、達成目標の実現がどのように寄与するかが説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	7	4	2	3	3
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	0	0
金融庁	2	2	1	0	0
総務省	2	0	0	2	2
財務省	1	1	1	0	0
文部科学省	1	0	0	1	1
厚生労働省	5	5	4	0	0
農林水産省	7	7	0	0	0
経済産業省	8	7	3	1	1
国土交通省	14	14	4	0	0
環境省	2	2	1	0	0
合計	50	43	16	7	7

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	6	5	2	1	1
金融庁	4	3	2	1	1
総務省	10	9	5	1	1
外務省	1	1	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	3	0	0	3	3
厚生労働省	22	19	11	3	3
農林水産省	23	20	3	3	3
経済産業省	32	24	7	8	8
国土交通省	32	29	8	3	3
環境省	3	3	1	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	138	115	39	23	23

○ 事後評価

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
金融庁	1	1	0	0	0
厚生労働省	2	2	2	0	0
農林水産省	14	14	3	0	0
経済産業省	11	8	0	3	3
国土交通省	2	2	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	31	28	5	3	3

⑧ 過去の実績について、適用数等が算定根拠を明らかにしつつ、定量的に把握されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	定量化		定量化(根拠なし)		定性的記述		把握なし		点検対象外
			うち課題		うち課題		うち課題		うち課題	
内閣府	7	—	—	—	—	—	—	—	—	7
国家公安委員会・警察庁	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
金融庁	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2
総務省	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2
財務省	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
文部科学省	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
厚生労働省	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5
農林水産省	7	—	—	—	—	—	—	—	—	7
経済産業省	8	—	—	—	—	—	—	—	—	8
国土交通省	14	—	—	—	—	—	—	—	—	14
環境省	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2
合計	50	—	—	—	—	—	—	—	—	50

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	定量化		定量化(根拠なし)		定性的記述		把握なし	
			うち課題		うち課題		うち課題		うち課題
内閣府	6	3	1	0	0	1	1	2	2
金融庁	4	3	1	0	0	0	0	1	1
総務省	10	7	4	0	0	0	0	3	3
外務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0
文部科学省	3	3	1	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	22	12	4	0	0	1	0	9	9
農林水産省	23	23	8	0	0	0	0	0	0
経済産業省	32	31	7	0	0	0	0	1	1
国土交通省	32	30	9	0	0	0	0	2	2
環境省	3	3	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	138	117	35	0	0	3	2	18	18

○ 事後評価

府省名	件数	定量化		定量化(根拠なし)		定性的記述		把握なし	
			うち課題		うち課題		うち課題		うち課題
金融庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	2	2	1	0	0	0	0	0	0
農林水産省	14	14	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	11	11	1	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	2	1	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	31	31	4	0	0	0	0	0	0

⑨ 過去の実績について、適用数等が想定外に僅少であったり、想定外に特定の者に偏っていないか具体的に説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	説明あり		説明なし		点検対象外
			うち課題		うち課題	
内閣府	7	—	—	—	—	7
国家公安委員会・警察庁	1	—	—	—	—	1
金融庁	2	—	—	—	—	2
総務省	2	—	—	—	—	2
財務省	1	—	—	—	—	1
文部科学省	1	—	—	—	—	1
厚生労働省	5	—	—	—	—	5
農林水産省	7	—	—	—	—	7
経済産業省	8	—	—	—	—	8
国土交通省	14	—	—	—	—	14
環境省	2	—	—	—	—	2
合計	50	—	—	—	—	50

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち課題		うち課題
内閣府	6	1	1	5	5
金融庁	4	1	0	3	2
総務省	10	0	0	10	10
外務省	1	1	1	0	0
財務省	1	0	0	1	1
文部科学省	3	2	1	1	1
厚生労働省	22	3	0	19	19
農林水産省	23	18	6	5	4
経済産業省	32	17	3	15	10
国土交通省	32	20	7	12	12
環境省	3	1	1	2	2
防衛省	1	1	1	0	0
合計	138	65	21	73	66

○ 事後評価

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち課題		うち課題
金融庁	1	0	0	1	1
厚生労働省	2	1	0	1	1
農林水産省	14	7	0	7	5
経済産業省	11	7	1	4	4
国土交通省	2	0	0	2	1
防衛省	1	1	1	0	0
合計	31	16	2	15	12

⑩ 将来推計として、適用数等が算定根拠を明らかにしつつ、定量的に予測されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	定量化			定量化(根拠なし)		定性的記述		予測なし	
		うち 未点検	うち 課題		うち 課題		うち 課題		うち 課題	
内閣府	7	1	0	1	1	1	0	0	5	5
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	1	0	1	0	0	0	0	1	1
総務省	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
財務省	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
厚生労働省	5	3	0	3	0	0	1	1	1	1
農林水産省	7	7	0	7	0	0	0	0	0	0
経済産業省	8	4	0	4	4	4	0	0	0	0
国土交通省	14	11	2	6	2	2	0	0	1	1
環境省	2	1	0	1	0	0	0	0	1	1
合計	50	32	2	26	7	7	1	1	10	10

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	定量化			定量化(根拠なし)		定性的記述		予測なし	
		うち 未点検	うち 課題		うち 課題		うち 課題		うち 課題	
内閣府	6	1	0	1	1	1	1	1	3	3
金融庁	4	0	0	0	0	0	1	0	3	3
総務省	10	4	0	2	2	2	0	0	4	4
外務省	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
文部科学省	3	1	0	0	0	0	0	0	2	2
厚生労働省	22	3	0	1	0	0	0	0	19	19
農林水産省	23	21	0	12	0	0	0	0	2	2
経済産業省	32	7	0	6	3	3	1	1	21	21
国土交通省	32	18	2	6	7	7	0	0	7	7
環境省	3	1	0	1	1	1	0	0	1	1
防衛省	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	138	58	2	31	14	14	4	2	62	62

○ 事後評価

府省名	件数	定量化			定量化(根拠なし)		定性的記述		予測なし		点検 対象外
		うち 未点検	うち 課題		うち 課題		うち 課題		うち 課題		
金融庁	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
厚生労働省	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
農林水産省	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
経済産業省	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
国土交通省	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
防衛省	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
合計	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31

⑪ 過去の実績について、減収額が算定根拠を明らかにしつつ、定量的に把握されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	定量化		定量化(根拠なし)		把握なし		点検対象外
			うち課題		うち課題		うち課題	
内閣府	7	—	—	—	—	—	—	7
国家公安委員会・警察庁	1	—	—	—	—	—	—	1
金融庁	2	—	—	—	—	—	—	2
総務省	2	—	—	—	—	—	—	2
財務省	1	—	—	—	—	—	—	1
文部科学省	1	—	—	—	—	—	—	1
厚生労働省	5	—	—	—	—	—	—	5
農林水産省	7	—	—	—	—	—	—	7
経済産業省	8	—	—	—	—	—	—	8
国土交通省	14	—	—	—	—	—	—	14
環境省	2	—	—	—	—	—	—	2
合計	50	—	—	—	—	—	—	50

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	定量化		定量化(根拠なし)		把握なし	
			うち課題		うち課題		うち課題
内閣府	6	4	2	0	0	2	2
金融庁	4	2	0	0	0	2	2
総務省	10	6	4	0	0	4	4
外務省	1	0	0	0	0	1	1
財務省	1	1	0	0	0	0	0
文部科学省	3	2	1	0	0	1	1
厚生労働省	22	13	4	1	1	8	8
農林水産省	23	23	8	0	0	0	0
経済産業省	32	31	10	1	1	0	0
国土交通省	32	29	8	0	0	3	3
環境省	3	2	0	0	0	1	1
防衛省	1	1	0	0	0	0	0
合計	138	114	37	2	2	22	22

○ 事後評価

府省名	件数	定量化		定量化(根拠なし)		把握なし	
			うち課題		うち課題		うち課題
金融庁	1	1	1	0	0	0	0
厚生労働省	2	2	2	0	0	0	0
農林水産省	14	14	0	0	0	0	0
経済産業省	11	11	1	0	0	0	0
国土交通省	2	2	1	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0	0
合計	31	31	5	0	0	0	0

⑫ 将来推計として、減収額が算定根拠を明らかにしつつ、定量的に予測されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	定量化			定量化(根拠なし)		予測なし	
		うち 未点検	うち 課題		うち 課題		うち 課題	
内閣府	7	1	0	1	3	3	3	3
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	1	0	1	0	0	1	1
総務省	2	2	0	2	0	0	0	0
財務省	1	1	0	1	0	0	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	0	1	1
厚生労働省	5	3	0	3	1	1	1	1
農林水産省	7	7	0	7	0	0	0	0
経済産業省	8	6	0	6	2	2	0	0
国土交通省	14	10	2	7	1	1	3	3
環境省	2	1	0	1	0	0	1	1
合計	50	33	2	29	7	7	10	10

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	定量化			定量化(根拠なし)		予測なし	
		うち 未点検	うち 課題		うち 課題		うち 課題	
内閣府	6	1	0	1	2	2	3	3
金融庁	4	0	0	0	0	0	4	4
総務省	10	4	0	2	2	2	4	4
外務省	1	1	0	1	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	1	1	0	0
文部科学省	3	0	0	0	1	1	2	2
厚生労働省	22	4	0	4	7	7	11	11
農林水産省	23	21	0	7	0	0	2	2
経済産業省	32	10	0	6	2	2	20	20
国土交通省	32	20	2	14	7	7	5	5
環境省	3	1	0	1	1	1	1	1
防衛省	1	1	0	1	0	0	0	0
合計	138	63	2	37	23	23	52	52

○ 事後評価

府省名	件数	定量化			定量化(根拠なし)		予測なし		点検 対象外
		うち 未点検	うち 課題		うち 課題		うち 課題		
金融庁	1	—	—	—	—	—	—	—	1
厚生労働省	2	—	—	—	—	—	—	—	2
農林水産省	14	—	—	—	—	—	—	—	14
経済産業省	11	—	—	—	—	—	—	—	11
国土交通省	2	—	—	—	—	—	—	—	2
防衛省	1	—	—	—	—	—	—	—	1
合計	31	—	—	—	—	—	—	—	31

⑬ 過去の実績について、政策目的の実現状況が把握されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	定量化		定性的記述		把握なし		点検対象外
			うち課題		うち課題		うち課題	
内閣府	7	—	—	—	—	—	—	7
国家公安委員会・警察庁	1	—	—	—	—	—	—	1
金融庁	2	—	—	—	—	—	—	2
総務省	2	—	—	—	—	—	—	2
財務省	1	—	—	—	—	—	—	1
文部科学省	1	—	—	—	—	—	—	1
厚生労働省	5	—	—	—	—	—	—	5
農林水産省	7	—	—	—	—	—	—	7
経済産業省	8	—	—	—	—	—	—	8
国土交通省	14	—	—	—	—	—	—	14
環境省	2	—	—	—	—	—	—	2
合計	50	—	—	—	—	—	—	50

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	定量化		定性的記述		把握なし	
			うち課題		うち課題		うち課題
内閣府	6	0	0	2	0	4	4
金融庁	4	1	0	2	1	1	1
総務省	10	1	1	3	1	6	6
外務省	1	0	0	0	0	1	1
財務省	1	0	0	0	0	1	1
文部科学省	3	1	0	0	0	2	2
厚生労働省	22	6	2	11	6	5	5
農林水産省	23	1	0	17	0	5	5
経済産業省	32	13	4	12	2	7	7
国土交通省	32	5	2	16	3	11	11
環境省	3	1	1	0	0	2	2
防衛省	1	0	0	1	0	0	0
合計	138	29	10	64	13	45	45

○ 事後評価

府省名	件数	定量化		定性的記述		把握なし	
			うち課題		うち課題		うち課題
金融庁	1	0	0	1	0	0	0
厚生労働省	2	1	1	0	0	1	1
農林水産省	14	2	0	1	0	11	10
経済産業省	11	2	0	7	0	2	2
国土交通省	2	0	0	2	0	0	0
防衛省	1	0	0	1	0	0	0
合計	31	5	1	12	0	14	13

⑭ 将来推計として、政策目的がどのように達成されるかが予測されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	定量化		定性的記述		予測なし	
			うち 課題		うち 課題		うち 課題
内閣府	7	0	0	2	0	5	5
国家公安委員会・警察庁	1	0	0	1	0	0	0
金融庁	2	0	0	0	0	2	2
総務省	2	0	0	0	0	2	2
財務省	1	0	0	1	1	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	1	1
厚生労働省	5	0	0	3	0	2	2
農林水産省	7	0	0	6	0	1	1
経済産業省	8	0	0	5	1	3	3
国土交通省	14	2	2	9	1	3	3
環境省	2	0	0	2	0	0	0
合計	50	2	2	29	3	19	19

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	定量化		定性的記述		予測なし	
			うち 課題		うち 課題		うち 課題
内閣府	6	0	0	1	0	5	5
金融庁	4	0	0	0	0	4	4
総務省	10	2	2	0	0	8	8
外務省	1	0	0	1	1	0	0
財務省	1	0	0	0	0	1	1
文部科学省	3	0	0	0	0	3	3
厚生労働省	22	0	0	5	2	17	17
農林水産省	23	1	0	5	1	17	17
経済産業省	32	0	0	9	1	23	23
国土交通省	32	0	0	7	2	25	25
環境省	3	0	0	2	0	1	1
防衛省	1	0	0	0	0	1	1
合計	138	3	2	30	7	105	105

○ 事後評価

府省名	件数	定量化		定性的記述		予測なし		点検 対象外
			うち 課題		うち 課題		うち 課題	
金融庁	1	—	—	—	—	—	—	1
厚生労働省	2	—	—	—	—	—	—	2
農林水産省	14	—	—	—	—	—	—	14
経済産業省	11	—	—	—	—	—	—	11
国土交通省	2	—	—	—	—	—	—	2
防衛省	1	—	—	—	—	—	—	1
合計	31	—	—	—	—	—	—	31

⑮ 過去の実績について、達成目標の実現状況が説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	達成されていない		達成されている		説明なし		点検対象外
			うち課題		うち課題		うち課題	
内閣府	7	—	—	—	—	—	—	7
国家公安委員会・警察庁	1	—	—	—	—	—	—	1
金融庁	2	—	—	—	—	—	—	2
総務省	2	—	—	—	—	—	—	2
財務省	1	—	—	—	—	—	—	1
文部科学省	1	—	—	—	—	—	—	1
厚生労働省	5	—	—	—	—	—	—	5
農林水産省	7	—	—	—	—	—	—	7
経済産業省	8	—	—	—	—	—	—	8
国土交通省	14	—	—	—	—	—	—	14
環境省	2	—	—	—	—	—	—	2
合計	50	—	—	—	—	—	—	50

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	達成されていない		達成されている		説明なし	
			うち課題		うち課題		うち課題
内閣府	6	1	1	0	0	5	5
金融庁	4	1	0	0	0	3	3
総務省	10	2	2	2	2	6	6
外務省	1	0	0	0	0	1	1
財務省	1	0	0	0	0	1	1
文部科学省	3	0	0	1	0	2	2
厚生労働省	22	4	4	1	0	17	17
農林水産省	23	14	9	5	5	4	4
経済産業省	32	9	3	11	1	12	12
国土交通省	32	10	3	4	0	18	18
環境省	3	0	0	1	0	2	2
防衛省	1	1	0	0	0	0	0
合計	138	42	22	25	8	71	71

○ 事後評価

府省名	件数	達成されていない		達成されている		説明なし	
			うち課題		うち課題		うち課題
金融庁	1	0	0	0	0	1	1
厚生労働省	2	0	0	0	0	2	2
農林水産省	14	2	2	2	2	10	10
経済産業省	11	3	3	3	2	5	5
国土交通省	2	1	0	1	1	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0	0
合計	31	7	5	6	5	18	18

- ⑯ 租税特別措置等が新設又は拡充若しくは延長されない場合に予想される状況について説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	7	6	1	1	1
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	0	0
金融庁	2	2	0	0	0
総務省	2	2	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	1	0	0	1	1
厚生労働省	5	5	1	0	0
農林水産省	7	7	0	0	0
経済産業省	8	8	3	0	0
国土交通省	14	14	1	0	0
環境省	2	2	1	0	0
合計	50	48	7	2	2

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	6	6	2	0	0
金融庁	4	4	0	0	0
総務省	10	10	3	0	0
外務省	1	1	1	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	3	1	1	2	2
厚生労働省	22	18	1	4	4
農林水産省	23	22	0	1	1
経済産業省	32	32	6	0	0
国土交通省	32	32	6	0	0
環境省	3	3	2	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	138	131	22	7	7

○ 事後評価

府省名	件数	説明あり		説明なし		点検 対象外
			うち 課題		うち 課題	
金融庁	1	—	—	—	—	1
厚生労働省	2	—	—	—	—	2
農林水産省	14	—	—	—	—	14
経済産業省	11	—	—	—	—	11
国土交通省	2	—	—	—	—	2
防衛省	1	—	—	—	—	1
合計	31	—	—	—	—	31

⑰ 過去の実績について、税収減を是認するような効果が確認されているかが説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	説明あり		説明なし		点検対象外
			うち課題		うち課題	
内閣府	7	—	—	—	—	7
国家公安委員会・警察庁	1	—	—	—	—	1
金融庁	2	—	—	—	—	2
総務省	2	—	—	—	—	2
財務省	1	—	—	—	—	1
文部科学省	1	—	—	—	—	1
厚生労働省	5	—	—	—	—	5
農林水産省	7	—	—	—	—	7
経済産業省	8	—	—	—	—	8
国土交通省	14	—	—	—	—	14
環境省	2	—	—	—	—	2
合計	50	—	—	—	—	50

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち課題		うち課題
内閣府	6	2	2	4	4
金融庁	4	2	2	2	2
総務省	10	4	2	6	6
外務省	1	0	0	1	1
財務省	1	0	0	1	1
文部科学省	3	1	0	2	2
厚生労働省	22	7	7	15	15
農林水産省	23	16	14	7	7
経済産業省	32	24	19	8	8
国土交通省	32	13	12	19	19
環境省	3	1	0	2	2
防衛省	1	1	1	0	0
合計	138	71	59	67	67

○ 事後評価

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち課題		うち課題
金融庁	1	1	0	0	0
厚生労働省	2	2	2	0	0
農林水産省	14	4	2	10	3
経済産業省	11	10	10	1	1
国土交通省	2	0	0	2	2
防衛省	1	1	1	0	0
合計	31	18	15	13	6

⑱ 将来推計として、税収減を是認するような効果が見込まれるかが説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	7	5	5	2	2
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	0	0
金融庁	2	2	1	0	0
総務省	2	2	2	0	0
財務省	1	1	1	0	0
文部科学省	1	0	0	1	1
厚生労働省	5	5	4	0	0
農林水産省	7	7	7	0	0
経済産業省	8	7	6	1	1
国土交通省	14	13	9	1	1
環境省	2	2	1	0	0
合計	50	45	36	5	5

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	6	4	4	2	2
金融庁	4	3	3	1	1
総務省	10	4	2	6	6
外務省	1	1	1	0	0
財務省	1	1	1	0	0
文部科学省	3	0	0	3	3
厚生労働省	22	5	5	17	17
農林水産省	23	10	10	13	13
経済産業省	32	19	17	13	13
国土交通省	32	20	16	12	12
環境省	3	1	1	2	2
防衛省	1	0	0	1	1
合計	138	68	60	70	70

○ 事後評価

府省名	件数	説明あり		説明なし		点検 対象外
			うち 課題		うち 課題	
金融庁	1	—	—	—	—	1
厚生労働省	2	—	—	—	—	2
農林水産省	14	—	—	—	—	14
経済産業省	11	—	—	—	—	11
国土交通省	2	—	—	—	—	2
防衛省	1	—	—	—	—	1
合計	31	—	—	—	—	31

⑬ 過去の実績において効果が上がっていない場合に、要因が分析されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	該当 しない	分析あり		分析なし		点検 対象外
			うち 欄外	うち 課題		うち 課題	
内閣府	7	—	—	—	—	—	7
国家公安委員会・警察庁	1	—	—	—	—	—	1
金融庁	2	—	—	—	—	—	2
総務省	2	—	—	—	—	—	2
財務省	1	—	—	—	—	—	1
文部科学省	1	—	—	—	—	—	1
厚生労働省	5	—	—	—	—	—	5
農林水産省	7	—	—	—	—	—	7
経済産業省	8	—	—	—	—	—	8
国土交通省	14	—	—	—	—	—	14
環境省	2	—	—	—	—	—	2
合計	50	—	—	—	—	—	50

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	該当 しない	分析あり		分析なし	
			うち 欄外	うち 課題		うち 課題
内閣府	6	6	0	0	0	0
金融庁	4	3	1	1	0	0
総務省	10	8	0	0	2	2
外務省	1	1	0	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0	0
文部科学省	3	3	0	0	0	0
厚生労働省	22	18	1	1	3	3
農林水産省	23	21	0	0	2	2
経済産業省	32	27	3	0	2	2
国土交通省	32	27	3	1	2	2
環境省	3	3	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0
合計	138	119	8	3	11	11

○ 事後評価

府省名	件数	該当 しない	分析あり		分析なし	
			うち 欄外	うち 課題		うち 課題
金融庁	1	1	0	0	0	0
厚生労働省	2	2	0	0	0	0
農林水産省	14	13	0	0	1	1
経済産業省	11	11	0	0	0	0
国土交通省	2	1	1	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0
合計	31	29	1	0	1	1

- ⑳ 政策目的実現のための手段として、補助金や規制など様々なものがある中で、租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であるかが説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	7	5	3	2	2
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	0	0
金融庁	2	2	0	0	0
総務省	2	2	2	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	1	1	1	0	0
厚生労働省	5	5	2	0	0
農林水産省	7	7	5	0	0
経済産業省	8	7	6	1	1
国土交通省	14	14	5	0	0
環境省	2	2	1	0	0
合計	50	47	25	3	3

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
内閣府	6	5	3	1	1
金融庁	4	3	2	1	1
総務省	10	10	3	0	0
外務省	1	1	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0
文部科学省	3	3	3	0	0
厚生労働省	22	22	10	0	0
農林水産省	23	23	10	0	0
経済産業省	32	32	19	0	0
国土交通省	32	32	17	0	0
環境省	3	3	2	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	138	136	69	2	2

○ 事後評価

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち 課題		うち 課題
金融庁	1	1	1	0	0
厚生労働省	2	2	2	0	0
農林水産省	14	14	4	0	0
経済産業省	11	11	9	0	0
国土交通省	2	2	1	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	31	31	17	0	0

② 同様の政策目的に係る他の支援措置や義務付け等がある場合に、適切かつ明確な役割分担がなされているかが説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	他の政策手段はない	説明あり		説明なし	
			うち課題	うち課題		
内閣府	7	3	0	0	4	4
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	0	0	0
金融庁	2	2	0	0	0	0
総務省	2	0	2	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	0	0
厚生労働省	5	3	1	0	1	1
農林水産省	7	0	7	3	0	0
経済産業省	8	4	4	0	0	0
国土交通省	14	3	10	1	1	1
環境省	2	0	1	0	1	1
合計	50	18	25	4	7	7

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	他の政策手段はない	説明あり		説明なし	
			うち課題	うち課題		
内閣府	6	3	0	0	3	3
金融庁	4	4	0	0	0	0
総務省	10	6	4	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0	0
文部科学省	3	1	1	0	1	1
厚生労働省	22	4	5	1	13	13
農林水産省	23	11	12	0	0	0
経済産業省	32	12	17	0	3	3
国土交通省	32	18	14	0	0	0
環境省	3	1	2	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0
合計	138	63	55	1	20	20

○ 事後評価

府省名	件数	他の政策手段はない	説明あり		説明なし	
			うち課題	うち課題		
金融庁	1	1	0	0	0	0
厚生労働省	2	2	0	0	0	0
農林水産省	14	10	4	0	0	0
経済産業省	11	6	2	0	3	3
国土交通省	2	2	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0
合計	31	22	6	0	3	3

② 地方税に係る租税特別措置等について、地方公共団体が政策目的の実現に協力することの相当性について説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	地方税 に関係 しない	説明あり		説明なし	
				うち 課題		うち 課題
内閣府	7	2	4	3	1	1
国家公安委員会・警察庁	1	0	0	0	1	1
金融庁	2	0	2	0	0	0
総務省	2	1	1	0	0	0
財務省	1	0	1	0	0	0
文部科学省	1	0	1	0	0	0
厚生労働省	5	1	2	0	2	2
農林水産省	7	0	4	0	3	3
経済産業省	8	1	7	0	0	0
国土交通省	14	6	8	5	0	0
環境省	2	0	2	1	0	0
合計	50	11	32	9	7	7

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	地方税 に関係 しない	説明あり		説明なし	
				うち 課題		うち 課題
内閣府	6	2	3	1	1	1
金融庁	4	0	3	1	1	1
総務省	10	2	5	0	3	3
外務省	1	0	1	1	0	0
財務省	1	0	1	0	0	0
文部科学省	3	2	1	0	0	0
厚生労働省	22	10	6	0	6	6
農林水産省	23	8	15	0	0	0
経済産業省	32	15	17	0	0	0
国土交通省	32	25	7	1	0	0
環境省	3	2	1	1	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0
合計	138	67	60	5	11	11

○ 事後評価

府省名	件数	地方税 に関係 しない	説明あり		説明なし	
				うち 課題		うち 課題
金融庁	1	0	1	0	0	0
厚生労働省	2	1	1	0	0	0
農林水産省	14	3	6	0	5	5
経済産業省	11	0	11	2	0	0
国土交通省	2	2	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0
合計	31	7	19	2	5	5

㊸ 事後評価の結果を、評価の対象とした租税特別措置等の在り方にどのように反映させるかが説明されているか。

○ 事前評価（新設）

府省名	件数	説明あり		説明なし		点検対象外
			うち課題		うち課題	
内閣府	7	—	—	—	—	7
国家公安委員会・警察庁	1	—	—	—	—	1
金融庁	2	—	—	—	—	2
総務省	2	—	—	—	—	2
財務省	1	—	—	—	—	1
文部科学省	1	—	—	—	—	1
厚生労働省	5	—	—	—	—	5
農林水産省	7	—	—	—	—	7
経済産業省	8	—	—	—	—	8
国土交通省	14	—	—	—	—	14
環境省	2	—	—	—	—	2
合計	50	—	—	—	—	50

○ 事前評価（拡充・延長等）

府省名	件数	説明あり		説明なし		点検対象外
			うち課題		うち課題	
内閣府	6	—	—	—	—	6
金融庁	4	—	—	—	—	4
総務省	10	—	—	—	—	10
外務省	1	—	—	—	—	1
財務省	1	—	—	—	—	1
文部科学省	3	—	—	—	—	3
厚生労働省	22	—	—	—	—	22
農林水産省	23	—	—	—	—	23
経済産業省	32	—	—	—	—	32
国土交通省	32	—	—	—	—	32
環境省	3	—	—	—	—	3
防衛省	1	—	—	—	—	1
合計	138	—	—	—	—	138

○ 事後評価

府省名	件数	説明あり		説明なし	
			うち課題		うち課題
金融庁	1	0	0	1	1
厚生労働省	2	2	0	0	0
農林水産省	14	14	0	0	0
経済産業省	11	10	2	1	1
国土交通省	2	2	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
合計	31	29	2	2	2

【資料1】

平成22年度税制改正大綱（平成21年12月22日閣議決定）（抄）

第2章 新しい税制改正の仕組み

2. 「ふるい」、租特透明化法（仮称）

(1) 「ふるい」による租税特別措置の抜本的な見直し

税制の中には、「租税特別措置」と呼ばれるものがあります。租税特別措置には様々なものがありますが、その多くが特定の者の税負担を軽減することなどにより産業政策等の特定の政策目的の実現に向けて経済活動を誘導する手段となっています。他方、こうした租税特別措置は、「公平・透明・納得」の原則から見れば、税負担の公平の原則の例外であり、これが正当化されるためには、その適用の実態や効果が透明で分かりやすく、納税者が納得できるものでなくてはなりません。しかし、現状では、適用実態がはっきりしないものや、適用件数が非常に少ないもの、導入から相当期間が経過し役割を終えているもの、特定の業界や一部の企業のみが恩恵を受けていると思われるものが散見されます。

税制における既得権益を一掃し、納税者の視点に立って公平で分かりやすい仕組みとするためには、租税特別措置をゼロベースから見直し、整理合理化を進めることが必要です。この見直しのための「ふるい」として、「租税特別措置の見直しに関する基本方針」と「地方税における税負担軽減措置等の見直しに関する基本方針」を定めました（別紙1、2参照）。租税特別措置のうち、産業政策等の特定の政策目的により税負担の軽減等を行う「政策税制措置」は、現在、国税で241項目、地方税で286項目ありますが、これらの全てを「ふるい」にかけて、平成22年度税制改正から始まる今後4年間で抜本的に見直します。

見直しの初年度となる平成22年度税制改正では、平成21年度末までに適用期限が到来する措置を中心に、各府省から拡充や見直しの要望があった項目等を含め、国税で82項目、地方税で90項目の見直しを行いました。この結果として、国税で41項目、地方税で57項目を廃止又は縮減することとしました。

なお、今般適用期限を延長するものについても、下記の「租特透明化法（仮称）」の制定や地方税法の改正によりその適用実績を明らかにするとともに、政策評価を厳格に行うこととします。

【資料 2】

租税特別措置の見直しに関する基本方針

〈平成22年度税制改正大綱の別紙1〉

1. 見直しの対象

- (1) 租税特別措置の見直しは、租税特別措置法に規定された措置や特例等のうち、産業政策等の特定の政策目的により税負担の軽減等を行う措置（以下「政策税制措置」という。）に該当するものを対象とする。
- (2) 政策税制措置に該当するもの（現時点で241項目）の全てについて、今後4年間で抜本的に見直す。各年の見直しの対象は、その年度末までに期限が到来する措置に、期限の定めのない措置等を随時加えたものとするを基本とする。

2. 見直しの方針（「ふるい」）

租税特別措置の見直しに当たっては、公平・透明・納得の税制の構築と財源確保の要請を踏まえつつ、以下の方針により行うこととする。

- (1) 既存の政策税制措置のうち、期限の定めのある措置については、その期限到来時に廃止する（サンセット）。ただし、別添の「指針」に照らして合理性、有効性及び相当性のすべてが明確に認められる措置に限り、その内容の厳格な絞込みを前提に、原則として3年以下の期限を付して存続させることを検討する。

なお、別添の「指針」に照らして厳格な見直しを行った結果、実質的に同じ内容の措置を20年を超えて存続させることとなる場合には、原則として、期限の定めのない措置とすることを検討する。

- (2) 既存の政策税制措置のうち、期限の定めのない措置については、関連する措置を見直す場合等の適時に、別添の「指針」に照らして、その適用状況や政策評価等を踏まえて存続の必要性を判断し、存続させる場合は、内容の厳格な見直しを行う。

なお、期限の定めのない措置のうち、もはや適用状況や政策評価等を踏まえた必要性を判断する必要がなく、かつ、課税の公平原則を逸脱するものではないと明確に認められるものについては、本則化の適否を検討する。

- (3) 政策税制措置を新設又は拡充する場合には、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、その費用対効果の見通しと検証可能性に留意しつつ、別添の「指針」を踏まえてその緊要性を厳格に判断し、原則として、3年以下の期限を付すものとする。

【資料3】

政策税制措置の見直しの指針（「6つのテスト」）

〈租税特別措置の見直しに関する基本方針の別添〉

- 背景にある政策に今日的な「合理性」が認められるか
 - 1. 法律に規定されるなど、所管官庁の政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けられているか。
 - 2. 当初の政策目標が既に達成されていないか。

- 政策目的に向けた手段としての「有効性」が認められるか
 - 3. 適用数が想定外に僅少であったり、想定外に特定の者に偏っていないか。
 - 4. 政策評価法に基づく所管官庁の事後評価等において、税収減を是認するような有効性（費用対効果）が客観的に確認されているか。

- 補助金等他の政策手段と比して「相当性」が認められるか
 - 5. 同様の政策目的に係る他の支援措置や義務付け等がある場合に、適切かつ明確に役割分担がなされているか。
 - 6. 適用実態などからみて、その政策目的を達成するための政策手段としての的確であり、かつ、課税の公平原則に照らし、国民の納得できる必要最小限の特例措置となっているか。

- ※ 上記の「合理性」、「有効性」、「相当性」の検証に当たっては、存続期間が比較的長期にわたっている措置（10年超）や適用者数が比較的少ない措置（2桁台以下）等については、特に厳格に判断する。

【資料4】

地方税における税負担軽減措置等の見直しに関する基本方針

〈平成22年度税制改正大綱の別紙2〉

1. 見直しの対象

- (1) 地方税における税負担軽減措置等の見直しは、地方税法に規定された措置や特例等のうち、特定の政策目的により税負担の軽減等を行う措置（以下「政策税制措置」という。）に該当するものを対象とする。
- (2) 政策税制措置に該当するもの（現時点で286項目）の全てについて、今後4年間で抜本的に見直す。各年の見直しの対象は、その年度末までに期限が到来する措置に、期限の定めのない措置等を随時加えたものとするを基本とする。

2. 見直しの方針

- (1) 地方税における税負担軽減措置等の見直しについては、公平・透明・納得の税制の構築と財源確保の要請を踏まえつつ、「租税特別措置の見直しに関する基本方針」に準じて行うこととする。
- (2) 固定資産税、不動産取得税、自動車関係税等については、(1)による見直しに加え、以下のいずれかの要件に該当する措置について特に厳格な見直しを行う。
 - ① 実施期間が長期にわたる措置（10年超）
 - ② 適用件数が少ない措置（100件未満）
 - ③ 適用金額が小さい措置（1億円未満）
- (3) 特別の必要により延長を認める場合でも、経過年数に応じて段階的・自動的に特例措置を縮減する仕組み（新サンセット方式）の導入を検討する。

【資料 5】

租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン

〔平成 22 年 5 月 28 日〕
政策評価各府省連絡会議了承

本ガイドラインは、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号。以下「政策評価法」という。）の枠組みの下、国税における租税特別措置及び地方税における税負担軽減措置等（以下「租税特別措置等」という。）に係る政策評価を円滑かつ効率的に実施するとともに、各行政機関における検討作業や政府における税制改正作業に有用な情報を提供し、もって国民への説明責任を果たすことに資するよう、租税特別措置等に係る政策評価の内容、手順等の標準的な指針を示したものである。

本ガイドラインについては、各行政機関の取組の進展等を踏まえ、必要に応じ、租税特別措置等に係る政策評価の改善及び充実のため、所要の見直しを行う。

I 評価に当たって

平成 22 年度税制改正大綱（平成 21 年 12 月 22 日閣議決定。以下「22 年度大綱」という。）において、租税特別措置等は、「その多くが特定の者の税負担を軽減することなどにより産業政策等の特定の政策目的の実現に向けて経済活動を誘導する手段となっています。他方、こうした租税特別措置等は、「公平・透明・納得」の原則から見れば、税負担の公平の原則の例外であり、これが正当化されるためには、その適用の実態や効果が透明で分かりやすく、納税者が納得できるものでなくてはなりません。」との考え方が示されている。租税特別措置等の透明化及びその適宜適切な見直しを図る上で、政策評価の果たす役割は大きいものと考えられる。

22 年度大綱においては、租税特別措置等の抜本的な見直しに関し、政策評価を厳格に行うこととされたほか、見直しの指針として、政策評価法に基づく所管官庁の事後評価等において、税収減を是認するような有効性が客観的に確認されているかが明記されたところである。

租税特別措置等に係る政策評価は、22 年度大綱における「租税特別措置の見直しに関する基本方針」等に適切に対応するよう実施するものである。評価の実施においては、客観的なデータを可能な限り明らかにし、租税特別措置等の新設、拡充又は延長の適否や租税特別措置等の具体的な内容についての検討に資するよう分析するとともに、分析内容が国民や利害関係者等との議論の共通の土台として用いられ、各行政機関における検討作業や政府における税制改正作業において有効に用いられることが重要である。

II 評価の方法

1 評価の対象

事前評価の対象となるのは、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成13年政令第323号）第3条第7号及び第8号並びに政策評価に関する基本方針（平成17年12月16日閣議決定）I4キに規定する政策である。行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令第3条第7号ロ及び第8号における「税額又は所得の金額を減少させることを内容とする措置」とは、特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置を指すものである。

事後評価の対象となるのは、政策評価に関する基本方針I5カに規定する政策である。そのうち、法人税、法人住民税及び法人事業税関係の租税特別措置等の具体的範囲は、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令第3条第7号イ及びロと同様である。

2 評価の単位

事前評価の対象となる租税特別措置等に係る政策については、各行政機関における税制改正要望に当たって、事前評価が実施されることになる。事前評価の結果が、各行政機関における税制改正要望や、その後の税制改正作業に適切に対応するものとなるよう、事前評価の対象とする政策の単位は、原則として税制改正要望を行う租税特別措置等の単位に対応させる。

事後評価については、事前評価の単位を踏まえ、適切な単位により実施する。

3 評価の実施主体

(1) 事前評価

事前評価は、租税特別措置等の新設、拡充又は延長を要望しようとする行政機関が実施する。同一の租税特別措置等について、複数の行政機関が要望を行う場合は、各行政機関が評価の実施主体であることを前提として、必要に応じて、各行政機関が相互に連携・協力して評価に取り組むことができる。

(2) 事後評価

事後評価は、評価の対象となる租税特別措置等に係る政策について、過去に当該租税特別措置等の要望を行った行政機関が実施する。同一の租税特別措置等について、複数の行政機関が関係する場合は、各行政機関が評価の実施主体であることを前提として、必要に応じて、各行政機関が相互に連携・協力して評価に取り組むことができる。

4 評価の内容

租税特別措置等に係る政策の事前評価及び事後評価は、以下の内容により行う。事前評価の結果は、事後評価によって必ず検証されることが重要である。

(1) 事前評価

ア 分析対象期間

租税特別措置等の新設を要望しようとする場合、分析対象期間としては、要望に係る租税特別措置等の適用期間、効果や減収額等の推計における予測精度を考慮して、個別の事例に応じた適切な期間を設定する。

租税特別措置等の拡充又は延長を要望しようとする場合、将来にわたる予測部分についての分析対象期間としては、上記新設の場合による。また、過去の実績部分についての分析対象期間としては、3年から5年を一応の目安として、個別の事例に応じた適切な期間を設定する。

イ 租税特別措置等の必要性等

(i) 租税特別措置等により実現しようとする政策目的

要望に係る租税特別措置等によって実現しようとする政策目的が何かを説明する。この政策目的とは、22年度大綱における「租税特別措置の見直しに関する基本方針」の別添「政策税制措置の見直しの指針（「6つのテスト」）」に記載されている「背景にある政策」に係る目的と基本的に同様である（（2）イ（i）において同じ。）。

政策目的の説明に併せ、当該政策目的がどのような根拠（法律、政令、閣議決定等）に基づくものであるかを明らかにすることにより、当該政策目的が優先度や緊要性の高いものとして位置付けられているかを説明する。

また、あらかじめ明示された政策体系におけるその政策目的の位置付けを明らかにする。

(ii) 租税特別措置等により達成しようとする目標

上記(i)の政策目的の下、租税特別措置等によって達成しようとする具体的な目標が何かを説明するとともに、当該目標の測定指標を設定する。その際、政策目的に対し、達成しようとする目標の実現がどのように寄与するかも説明する。

ウ 租税特別措置等の有効性等

租税特別措置等に係る政策の事前評価においては、租税特別措置等の適用数や適用額、減収額及び効果を予測・把握するとともに、税収減を是認するような効果が見込まれるか（確認されるか）を説明する。租税特別措置等の新設を要望しようとする場合は、推計によることになり、拡充又は延長を要望しようとする場合は、推計に加え、過去の実績を把握する。減収額等の定量的データについては、算定根拠を明らかにする。

租税特別措置等による効果については、直接的効果とともに、租税特別措

置等により実現しようとする政策目的がどのように達成されるか（されたか）をできる限り定量的に把握する。効果の将来予測を行う場合は、租税特別措置等が新設されない場合、拡充又は延長されない場合に予想される状況についても説明する。

租税特別措置等の拡充又は延長を要望しようとする場合は、上記イ(ii)の目標の実現状況を明らかにするとともに、所期の目標が既に達成されていないかを説明する。また、適用数が想定外に僅少であったり、想定外に特定の者に偏っていないかを具体的に説明する。

効果の把握においては、租税特別措置等による様々な波及効果についても、データの精度や客観性に留意しつつ明らかにするよう努める。

また、効果の発現状況が地域ごとに異なる場合は、できる限り地域ごとのデータを把握するよう努める。

租税特別措置等の拡充又は延長を要望しようとする場合において、それまでの間に効果が上がっていないと考えられる場合は、その要因を分析する。

エ 租税特別措置等の相当性

政策目的の実現のための手段として、補助金等や規制など様々なものがある中で、租税特別措置等の手段をとることが必要であり、適切であるかを説明する。

また、同様の政策目的に係る他の支援措置や義務付け等がある場合には、適切かつ明確に役割分担がなされているかを説明する。

地方税に係る租税特別措置等（国税に連動して地方税にも影響がある場合を含む。）については、地方公共団体が政策目的の実現に協力することが相当であるかについても説明する。

(2) 事後評価

ア 分析対象期間

事後評価の分析対象期間としては、3年から5年を一応の目安として、個別の事例に応じた適切な期間を設定する。

イ 租税特別措置等の必要性等

(i) 租税特別措置等により実現しようとする政策目的

租税特別措置等によって実現しようとする政策目的が何かを説明する。政策目的の説明に併せ、当該政策目的がどのような根拠（法律、政令、閣議決定等）に基づくものであるかを明らかにすることにより、当該政策目的が優先度や緊要性の高いものとして位置付けられているかを説明する。

また、あらかじめ明示された政策体系におけるその政策目的の位置付けを明らかにする。

(ii) 租税特別措置等により達成しようとする目標

上記(i)の政策目的の下、租税特別措置等によって達成しようとする具体的な目標が何かを説明するとともに、当該目標の測定指標を設定する。その際、政策目的に対し、達成しようとする目標の実現がどのように寄与するかも説明する。

ウ 租税特別措置等の有効性等

租税特別措置等に係る政策の事後評価においては、租税特別措置等の適用数や適用額、減収額及び効果を把握するとともに、税収減を是認するような効果が確認されるかを説明する。減収額等の定量的データについては、算定根拠を明らかにする。

租税特別措置等による効果については、直接的効果とともに、租税特別措置等により実現しようとする政策目的がどのように達成されたかをできる限り定量的に把握する。その際、上記イ(ii)の目標の実現状況を明らかにするとともに、所期の目標が既に達成されていないかを説明する。また、適用数が想定外に僅少であったり、想定外に特定の者に偏っていないかを具体的に説明する。

効果の把握においては、租税特別措置等による波及効果についても、データの精度や客観性に留意しつつ明らかにするよう努める。

また、効果の発現状況が地域ごとに異なる場合は、できる限り地域ごとのデータを把握するよう努める。

事後評価において、効果が上がっていないと考えられる場合は、その要因を分析する。

エ 租税特別措置等の相当性

政策目的の実現のための手段として、補助金等や規制など様々なものがある中で、租税特別措置等の手段をとることが必要であり、適切であるかを説明する。

また、同様の政策目的に係る他の支援措置や義務付け等がある場合には、適切かつ明確に役割分担がなされているかを説明する。

地方税に係る租税特別措置等（国税に連動して地方税にも影響がある場合を含む。）については、地方公共団体が政策目的の実現に協力することが相当であるかについても説明する。

オ 評価結果の反映の方向性

事後評価の結果を、評価の対象とした租税特別措置等の在り方にどのように反映させるかを説明する。

5 評価の実施時期等

(1) 事前評価

事前評価は、各行政機関における租税特別措置等の要望に際して、評価によって得られる情報が有用なものとして用いられるよう適切なタイミングで実施することが原則である。ただし、要望の段階で、要望の内容を具体化することが困難な場合には、要望後の適切なタイミングで評価の結果を公表する。各行政機関においては、要望の着想から決定に至る一連の過程の中で、できる限り早期に評価を開始するよう努めるべきである。

(2) 事後評価

事後評価は、その結果が、各行政機関における租税特別措置等についての検討作業や税制改正作業において有効に活用されるよう、原則として毎年8月末までの適切なタイミングで実施する。

また、租税特別措置等については、定期的にその効果等の検証が行われることが重要であり、事後評価を継続的に実施していく必要がある。事後評価のサイクルとしては、政策評価に関する基本計画の期間を踏まえ、3年から5年に1回は評価を行うことを原則とする。各行政機関においては、事後評価を実施しない年度においても、不断の検証を行うよう努める。

その際、期限の定めのない措置や10年以上にわたって存続している措置から順に事後評価に取り組むなど、評価の必要性の高いものから計画的に評価に取り組む。

なお、既存の租税特別措置等の拡充又は延長の要望に際して事前評価を実施した場合は、事後評価の要素を含んでいることから、改めて事後評価を実施することは要しない。

6 総務省による客観性担保評価活動

総務省行政評価局は、各行政機関が実施した政策評価の結果を対象として、その客観性及び厳格性についての点検を実施する。点検結果については、毎年度の税制改正作業に対し、適時に提供する。

7 その他

(1) 有識者の見解

租税特別措置等に係る政策評価の内容について、審議会での検討結果や有識者の見解がある場合、これらを実評価書に記載する。

(2) 適用実態に関する情報の提供等

各行政機関、財務省及び総務省は、政策評価に必要な租税特別措置等の適用実態に関する情報の提供・利用については、租税特別措置の適用状況の透

明化等に関する法律（平成 22 年法律第 8 号）及び地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の枠組みの下、適切に対応する。

(3) 分析内容の充実

今後新たに取り組んでいくことになる租税特別措置等に係る政策評価については、一層の質の向上を図っていくことが重要である。このため、総務省行政評価局において、財務省や総務省、各行政機関の協力を得て、必要な取組を推進する。また、各行政機関においても、自らの評価の質の充実を図っていくことが重要である。